

Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

テクニカルサポート

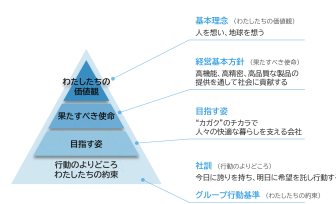
テクニカルサポートトップ

ベルト設計支援ソフト

TOP - サステナビリティ



トップメッセージ
TOP MESSAGE



理念体系
Philosophy System



サステナビリティ戦略
Sustainability Strategy

ESG Initiatives

ESGの取り組み



環境 (Environment)

- 環境ガバナンス体制 >
- 気候変動に関する取り組み >
- エネルギーマネジメント >
- 資源循環型社会実現に向けた取り組み
①環境貢献型製品の開発 >
- 資源循環型社会実現に向けた取り組み
②廃棄物削減の取り組み >
- 生物多様性の保全に向けた取り組み >
- 水資源保全に関する取り組み >



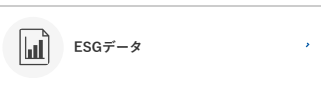
社会 (Social)

- 人財戦略の推進 >
- 人権の尊重 >
- バリューチェーンマネジメント
①調達活動 >
- バリューチェーンマネジメント
②安全と健康 >
- バリューチェーンマネジメント
③品質保証活動 >
- 地域社会とのパートナーシップ >



ガバナンス (Governance)

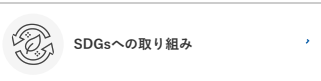
- コーポレート・ガバナンスに関する取り組み >
- コンプライアンス >
- リスクマネジメント >
- BCP (事業継続計画) >
- 情報セキュリティ >



ESGデータ >

SDGs initiatives

SDGsへの取り組み



SDGsへの取り組み >

Related Information

関連情報



社外からの評価 >



方針・ガイドライン >

Sustainability Archives



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- テクニカルサポートトップ
- ベルト設計支援ソフト

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プーリCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報

©2025 Mitsuboshi Belting Ltd. All Rights Reserved.



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - トップメッセージ

TOP MESSAGE

創業より受け継がれる精神と企業文化

私たち三ツ星ベルトには、1919年の創業から連続と受け継がれてきた価値観と企業文化があります。創業時の理念は“真心のこもった商品を作れ”。この精神を起点とし、「もっと良い製品を作ろう、社会の、人の役に立てる会社になろう」－そのような想いで私たち三ツ星ベルトは事業を行ってまいりました。そして、お客さまや社会の課題一つひとつに真摯に向き合い続けることで技術力が磨き上げられ、また、品質第一主義を貫き、単に規模・利益の拡大を追い求めることはせず、社会との共創を目指してきた企業文化は、今なお私たち三ツ星ベルトに深く根付いています。



三ツ星ベルト株式会社
代表取締役社長：池田 浩

「ありたい姿」の実現に向けて

こうした企業文化・DNAを大切にしながらも、持続可能な社会の実現に向け、経済価値と社会価値を共に創出し続ける事業運営を目指し、当社は今変革を進めているところです。

2022年5月、当社は、'21中期経営計画の見直しを行うと共に、2030年度の「ありたい姿」を発表しました。「ありたい姿」実現に向けては、収益性、資本効率性、株主還元、ESGなど各々にKPI目標を設定し、これらの達成に向けた種々の施策の取り組みを進めているところです。また、2023年には、新たに『目指す姿』を制定するとともに、基本理念・経営基本方針・社訓などを一つの理念体系として整理しました。改めて言うまでもありませんが、変革を実現する最も大切な要素は人材であると考えています。「当社の全ての従業員が、同じ価値観・想いをもってそれぞれの“チャレンジ”に取り組んでいける。」－「ありたい姿」実現に向け、そのような企業風土の醸成にも注力しています。

収益性	売上高 : 1,000億円、営業利益額 : 130億円
資本効率性	ROE : 10%
株主還元・設備投資	中長期的な企業価値向上を図る資本政策
人財戦略	変革を推進する人材の育成
ESG	持続可能な社会の実現への貢献（社会的・経済的価値の向上）

チャレンジしないことが、最大のリスクになる

当社を取り巻く市場環境の変化は著しく、そのスピードは加速しています。自動車産業においては、自動運転やEV化といった技術革新が進み、産業構造に劇的な変化をもたらしています。このような状況下で“現状維持”を図ることは、時代のニーズに対応できず、持続可能性を著しく損なうリスクを伴います。当社にとって最大のリスクは“チャレンジをしないこと”であると私は考えています。

当社の事業は新規参入が難しいニッチな業界であることから、これまでの当社の企業風土は保守的なものであったと感じています。2030年度の「ありたい姿」における人財戦略で掲げる「変革を推進する人材の育成」を実現するためには、先に触れた、これからも大切にするべき価値観を守りながらも、変えるべき風土については躊躇なく変えていくことも必要となります。組織の変革は、単なるプロセスや施策の導入ではなく、従業員一人ひとりの意識と行動に根差しています。したがって、私は2021年6月の社長就任以来、折に触れてグループ全体に「チャレンジしよう」というメッセージを発信し続けてきました。一朝一夕には実現しませんが、私自身が先頭に立ち、組織の意識改革に取り組んでいきたいと考えています。そして、意識の変化が自発的な行動を生み、当社従業員一人ひとりが変革の主役として活躍できる環境整備にも取り組んでいます。



企業情報

企業情報トップ
トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス +
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ
トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ +
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ
事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト +
エンジニアリングプラスチック素材・加工
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材
電子材料・塗料
その他製品

『目指す姿』の制定および理念体系の整理については前述の通りですが、これを契機に従業員一人ひとりとのエンゲージメントを高め、それを組織全体の行動変容につなげることで持続的な成長と競争力の強化を図ります。

また、「チャレンジ」を実践するに際しての会社としてのメッセージを従業員に明確に伝えられるよう、2023年度には従来の人事評価制度を改め、コンピテンシー評価を取り入れた新たなものへと刷新いたしました。これにより、失敗することのリスクを恐れず挑戦的な取り組みへの新たな一歩を踏み出すことを後押しできればと考えています。

これら施策の結果、多くの業務プロセスにおいて、前例踏襲を良しとしない新たなアプローチ・提案が多くの従業員から上げられるようになっており、また、組織のヒエラルキーに関わらず活発な議論が行われている様子を目にする場面が増え、企業風土改革の手応えを感じています。今後は、外部人材も含めた多様な方々の能力を掛け合わせることで収益性向上への大きな推進力を生み出し、さらなる企業風土改革に取り組みます。

成長と企業価値の向上へ ～'24中期経営計画

2024年度からは、「ありたい姿」実現のための第2フェーズ：「成長加速期間」として位置付けた'24中期経営計画が始まりました。フェーズ名称の通り、前'21中期経営期間中に強化してきた事業基盤を活かし、確実な成長と企業価値の向上に取り組んでいかなければなりません。

'24中期経営計画では、収益性・資本効率性などのKPI目標を設定すると共に、企業価値向上に向け、「収益性向上」と「バランスシートマネジメント」の2つの柱を設定しました。

収益性向上のための施策では、「DX化推進」、「技術開発強化」、「事業ポートフォリオの最適化」などを施策として設定しましたが、なかでも当中期経営期間における最重要課題として「人材戦略強化」に取り組みます。変化の著しい事業環境や顧客ニーズに迅速に対応し持続的な成長を実現するためには、新しい発想と変革を恐れないチャレンジを是とする企業風土への変革が不可欠です。個の力を最大化に引き出し、それら個の力の結集がシナジー効果を生み、強固な組織力に変えていく。—こうしたビジョンを具現化するための戦略的施策の展開を現在進めているところです。

バランスシート マネジメントにおいては、「成長投資・経営基盤強化」、「資産効率向上」、「株主還元」の3つの戦略に注力して取り組みます。前計画からの継続施策に加え、当中期経営計画期間においても、大きな投資効果が見込まれる「革新的な生産ラインの導入」や「脱炭素化推進に大きく貢献する工法」の実現を通じ、収益性の向上と競争力の強化を図り、これにより、資産効率の向上と株主還元の最大化を目指します。株主の皆さまへの利益還元は、当社の経営における重要な方針の一つであり、成長投資に必要な資金を確保しつつ、株主還元を充実させることを基本方針としています。株主還元についての2026年度のKPIでは、当期純利益に左右される「配当性向」を改め、株主の皆さまへの還元がどの程度であるかを明確にするために、その指標にDOE（自己資本配当率）を採用することとしました。2026年度のKPIをDOE：5.4%程度とし、1株当たりの配当金は180円以上とすることを計画しております。

事業戦略 ～顧客価値に着目した共創型ビジネス

各事業の戦略については、基本方針を「顧客価値に着目した共創型ビジネスモデルの推進」とし、コア事業であるベルト事業の体質を強化し更なる収益性の向上を図ります。

共創型ビジネスモデル

当社は創業以来100年以上にわたり、お客さまや社会の課題一つひとつに真摯に向き合い続けることで新たな製品やソリューションを創出し、時代ごとの社会課題の解決に貢献するとともに、ステークホルダーとの価値共創を実現してきました。当社の強みの一つである共創型ビジネスモデルの深化により、お客さまが抱える課題、そしてその延長線上にある社会の課題を的確に捉え、顧客価値を最大化することで更なる競争優位性の確立を目指します。

コア事業の体質強化

私たちの製品は自動車をはじめとし、農業機械、各種産業機械、または環境関連装置・設備など、多種多様なあらゆる機械・機器に使用されています。市場環境の変化が著しい現代において、今後も持続可能な形で収益性を向上させ続けるためには、各業界・市場ごとの成長性や収益性の分析が必要であることは言うまでもありません。当社では現在、最適な事業ポートフォリオの実現に向けた分析を進めているところであり、これにより、今後のコア事業のより一層の体質強化を図ってまいります。

ESG経営における当社の取り組み

私が社長に就任して以来、ESG経営の推進を当社の戦略的な変革の一つとして位置付けました。基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを強く推進しています。

脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量削減活動の推進はもちろんですが、現在当社が注力している施策の一つに、サステナビリティをコンセプトの根幹においた次世代製品の開発が挙げられます。当社はこれまで、自動車の燃費改善や、設備の省エネルギーに貢献できる種々のベルトを開発・販売していましたが、これらの製品に加え、サステナブル原材料の使用比率を高めた製品の販売を開始しています。これら製品の販売により、当社の製品が一層の環境負荷軽減に寄与し、社会的価値の創出に貢献することを目指しています。

前述した人材戦略のほか、人権の尊重に係る取り組みも、企業が社会の一員としてその責任を果たし、持続可能な成長を実現するための必須条件です。三ツ星ベルトグループにおいても、すでに策定済みの「人権方針」、「調達方針」に加え、2024年2月には「調達ガイ



ドライン」を制定・開示し、サプライチェーン全体での人権デューデリジェンス推進の取り組みを進めているところです。

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

最後に



「ありたい姿」実現に向けた取り組みを開始してから4年目を迎えましたが、私たちの取り組みにゴールはありません。2030年度の「ありたい姿」の実現を一つのマイルストーンとし、50年先、100年先にも持続可能な社会の実現に貢献できる会社であり続けることが当社の重要な使命であると考えています。

サステナビリティページでは、当社の現在および未来に向けた取り組みに加えて、当社のこれまでの歩みにも焦点を当て、価値創造プロセスをはじめとする種々のコンテンツを丁寧にお伝えさせていただきます。三ツ星ベルトは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの価値共創の実現に向けた“チャレンジ”を引き続き推進してまいります。今後とも当社事業活動へのご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役社長

池田 浩

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- フリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



Value Creation Stories

価値創造ストーリー

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

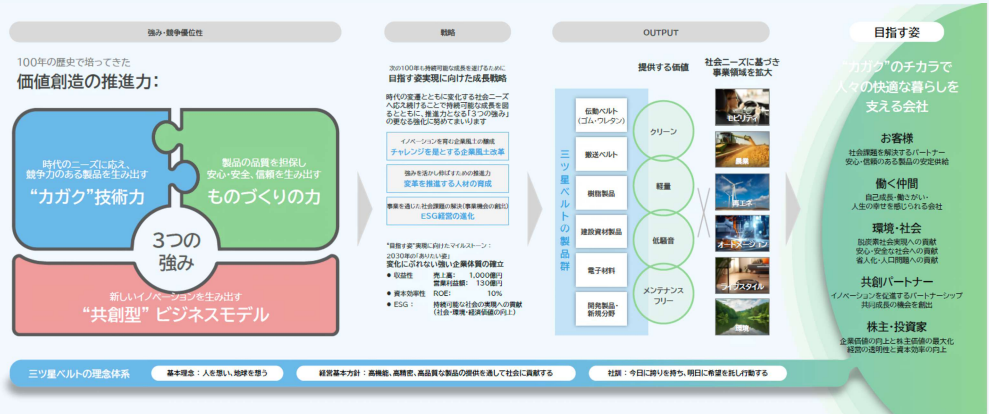
その他製品

TOP - 企業情報 - 価値創造ストーリー

価値創造プロセス

三ツ星ベルトグループは、1919年の創業よりお客さまや社会の課題の一つひとつに真摯に向き合うことで独自の強みを築いてまいりました。

磨き上げてきた技術力と、製品の品質を担保し安定した供給を実現するものづくりの力、そして共創型ビジネスモデルの3つの強みを活かした成長戦略の遂行により、さらなる社会価値の創出に取り組むとともに持続的な企業価値の向上を図り、私たちの「目指す姿」を実現してまいります。



培ってきた3つの強み 培ってきた3つの強み



三ツ星ベルトグループの強みは、100有余年にわたる経験と技術の蓄積によって連続と受け継がれてきたものです。私たちは、3つの強みを価値創造の推進力とし、次の100年に向けて新たな挑戦に取り組んでまいります。

時代のニーズに応え、競争力のある製品を生み出す

“カガク”技術力

- 三ツ星ベルトは、工業用ベルトを始めとする製品群の開発・製造を通して“カガク”技術の研究・発展に取り組んでまいりました。当社製品の主要な構成材料であるゴムの高機能化には、ポリマーや添加剤の選択、そして架橋に代表される化学反応を制御する高度な“化学”技術が不可欠であり、また、製品への要求品質を満足するためにはどのような材料特性が必要かを解析・評価するために、材料工学や構造解析などの“科学”技術が欠かせません。
- 当社は、1919年の創業以来お客さまや社会課題の一つひとつに真摯に向き合うことで蓄積してきた膨大な技術的知見・ノウハウを有しており、これら“カガク”技術を駆使し社会

安心・安全、信頼を生み出すものづくりの力

- 優れた製品を開発する技術力と同等に重要になるのは、その製品を確実かつ安定して生産し、高い品質を担保するものづくりの力です。当社は、世界のどこの工場でも同じ品質を担保できるマネジメントシステムによって、高いレベルで品質保証を行うことが出来る数少ないメーカーとしてお客さまの信頼を獲得しています。
- 当社がグローバルベースでのものづくりにおいてマザー工場と同等の品質を担保できる大きな要因の一つは、国内外すべての工場で使用される主要な生産設備が、エンジニアリング本部による自社設計・自社製造のものであることにあります。

新しいイノベーションを生み出す

“共創型”ビジネスモデル

- 当社の主力製品であるベルトは、様々な機械において動力源からチカラを伝える役割を果たすものであり、あらゆる動力伝達システムにおける重要なコンポーネントです。どのような高性能の機械であっても、使用される1本のベルトの動きが止まれば、その機械そのものの機能も停止してしまいます。当社の製品・技術は機械に投入されて価値を発揮するものであり、これまで私たちは長年にわたり蓄積してきた技術を活用し、お客さまやパートナー企業さまとの協働によって新たな事業領域を開拓してきました。
- 当社は創業当初より代理店とのパートナーシップを大切にきた事業活動を行っています。代理店と共に市場のニーズを捉えること



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

のイノベーション創出に果敢に挑戦しています。蓄積してきた技術的知見・ノウハウとは、例えば製品性能の制御因子および当社独自の材料技術や製品評価・解析技術などが挙げられます。

- 当社は、ゴム配合、その他材料の組み合わせ、形状など、製品のどこをどう変更すればどういった結果が得られるかといった製品性能を制御するあらゆる因子を広範かつ深遠に把握しています。そして、それら開発した製品に対してお客さま視点で総合的かつ多角的なシミュレーションや試験を行う製品評価・解析技術も当社の強みの一つです。
- 当社がお客さまの使用目的・条件に基づいて最適なシステムを提案することができるのは、これらの“カガク”技術力において大きな優位性を有しているからです。

- 自社設計・自社製造の生産設備によりグローバルで同じ品質を保つことができるだけでなく、お客さまの多様なニーズに応えるための製造プロセスのカスタマイズも容易であり、これによりお客さまの要求や市場の変化に対する柔軟かつ迅速な対応を実現できています。
- 上述の生産設備のほかにも、当社は自社の厳しい品質保証基準を満たすために中間消費財のメーカーとしては類を見ない規模でのベルト評価設備を有しており、各業界においてお客さまの開発段階からその性能評価で重要な役割を果たしています。
- また、当社は独資による海外展開をグローバル方針の一つとしており、これにより最先端製造設備の積極的なグローバル展開を実現しています。

で自社だけでは発掘しきれない新たなビジネスチャンスを創出し、そして各案件に柔軟かつ迅速に対応することで、顧客には最適なソリューションを提供しています。代理店との“共創”は、当社の強みを一層強固にし、持続的な成長を支える競争力の源泉の一つとなっています。

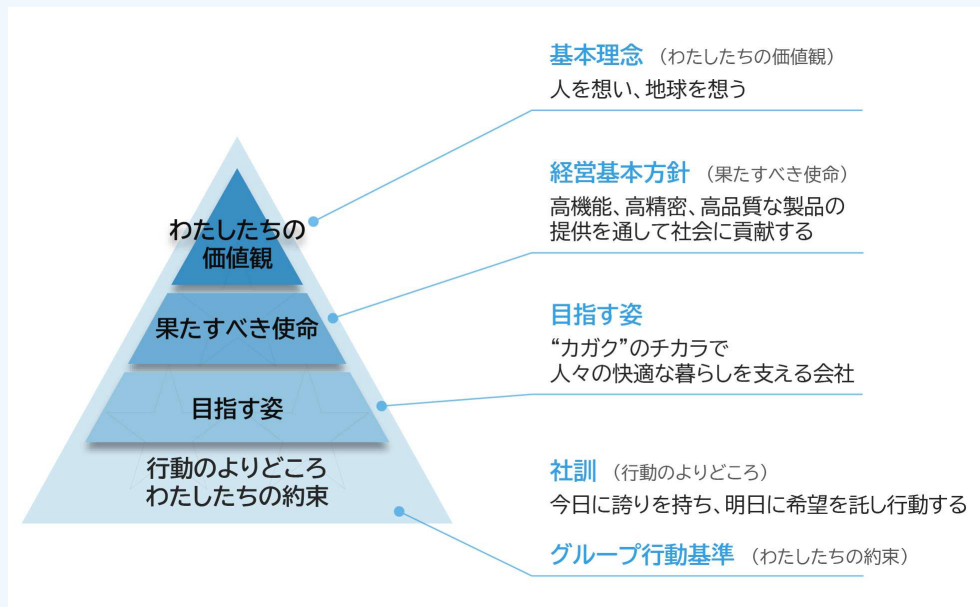
- 顧客志向の営業活動によりお客さまの抱える課題を的確に把握し、数多くの技術開発を進めてきた結果、お客さまとの協働により新たな製品やソリューションを生み出し、長い歴史の中で製造業のものづくりや人々の生活を支えてきました。これには、地下水の揚水ポンプや灌がい用ポンプなど、ベルトがその機能を失うことにより人々の暮らしへ重大なインパクトを与えるものも多く含まれます。
- 学術機関とのイノベーション取り組みなどを通じて世の中の潮流変化を先取りし、自社のソリューション力を社会に提供することで、企業の成長と価値創造を推進してまいります。

創業の精神と理念体系

創業より受け継がれる品質第一主義のDNAと社会と寄り添い共に歩む企業文化

1919年、小田源蔵、中村真次郎、小島楠吉の出資により三ツ星商会が創立されました。木綿ベルトの生産に始まった当社はその後時代の社会課題・社会情勢に応じて製品群・事業領域を拡大し、“伝える” “運ぶ”の両面から社会の発展に貢献してきました。品質第一の精神と社会と共生・協働する企業文化は、今なお三ツ星ベルトグループに深く根付いています。

三ツ星ベルトの理念体系



グループ行動基準の全文は、[こちら](#)にてご確認いただけます。

1919年、創業の精神

-真心のこもった商品を作れ

1919年、三ツ星ベルト(創業時社名:三ツ星商会)は木綿ベルトを手掛ける会社としてその歩みをスタートさせ、日本の産業勃興期にあたるこの時期、三ツ星商会はベルトの動力伝達により鉄鋼、産業機械、非鉄金属など近代産業の発展に貢献しました。

創業時に掲げられた基本理念は“真心のこもった商品を作れ”、“一步一步堅実に歩め”。今日にも続く三ツ星ベルトのDNAはここから始まり、創業からの100有余年、わたしたちは「品質を作り、品質を売る」という“ものづくり”を実直に行ってまいりました。



企業情報

- 企業情報トップ
トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト
エンジニアリングプラスチック素材・加工
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材
電子材料・塗料
その他製品



～ 三ツ星ベルトの誕生そして共創型ビジネスのはじまり ～

日本が高度経済成長期に入ると、三ツ星ベルトグループにおいても技術革新や生産能力の向上、さらにはグローバル市場への進出などを通じて国内外での事業拡大が進みました。
品質にこだわり続けた三ツ星ベルトの製品は、自動車業界や産業機械分野での需要を捉え、グループの地位をさらに確固たるものとしました。
また、新しい技術への積極的な投資や研究開発により、製品ラインナップの多様化、効率化、高品質化が進むとともに、社会課題を踏まえた環境負荷低減製品の開発にも取り組みました。

1960 1970 1980
三ツ星ベルトの軌跡
■ 1960 社会情勢
■ 1970 社会情勢
■ 1980 社会情勢
■ 1960 三ツ星ベルトの軌跡
■ 1970 三ツ星ベルトの軌跡
■ 1980 三ツ星ベルトの軌跡
グローバル体制構築の歴史 (1970-1990年)

～ 「変化にぶれない強い企業体質の確立」、そして「カガク」のチカラで人々の快適な暮らしを支える会社」へ ～

グローバル化・デジタル化の進展、そして環境への配慮がビジネスの前提条件となる中、三ツ星ベルトグループは、国際競争力の強化、製品の高機能化・省エネ化、新たな市場への展開などの積極的な取組みを進めています。
また、持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型製品の開発や、IT技術を活用した生産プロセスの改善など、変化する社会課題・ニーズに応えるための多様な取組みを今後も展開してまいります。

2000 2010
三ツ星ベルトの軌跡
■ 1980 社会情勢
■ 1990 社会情勢
■ 2000 社会情勢
■ 2010 社会情勢
■ 1980 三ツ星ベルトの軌跡
■ 1990 三ツ星ベルトの軌跡
■ 2000 三ツ星ベルトの軌跡
■ 2010 三ツ星ベルトの軌跡



企業情報 IR情報 製品情報 テクニカルサポート
トップメッセージ IRニュース 事業分野から製品を探す ベルト設計支援ソフト
理念体系 IRニュース トップメッセージ 適正張力計算コーナー
中期経営計画 IRニュース IRライブラリ プライバシーポリシー テクニカルライブラリ
会社概要 IRニュース IRライブラリ 株主のみなさまへ 用途別設計検討事例集
コーポレート・ガバナンス IRニュース IRカレンダー 株主のみなさまへ よくあるご質問
内部統制体制 IRニュース IRカレンダー ディスクロージャーポリシー 製品の該非判定について
三ツ星ベルトの沿革 IRニュース IRカレンダー ディスクロージャーポリシー 改正食品衛生法適合製品
価値創造ストーリー IRニュース IRカレンダー 電子公告 環境負荷物質対応製品
国内ネットワーク IRニュース IRカレンダー 電子公告





お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報

ENGLISH | 中文

©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三菱ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - サステナビリティ戦略

サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営に対する考え方

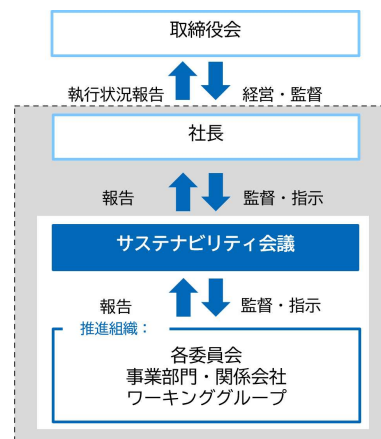
三菱ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、企業価値と環境・社会価値のトレードオンを図るべく、ESG経営の実践に取り組んでいます。

2030年度の「ありたい姿」においては、「持続可能な社会の実現への貢献（社会的・経済的価値の向上）」を掲げ、特定した重点課題（マテリアリティ）を主とする各ESG課題の解決に取り組んでいます。

サステナビリティ経営の推進体制

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった現在において、当社グループが果たすべき役割と存在意義を改めて見つめ直し、ESG経営を迅速かつ効果的に実行することを目的として、2022年4月、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。2024年7月にその役割と機能の一層の強化を図るべく、同委員会を「サステナビリティ会議」として新たに位置付けて、より実効性のある運営体制としております。

特定したマテリアリティについては、課題ごとに推進組織が設定され（推進組織は、各委員会、事業部門、またはサステナビリティ会議の直轄組織となるワーキンググループが担当）、各課題解決への取組みおよびKPI管理が行われます。それら取組みの進捗状況はサステナビリティ会議に報告され、同会議により、監視・指示・判断・評価されています。また、サステナビリティ会議の活動内容は、必要に応じて取締役会に報告されます。



--- 枠内：執行機関

1. サステナビリティ会議構成

- 議長：代表取締役社長
- 副議長：執行役員
- メンバー：取締役 4名、執行役員 3名、部長 4名
- オブザーバー：監査役 1名
- 事務局：コーポレートコミュニケーション本部サステナビリティ推進室

2. サステナビリティ会議体制

- 開催頻度：1回/月
- 審議内容：
 - グループ全体のサステナビリティ課題戦略の策定、進捗状況の監督および助言
 - マテリアリティの各実行課題取組み状況に関する討議
 - 取締役会で審議すべきサステナビリティ課題の特定と取締役会への上申

3. サステナビリティ会議主要議題一覧

開催期	カテゴリー	主要議題		
第1四半期	E	2023年度CO ₂ 排出量、水資源、廃棄物などの実績報告		
	E	S	G	マテリアリティとKPIの見直しについて
	E	S	G	統合報告書のコンテンツについて



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみならずへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

開催期	カテゴリー	主要議題
	E S G	有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示について
第2四半期	E	ESGに係る法規制（EUDR等）への対応状況について
	S	人権デューデリジェンスの推進について（2024年度の計画）
	E	サステナビリティ・リンク・ローンにおける第三者検証結果報告
	E S G	第三者評価機関（CDP）への回答内容について
第3四半期	S	サプライチェーンにおけるサステナビリティの取り組みについて
	E	2030年に向けたCO ₂ 排出量削減施策および計画について
	E S G	SDGs推進委員会の活動内容について
第4四半期	S	人権デューデリジェンスの推進について（グリーンバンスメカニズムの構築）
	E	サーキュラーエコノミー推進の取り組みについて
	E	環境配慮型製品の開発体制強化について
	E S G	SSBJによるサステナビリティ開示基準への対応について

ESG課題に関するマテリアリティ

環境および社会課題の解決を企業活動の前提条件と捉え、持続可能な社会の実現に貢献するため、取り組むべきマテリアリティを特定し、また実行施策ごとのKPIを設定しました。

マテリアリティの特定

三ツ星ベルトグループが取り組むべきマテリアリティ

当社グループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、持続可能な社会の実現に貢献するため、当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定しました。「環境」、「社会」、「ガバナンス」のESG課題の解決に向けた積極的な活動の展開を目指します。

確実に迅速な目標達成を目指して

2022年4月、社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置し、2024年7月にその役割と機能の一層の強化を図るべく、同委員会を「サステナビリティ会議」として新たに位置付けて、より実効性のある運営体制としております。当社グループの目指す姿「カガク」のチカラで人々の快適な暮らしを支える会社を実現し、持続可能な社会の構築に貢献していくために必要な経営課題を三ツ星ベルトグループのESG経営におけるマテリアリティとしてとらえ直し、マテリアリティごとに実行課題とKPI（目標値）を設定いたしました。その実行内容は、サステナビリティ会議によって監視、指示、判断、評価されています。また、サステナビリティ会議には取り組む課題に応じた推進組織が設けられており、事業部門、関係会社から情報を収集・分析し、実施状況報告、戦略提案等を行うことでサステナビリティ会議活動を活性化させ、より迅速で確実なESG経営の目標達成を目指しています。

マテリアリティの特定プロセス

当社グループは、SDGs、ISO26000、GRIなどの国際的なガイドラインを参考にし、当社グループの事業環境・事業構造を分析し、社会・環境に対する依存と影響の両面から当社グループが取り組むべき課題を抽出し、サステナビリティ会議での審議を重ね、マテリアリティを決定（特定）しました。

マテリアリティ一覧

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ (取り組む課題)	施策・内容	KPI	2024年度の進捗																							
E	脱炭素社会実現への貢献	GHG排出量の削減 (CO ₂ 換算 2013年度比) ※当社では、GHG（温室効果ガス）をすべてCO ₂ に換算して管理しています。	再エネ電力の導入 太陽光発電システムの導入 カーボンニュートラル燃料の導入 低排出量燃料への切替	CO ₂ 排出量削減目標 (Scope1・2/基準年度：2013年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象</th> <th colspan="5">目標年度</th> </tr> <tr> <th>2023</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2030</th> <th>2050</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内</td> <td>22%</td> <td>27%</td> <td>40%</td> <td>46%</td> <td rowspan="2">CN</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>27%</td> <td>40%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	目標年度					2023	2025	2026	2030	2050	国内	22%	27%	40%	46%	CN	海外	-	-	27%	40%	CO ₂ 排出量削減率実績：34% (2013年度比) (対象：国内8拠点のScope1&2)
		対象	目標年度																								
	2023		2025	2026	2030	2050																					
	国内	22%	27%	40%	46%	CN																					
海外	-	-	27%	40%																							
生物多様性の保全	エネルギー消費原単位の改善	エネルギー消費原単位の改善	エネルギー使用量原単位目標：前年度比1%以上改善 (対象：国内8拠点)	エネルギー使用量原単位改善率：12.2%※1																							
	水資源保全の取り組み	冷却水循環システムの導入 水消費に係る効率の改善	Scope3排出量の削減目標を設定のうえバリューチェーン全体での排出量削減に取り組む 国内拠点の取水量目標：2030年度までに50%削減 (基準年度：2021年度) 海外拠点の取水量目標：取水量原単位を維持する (基準年度：2021年度)	Scope3排出量 (連結)：278,516 CO ₂ -t 国内拠点の取水量削減率：2021年度比15.1% 海外拠点の取水量原単位：15.18 ℓ/t (2021年度 16.77 ℓ/t)																							
環境保全への取り組み/環境汚染の防止	排水の管理強化	排水の管理強化	法令違反件数ゼロ	法令違反件数：0件																							
	化学物質の管理強化	化学物質の管理強化	化学物質排出・移動量目標：150t/年以下	化学物質排出・移動量実績：128t/年																							



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

		VOC排出量の管理強化	VOC排出量の目標値：73t/年以下	VOC排出量：42t/年
		天然ゴム、綿の生産地管理強化	取引先との協働により天然ゴム、綿の生産地管理を行うと共に、サステナブル材料への切り換えを進める	欧州森林破壊防止規則（EUDR）に対応した天然ゴムの調査実施
資源循環型社会の構築／資源の有効活用	廃棄物の削減／3Rの推進	産業廃棄物物理量の削減	発生量の1%以下（ゼロエミッションの達成／対象：国内拠点）	産業廃棄物物理量比率：0.2%
	環境貢献型製品 ※2 の開発	環境貢献型製品の拡充	管理体制を確立し、炭素排出量低減製品、資源枯渇対応製品などの環境配慮型製品の拡充を進める	環境配慮型製品の開発：管理体制見直し
S	人権と人格の尊重	人権デューデリジェンスの推進	サプライチェーン全体での人権DDの推進	EUDRに対応した天然ゴムの調査において人権侵害発生の有無を調査
	健康経営と労働安全衛生管理	従業員の健康と安全衛生管理の強化	従業員の喫煙者割合：2030年度までに15%以下／肥満率(BMI 25以上の割合)を2030年度までに25%以下にする	喫煙者割合：25.8%、肥満者割合：29.9%
G	人財戦略の強化	DE&Iの推進	DE&Iの推進	女性管理職比率（課長）：3.4%
	経営の透明性向上と腐敗防止	人的資本経営の推進	スコア改善目標 2026年度：10%改善、2030年度：13%改善	エンゲージメントスコア：2023年度比0%（同スコア）
G	コンプライアンスの徹底	腐敗行為の防止	法令違反件数ゼロ	法令違反件数：0件
		リスクマネジメントの強化	事業継続計画活動の推進	リスクマネジメントシステムの維持・管理とブラッシュアップを図る
	ステークホルダーエンゲージメントの向上	情報セキュリティ管理の強化	情報セキュリティに係るインシデント発生件数：0件	インシデント発生件数：0件
		ステークホルダーとの積極的な対話	建設的な対話が可能になる機会を創出し、積極的なコミュニケーションを図る	投資家・アナリストとの対話：55回開催
適時適切な情報開示	2030年：グローバル基準のESG評価で最高ランクの取得	CDP気候変動：Bランク ※3 FTSE：3.4 ※4		
	地域社会とのエンゲージメント向上	地域社会との協働による災害などへの対応	地区まちづくり推進会との対話：22回	

※1 国内8拠点 エネルギー消費原単位＝エネルギー総消費量÷原材料使用量
 ※2 2025年2月発表のスコア
 ※3 2026年1月発表スコア
 ※4 2026年6月発表スコア

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

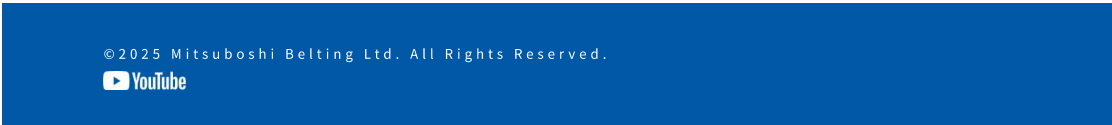
お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 環境ガバナンス体制

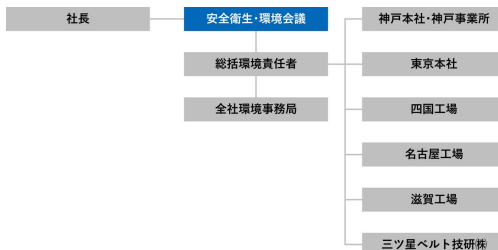
環境ガバナンス体制

管理体制の維持・改善

三ツ星ベルトグループでは、「[環境基本方針](#)」のもと、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステム（EMS）を構築し環境保全活動に取り組んでいます。「環境基本方針」に示された環境保全活動には、省資源・省エネルギー、環境負荷物質削減以外に、GHG排出量削減に代表される地球温暖化防止、水使用量削減や排水処理による水資源保全、生物多様性維持、森林保全、3R活動と廃棄物削減によるサーキュラーエコノミーに向けた活動が含まれます。

日本国内のEMSを例にしてその組織と管理システムを説明します。活動の最小単位である環境部門は、各拠点に設けられた地区環境委員会に属し、その活動内容を毎月、地区環境委員会事務局に報告します。地区環境委員会は、毎月開催され、各部門の活動内容をレビューするとともに、レビューの結果を全社環境事務局に報告します。全社環境事務局は各拠点からの報告内容を全社活動としてまとめ総括環境責任者に報告するとともに、全拠点に情報展開します。

総括環境責任者は、2回/年、安全環境担当役員が議長を務め、全部門長が委員を務める安全衛生・環境会議を開催し、全社環境事務局がまとめた各拠点の活動内容を、取締役社長、および経営会議メンバーに報告するとともに評価を行い、今後の活動における方針、施策、目標を明確にします。



従業員の環境教育

当社グループの環境に関する事業活動において、社員教育は、ISO14001に準拠したEMSの中で指名された環境事務局が、年度ごとに環境教育訓練計画として実施内容を企画し、実行しています。教育内容は、主に新規配属者教育（環境方針・目標、環境マニュアル等）、一般従業員教育（環境方針・目標、環境管理計画、スキルに基づく教育・訓練等）、管理者教育（環境方針・目標、環境管理計画、社内標準・環境規制改正等）、その他教育（緊急事態対応訓練、内部監査員教育、法定資格作業員教育等）から成っています。

現状の教育内容は、行政が定めた環境規制および社内標準遵守の徹底が中心になっていますが、気候変動対応、生物多様性、水資源保全、循環型社会構築等、今まさに取り組むべき環境課題を教育内容に取り込み、事業活動を活性化させることを今後の課題としています。

ISO14001認証の取得状況

当社グループでは日本国内だけでなく海外でも生産拠点を中心にしてISO14001に準拠したEMSを構築し、維持・改善活動を展開しています。また、第三者にEMSの検証を依頼しISO14001認証の維持・更新活動も実施しています。2025年時点で、当社グループの12生産拠点でISO14001認証を維持できています。

ISO14001認証取得事業拠点（2025年）

対象



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

ISO14001認証取得事業拠点 (2025年)	対象
三ツ星ベルト㈱ (神戸工場・事業所、名古屋工場、四国工場) 三ツ星ベルト技研㈱ 三ツ星ベルト樹脂㈱ 三ツ星ベルトコンベヤ㈱ ネオ・ルーフィング㈱ 三ツ星ベルト工機㈱	一般産業用ベルト、自動車用ベルト、Vリブドプリー、タイミングプリー、搬送ベルトおよび関連製品、エンジニアリングプラスチック、発泡射出成形品、防水シート、金属ベースト、回路基板材料および塗料
MBL (USA) CORPORATION	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT. SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
蘇州三之星機帶科技有限公司	一般産業用ベルト、自動車用ベルト
MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト、自動車用ベルト

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

▲ 企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

▲ IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

▲ 製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

▲ お知らせ一覧

▲ サステナビリティ

▲ ライブラリ

▲ 動画ギャラリー

▲ 採用情報

©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 気候変動に関する取り組み

気候変動に関する取り組み

基本的な考え方

温室効果ガスによる地球温暖化に警鐘が鳴らされ、全世界の国々が温室効果ガス排出量の削減目標をコミットして削減活動に取り組んでいますが、一方で地球温暖化を原因とした様々な気候災害が全世界で発生、その頻度・激しさは年々増加し、人命だけでなく、私たちの企業活動の基盤となる社会・環境の存続に危機的状況をもたらしています。

このような状況下、三ツ星ベルトグループは、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で締結されたパリ協定、および日本の気候関連法令であるエネルギーの使用の合理化などに関する法律（省エネ法）および地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）を支持し、「脱炭素社会実現への貢献」を経営における重要課題（マテリアリティ）として取り上げ、具体的な施策とKPIを設定してCO₂排出量削減活動、省エネ活動、環境配慮型製品の開発等に取り組んでいます。

TCFD提言に基づく開示

三ツ星ベルトグループは、気候変動に係る取り組みをより加速させるべく、2022年12月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに入会しました。気候変動に関する取り組み強化を推進するとともに、TCFDのフレームワークに基づいた適時・適切な情報開示を行い、全てのステークホルダーの皆さまとのより一層のエンゲージメント向上を目指しています。



ガバナンス

1. 気候変動関連のリスクと機会についての取締役会による監視体制

気候変動に関する経営の方向性については、サステナビリティ会議において気候関連のリスク及び機会などを踏まえて取りまとめられた提言が取締役に報告の上、同会にて意思決定・監督することとしています。

2. 気候変動関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割

マテリアリティの各課題進捗については、課題ごとに決められた施策を担当する推進部門（事業部門、委員会・関係会社またはワーキンググループ）からサステナビリティ会議へ実施状況が報告され、同会議にてレビュー・監視・目標や課題の進捗確認が行われ、活動の継続的な改善を図っています。

マテリアリティのひとつである気候変動対応活動については、「CO₂削減活動」、「省エネ活動」、「環境配慮型製品の開発」、「サプライヤーの排出量管理」等がサステナビリティ会議において議論されています。

リスク管理

当社グループでは、当社の事業活動において、事業に対するインパクトの観点から、グループ全体で取り組むべき課題（重大リスク）に対するリスク管理活動の監視・評価、および、その管理体制の維持・発展を目的として、リスク管理委員会が設置されています。

1. 気候変動関連リスクの特定及び評価プロセス

気候変動関連リスクは、全ての事業部門・関連会社の責任者が参加して行うリスクアセスメントにより様々な事業リスクの一つとして洗い出され、リスク管理委員会（取締役が委員長、全関係会社・事業部門、及び本社全管理部門の責任者が委員）にて、発生の可能性と影響の大きさ（影響度：大：10億円以上、中：1億円～10億円、小：1億円未満/時間軸：短期：～2026年、中期：～2030年、長期：



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

シナリオ	2030年	2050年
	平均気温の上昇が1.5度に達し、物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	平均気温の上昇が1.6度に達し、物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加
4.0°Cシナリオ	炭素価格は先進国で90USD/t-CO ₂ e、発展途上国でゼロ	炭素価格は先進国で130USD/t-CO ₂ e、発展途上国でゼロ
	世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大	世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大
	自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている	自動車の電動化は、新車販売台数の半数にとどまる。発展途上国では内燃機関車が主流
	平均気温の上昇が1.5度に達し、物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	平均気温の上昇が2.1度に達し、物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加

リスクと機会

種類	ドライバー	影響度	事業へのインパクト		対応策/戦略	時間軸	
			<リスク>	<機会>			
政策および法規制	カーボンプライシング等気候変動政策の強化	中	炭素税が課税された化石燃料の使用による製造コストの増加 カーボンオフセット、バイオマス原材料等、CO ₂ 排出削減活動によるコスト増加 サプライヤーの低炭素化費用の価格転嫁による原材料費の上昇 CBAMにより、発展途上国で作られた製品の国際取引での競争力低下	中	省エネ・再エネ技術の導入加速によるエネルギーコストの減少 積極的なCO ₂ 排出削減活動による企業価値の向上および顧客からの選考機会の増加	中期～長期	
移行	技術	大	電動化の普及に伴う四輪車・二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場減少、消失	大	電動化により生まれる伝動ベルトの新規需要獲得	製品ポートフォリオの移行 内燃機関用ベルトから電動ステアリング、ドアブレーキなど、電動車にも使用される各部駆動ベルトの拡販	短期
	技術	大	低炭素技術への移行のための先行コスト	中	低炭素化技術を実現することによる製品競争力向上 カーボンフットプリントを小さくすることによる製品競争力の獲得	DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 製造時CO ₂ 排出削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 環境配慮型製品の開発強化	中期～長期
	市場	大	顧客調達におけるカーボンフットプリントが大きい製品の競争力低下	中	低炭素化技術を実現することによる製品競争力向上 カーボンフットプリントを小さくすることによる製品競争力の獲得	DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 製造時CO ₂ 排出削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 環境配慮型製品の開発強化	中期～長期
評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスイメージのフィードバック	大	気候変動対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下	—	—	気候変動対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適切・適切に開示	短期～長期
物理	急性リスク	中	工場生産設備への被害発生による操業停止または稼働体制の制限 被災によるサプライヤー操業停止または物流の断絶	大	合成原料を使った代替仕様の製品の早期開発による安定供給実現とこれによるシェア拡大 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 災害時に備える設備のニーズ拡大 ① 環境負荷低減意識の高まりによる連水シートの売上増加 ② 再生可能エネルギーの需要増加に伴う風力発電用伝動ベルトの売上増加	ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期
	慢性リスク	小	天然由来の原材料供給の不安定化により、顧客への製品供給の遅れが増加 天然由来の原材料の価格変動による収益性の不安定化 洪水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 洪水や取水制限によるサプライヤー操業停止	大	DXの推進による生産設備の自動化推進 ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	サプライヤーとの密な連携による有事の際の供給に関する事前合意 冷却水循環システム導入等による、洪水時の生産活動レジリエンスの強化	短期～長期
	海面の上昇	小	平均気温の上昇による労働環境の悪化に起因する労働生産性の低下 在籍の冠水、物流の寸断による顧客への製品供給の遅れが増加	—	—	DXの推進による生産設備の自動化推進 ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期

※定義
影響度：大:10億円以上、中:1億円~10億円、小:1億円未満
時間軸：短期:~2026年、中期:~2030年、長期:~2050年

自動車の電動化の進展に伴うリスクと機会について

自動車の電動化進展に伴い、2030年度までに内燃機関用ベルトの需要は2019年度と比べて約60億円減少する見通しですが、同期間において、自動車・電動ユニット用ベルト（EPB、EPS、PSDなど）や電動2輪車向け後輪駆動用ベルトなどの販売拡大により約100億円の売上増を見込んでおります。自動車の電動化進展を機会と捉え、持続可能な成長を実現できる製品の開発に努めてまいります。



CO₂排出量

CO₂排出量はGHGプロトコルに従い、財務諸表と一致した範囲で算定しています。2025年度の生産活動を伴わない営業拠点のCO₂排出量は800t-CO₂eとなっており、グループ総排出量に占める割合が1.14%と総排出量に与える影響が軽微であることから、GHGプロトコルの重要性の原則に基づき、排出量の算定範囲から除外しています。

従来より取り組んでまいりました各事業所における太陽光発電設備の導入、再エネ電力への切り換え、重油を燃料とする設備のガス化などの取り組みを進めた結果（下表参照）、2025年度、国内拠点のScope1、及びScope2（マーケット基準）CO₂排出量は26,086 t-

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

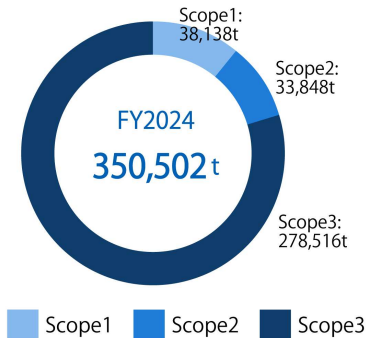
製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

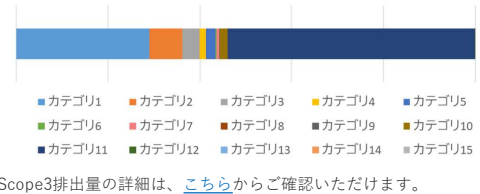
CO₂e（対2013年度比 ▲36.2%）となりました。海外拠点のScope1、及びScope2（マーケット基準）CO₂排出量は44,058t-CO₂e（対2013年度比 ▲22.2%）となっています。Scope3排出量は、設備投資の増加等に伴い346,449t-CO₂eとなり、前年度比67,933t-CO₂e増加となりました。

また、自社における排出量だけでなく、バリューチェーン全体での排出量削減の取り組みにも注力しています。2025年度、当社グループのScope3を含むバリューチェーン全体での排出量は416,592t-CO₂eとなりました。自社での排出削減活動に継続して取り組むと共に、特に、Scope3のうち構成比の高いカテゴリ1（購入した製品・サービス）の排出量について、取引先とも協業のうえ温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。2025年度は取引先ESG情報管理ツールを使って、主要70社を対象としたESG課題の実施状況に関するアンケート調査を実施しております。

Scope1~3 構成比



Scope3 カテゴリ構成比


 CO₂排出量削減のための実施済み施策一覧

時期	事業拠点	施策	年間削減量/削減見込量※
2021年12月～	神戸本社・神戸事業所	太陽光発電システム（オンサイトPPA）稼働開始	110t-CO ₂ e
2022年1月～	MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o.	再生電力へ切り替え（全購入電力が対象）	100t-CO ₂ e
2022年7月～	四国工場	再生電力へ切り替え（全購入電力が対象）	4,000t-CO ₂ e
2022年10月～	神戸本社・神戸事業所	再生電力へ切り替え（全購入電力が対象）	1,200t-CO ₂ e
2022年10月～	蘇州三之星機帯科技有限公司	太陽光発電システム（自家発電）稼働開始	900t-CO ₂ e
2023年5月～	MBL (USA) CORPORATION	再生電力へ切り替え（全購入電力が対象）	2,400t-CO ₂ e
2023年11月～	PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	再生電力へ切り替え（全購入電力の20%が対象）	1,000t-CO ₂ e
2023年12月～	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	太陽光発電システム（オンサイトPPA）稼働開始	500t-CO ₂ e
2024年1月～	四国工場	重油からLNGへ切り替え	1,000t-CO ₂ e
2024年5月～	西神事業所	太陽光発電システム（自家発電）稼働開始	50t-CO ₂ e
2025年1月～	綾部事業所	重油からLNGへ切り替え	2,700t-CO ₂ e
2026年1月～	名古屋工場	太陽光発電システム（自家発電）稼働開始	390t-CO ₂ e

※ エネルギー投入量により削減量は増減します。記載の数値は概算値です。

インターナルカーボンプライシング

当社グループでは、気候関連リスク・機会の定量的評価手法の一つとして、インターナルカーボンプライシング（ICP）の導入可能性を検討しています。現時点では制度の運用には至っていませんが、事業戦略や設備投資判断への組み込みの可否を含め、今後も導入に向けた検討を継続します。

指標と目標

当社グループでは、事業活動において重要な要素と位置付けているマテリアリティの1つに「脱炭素社会実現への貢献」を挙げており、国内拠点に対しては、Scope1、Scope2排出量（マーケット基準）を対象に、基準年度を2013年度とし、2026年度までに40%削減、2030年度までに46%削減、そして2050年までにカーボンニュートラルを達成するという目標を設定しています（対象：国内8拠点、Scope1及び2）。

また、海外拠点に対しては、Scope1、Scope2排出量（マーケット基準）を対象に、基準年度を2013年度とし、2026年度までに27%削減、2030年度までに40%削減、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという目標を設定しています（対象：海外7拠点、Scope1及び2）。2025年2月、2035年度の排出量削減目標を定めた日本政府の新しいNDC（Nationally Determined Contribution）が国連に提出されました。また、1.5°Cシナリオに整合した目標設定、排出量削減目標のSBT認証取得等の社会的要求も年ごとに強まっています。当社グループではこのような背景を踏まえ、より確実に地球温暖化に対応していくため新しい排出量削減目標の設定に取り組んでまいります。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

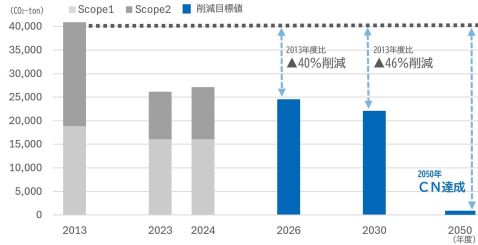
IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

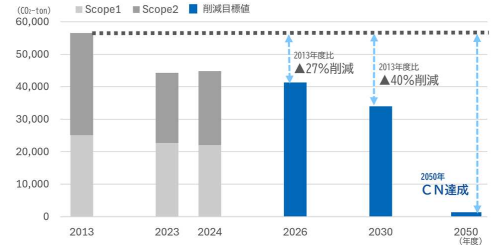
サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



対象：国内拠点、Scope1および2



対象：海外拠点、Scope1および2

CN実現に向けた取り組み	～2024年度	2030年	2050年
省エネ、消費エネルギー原単位改善	全社省エネ活動の継続推進		
	設備改善・生産工法改善への取組		
再生可能エネルギーへの転換	再生電力の導入	グループ全社への導入推進 / 2040年度までに国内生産拠点に導入完了	
	カーボンオフセットされた都市ガスの導入	グループ全社への導入推進	
再生可能エネルギーの創出	太陽光パネル設置拠点の拡大	グループ全社への導入推進 / 2040年度までに国内生産拠点に導入完了	
低排出エネルギーへの転換	重油からLNGへの転換	グループ全社への導入推進	
		生産設備の電化推進	グループ全社への導入推
次世代技術の導入、オフセット		・水素、アンモニア、バイオマス、e-fuel等の活用 ・CCS（炭素回収技術）の導入 ・オフセット	

引き続き脱炭素社会実現への貢献に向けた取り組みを推進するとともに、Scope3を含むサプライチェーン全体での排出量削減活動にも注力してまいります。

外部組織との協働

当社グループは当社グループを含め社会全体の気候変動に対する取り組みの活性化を目的として、前述のTCFDコンソーシアム※、およびゴム製品製造の業界団体である日本ゴム工業会に入会し、情報提供、意見具申等を通じてそれぞれの組織の気候変動に係る活動に参加しております。それぞれの組織の活動内容は、以下のサイトから確認できます。

※ TCFDコンソーシアムは、2026年4月1日より脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）が事務局を務める「GX フューチャー・コンソーシアム」に改組されました。

GXフューチャー・コンソーシアム：<https://gx-future-consortium.go.jp/>

日本ゴム工業会：<https://www.rubber.or.jp/>

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



ENGLISH | 中文

企業情報

[企業情報トップ](#)[トップメッセージ](#)[理念体系](#)[中期経営計画](#)[会社概要](#)[コーポレート・ガバナンス](#) +[内部統制体制](#)[三ツ星ベルトの沿革](#)[価値創造ストーリー](#)[国内ネットワーク](#)[海外ネットワーク](#)

IR情報

[IR情報トップ](#)[トップメッセージ](#)[IRニュース](#)[財務ハイライト](#)[IRライブラリ](#) +[株主のみなさまへ](#)[経営情報](#)[IRカレンダー](#)[ディスクロージャーポリシー](#)[電子公告](#)

サステナビリティ >

製品情報

[製品情報トップ](#)[事業分野から製品を探す](#)[カタログ](#)[自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト](#)[一般産業用ベルト](#)[搬送ベルト](#) +[エンジニアリングプラスチック素材・加工](#)[SF\(発泡射出\)成形](#)[建築用防水材](#)[土木用防水材](#)[電子材料・塗料](#)[その他製品](#)

Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - エネルギーマネジメント

エネルギーマネジメント

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、1973年の第一次オイルショックを機に始まった「省エネ」を起源とし、既に半世紀に及ぶ活動となっております。当初は「石油枯渇」の懸念が主要な推進力となりましたが、その後「原価低減」が目的に加わり、現在では「気候変動対応」の重要な施策・指標として位置づけられています。

エネルギーマネジメントが地球温暖化の抑制や生物多様性の保全に寄与することを認識し、効果的な施策を迅速に実施することで、これらの目標達成に向けた積極的な活動を展開してまいります。

管理体制

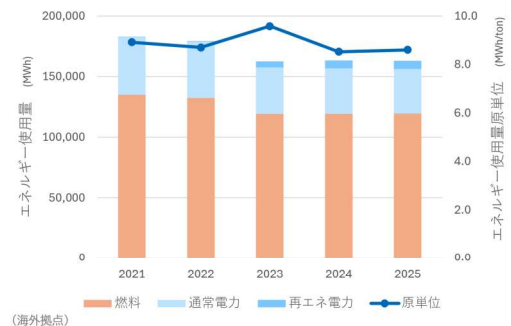
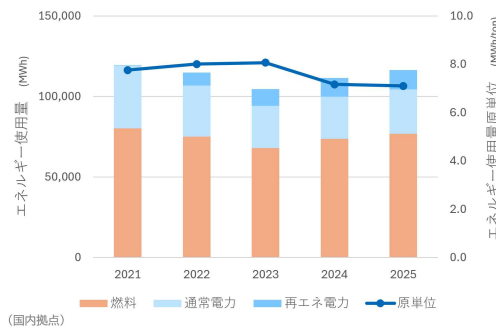
三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステム（EMS）において実行されています。EMSの詳細は「[環境ガバナンス体制](#)」に詳述しておりますのでご参照ください。

エネルギーマネジメントに係る当社のマテリアリティでは、CO₂排出量削減のための施策として「エネルギー消費原単位の改善」が挙げられており、KPIとして「エネルギー使用量原単位目標：前年度比1%以上改善」が設定されています。これにより、エネルギーマネジメントの活動内容は、サステナビリティ会議の監視・評価対象にもなっています。リスク管理プロセスは、「[気候変動に関する取り組み](#)」と共通しております。

目標と実施状況

エネルギーマネジメントに係る2025年度の目標は、前述の通り「エネルギー使用量原単位を前年度比1%以上改善」でしたが、2025年度のエネルギー使用量原単位の実績は、対前年比で2.7%の減少となり、目標を達成しました。日本政府の省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）に従い、電力由来のエネルギーを一次エネルギー換算した場合は、3.1%の減少となります。

下図の通り、直近5年間のエネルギー使用量原単位の推移を見ると、顕著な改善効果が現れておらず、長年にわたる活動のなかで、効果的な施策は一巡したように感じられます。



一方で、2021年度では全体の0.1%でしかなかった再生可能エネルギーの導入比率※については、2025年度では全体の10.3%が再生可能エネルギーに置き換わりました。再生可能電力の一次エネルギー換算値は、化石燃料由来のエネルギー換算値よりも小さくなると考えられますので、今後は、再生可能電力の寄与度を順次拡大していくことを計画しています。

※ 対象：国内8拠点



ENGLISH | 中文

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ 企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

▲ IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

▲ 製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

▲ お知らせ一覧

▲ サステナビリティ

▲ ライブラリ

▲ 動画ギャラリー

▲ 採用情報

©2025 Mitsuboshi Belting Ltd. All Rights Reserved.

 YouTube



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 資源循環型社会実現に向けた取り組み ①環境配慮型製品の開発

資源循環型社会実現に向けた取り組み ①環境貢献型製品の開発

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、環境問題の解決や脱炭素社会の実現に向け、製品を通じて社会にどのような価値を提供できるかを重要な経営課題と捉えています。

環境貢献型製品の開発においては、

- 使用段階でのエネルギー効率向上や長寿命化による環境負荷低減
- 材料・製法の工夫による環境貢献度の向上
- 循環型社会の実現に資する製品設計

といった観点から、自社基準に基づく評価を行い、環境への貢献度が高い製品の創出・拡充を進めています。

取り組み状況

「環境貢献型製品の開発」ワーキンググループでの活動

当社は基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、環境貢献型製品の価値創出を強化するため部門横断のワーキンググループを立ち上げ、「地球温暖化防止、脱炭素社会の実現に貢献する」「サーキュラーエコノミーを推進する」「生物多様性および環境を守る」「安心安全で快適な暮らしを支える社会的価値を創出する」を環境貢献型製品の定義として評価基準を整理するとともに、製品企画から開発、評価までのプロセスを全社で共有し、サステナブル素材の活用、省エネ性能の追求、リサイクル性向上など多様な技術を結集して、社会課題の解決と事業成長を実現する製品開発に挑戦し続けます。

また当社では「環境貢献型製品の開発」を経営戦略の一環として位置づけ、経営陣が方針や評価基準の整備を含めて本取り組みの方向性を示すとともに、ワーキンググループの活動状況を継続的に把握し、進捗確認や重点テーマの見直しなどを通じて推進しています。

環境貢献型製品の種類

地球温暖化防止、脱炭素社会の実現に貢献する

当社グループは、動力伝達効率の向上や製品の長寿命化を追求した環境貢献型製品の開発を通じて、エネルギー消費の低減とCO2排出量削減に貢献しています。高効率伝動ベルトや省エネ性能を高めた製品の提供により、使用段階を含めたライフサイクル全体で脱炭素社会の実現を支えています。

□ 省エネVベルト e-POWER® NX

省エネVベルト「e-POWER® NX」は、ダブルコグ形状と低発熱配合ゴムにより高効率な動力伝達を実現し、従来ベルトからの置き換えだけで電力消費を低減する事ができ、CO₂排出量低減に貢献します。さらに、耐摩耗性や張力維持性を高めることでメンテナンス頻度を抑制し、設備運用の効率化にも寄与します。また、「e-POWER® NX」はその省エネ性能が評価され、2025年度省エネ大賞で会長賞を受賞しています。



□ 電動二輪車向け後輪駆動用タイミングベルト

当社の高性能タイミングベルトとドリブンプーリーが本田技研工業株式会社様初の電動二輪車「WN7」の後輪駆動用に採用されています。軽量化で駆動ロスと騒音を抑え、注油・張力調整を不要にして電費向上と環境負荷低減に貢献します。メンテナンスの手間も減らし、快適な走りでも持続可能なモビリティの普及を後押しします。

※詳細は[ニュースリリース](#)をご参照ください。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

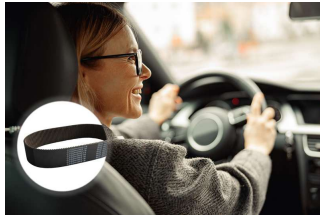
製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



四輪車向けEPS駆動用タイミングベルト

当社のEPS（Electric Power Steering：電動パワーステアリング）駆動用タイミングベルトは、操舵時に必要な時だけモーターを駆動してエネルギー消費を最適化し、省電力化に寄与します。ベルト駆動方式の優位性を活かし、独自の振動解析と防振構造によって共振を抑制することで高い静音性を実現。さらに、高耐久設計により車両ライフサイクル全体でのメンテナンスフリー化を達成し、CO₂排出量の低減にも貢献します。



低フリクションロスベルト / 油中タイミングベルト

内燃機関四輪車用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO₂削減に貢献しています。



自動車用低モジュラスベルトStar Fit®

自動車用低モジュラスベルト「Star Fit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプリー&ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献しています。



オルタネータ（自動車用発電機）用プリーSmastar®

アイドリングストップなどの燃費向上技術導入により、回転変動が増加傾向にあるエンジンにおいて、ベルトの張力変動を吸収するプリーとして開発したオルタダンパプリーSmastar®は、張力設定を下げる事ができ、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献しています。



高性能タイミングベルト スーパートルクG PLUS

高性能タイミングベルト「スーパートルクG PLUS」は、従来品を上回る高伝動容量を実現し、ベルト幅の狭幅化と装置のコンパクト化を可能にします。高硬度合成ゴムの採用により高効率な動力伝達を実現し、設備の省エネルギー化に寄与します。標準プリーがそのまま使用できるため導入を容易にし、装置の軽量化や設計自由度向上を通じて環境負荷低減に貢献します。



サーキュラーエコノミーを推進する

当社グループは、バイオマス材料やリサイクル材料などサステナブル素材の活用を進めるとともに、資源効率の高い製品設計に取り組んでいます。材料選定から製品寿命、廃棄・再利用までを見据えた開発を行い、資源の有効活用と廃棄物削減を通じて、循環型社会の実現に貢献しています。





企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

□ バイオマスコンベヤベルト

バイオマスコンベヤベルトは、表面のカバー樹脂に、植物由来の原料を利用して製造された“バイオマスポリウレタン”を採用した、環境に優しい樹脂コンベヤベルトです。既存の樹脂コンベヤベルトに採用されているポリウレタン樹脂と比較して物性に差はありませんので安心してご使用いただけます。



□ 植物由来の高性能ナイロン素材PA410

PA410 (EcoPaXX®) は、原材料の70%に「とうごま」由来のヒマシ油を使用し、石油由来の原材料比率を減らした樹脂素材です。他のポリアミドと比較してカーボンフットプリントが低く、脱炭素社会の実現に貢献できる製品です。



生物多様性および環境を守る

当社グループは、建設資材分野における遮水シートや、環境に配慮した天然ゴムを使用したベルト製品を通じて、水質汚染防止や森林資源の保全などに取り組んできました。土木・建築分野で培った技術と、責任ある原材料調達を組み合わせることで、自然環境への影響を抑えながら社会インフラと産業を支える製品を提供し、生物多様性の保全と持続可能な環境づくりに貢献しています。

□ EUDR対応の天然ゴムを使用したベルト

EUDRに対応した天然ゴムを使用したベルトは、森林破壊に配慮した責任ある原材料調達を徹底し、トレーサビリティを確保することで持続可能な資源利用を推進しています。高効率で安定した動力伝達性能を備え、産業設備の信頼性向上に寄与しながら、自然環境への影響低減と生物多様性の保全に貢献します。



□ 廃棄物最終処分場用遮水シート

建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、廃棄物最終処分場において浸出水の漏出を防止し、公共水域や地下水の汚染を抑制します。土壌や水環境への影響を低減することで周辺生態系を守り、長年培ってきた防水・遮水技術を通じて、生物多様性の保全と持続可能な環境づくりに貢献します。



□ ピオトープ用遮水シート

全国の教育機関で学習の場としてピオトープの活用が進められ、建設資材本部が提供する「遮水シート」により新しい動植物の生態系が生み出されています。これまで、神戸市内の教育施設のべ100か所以上に遮水シートを無償提供し、ピオトープの造成に協力しています。



ENGLISH | 中文

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ 企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

▲ IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

▲ 製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

▲ お知らせ一覧

▲ サステナビリティ

▲ ライブラリ

▲ 動画ギャラリー

▲ 採用情報

©2025 Mitsuboshi Belting Ltd. All Rights Reserved.

 YouTube



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 資源循環型社会実現に向けた取り組み ②廃棄物削減の取り組み

資源循環型社会実現に向けた取り組み ②廃棄物削減の取り組み

基本的な考え方

世界的に人口が増加し経済が発展していくなかで、資源の大量消費・大量廃棄が発生し、資源の枯渇以外にもそれに伴う環境汚染、生態系の破壊など様々な社会課題が深刻化しています。

三ツ星ベルトグループは、資源循環型社会実現へ貢献するために、廃棄物の削減、非石油由来原材料やリサイクル材料の使用比率拡大などの取り組みを積極的に推進しています。また、海洋汚染の主要な原因としてクローズアップされているプラスチックについては、先ずは、その管理体制を構築し、施策およびそのKPIを設定し具体的な活動に展開していきます。

管理体制

当社グループの廃棄物管理は、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステム（EMS）において実行されています。EMSの詳細は「[環境ガバナンス体制](#)」に詳述しておりますのでご参照ください。

廃棄物に係る当社のマテリアリティ「資源循環型社会の構築 / 資源の有効活用」の施策として「廃棄物量の削減 / 3Rの推進」が挙げられており、KPIとして、国内拠点を対象にして「産業廃棄物埋立量比率：1.0%以下」が設定されていますので、廃棄物管理の活動内容は、サステナビリティ会議の監視・評価対象にもなっています。リスク管理プロセスは、「[気候変動に関する取り組み](#)」と共通しております。

実施状況

当社グループでは、3R (Reduce, Reuse, Recycle)、特に、製造方法による"Reduce"、工程内"Reuse"により、廃棄物の増加抑制を意識した事業活動を実施しています。2025年度は廃棄物量算定方法の見直しに着手いたしました。活動内容の見える化を進め総量削減目標の設定に展開してまいります。

国内生産拠点における2025年度総廃棄物量に占める埋立量比率は0.2%であり、マテリアリティの取り組み課題として設定しているKPI：「産業廃棄物埋立量比率：発生量の1.0%以下」を下回り、ゼロエミッションを達成しました（図1）。海外生産拠点においては、インドの生産拠点では埋立処分率ゼロとなっていますが、その他の拠点ではインドネシアとタイを除いて廃棄物の100%が埋立処分となっています。2025年度は埋立処分になっていた廃棄物が焼却処分されることにより総廃棄物量に占める埋立量比率は16.8%まで低下しています（図2）。その結果、グループ全体の埋立量比率は7.92%となりました。一方、海外生産拠点では、廃棄物量算定方法の見直しを行った結果、総廃棄物量が前年度比19.2%の増加となっています。

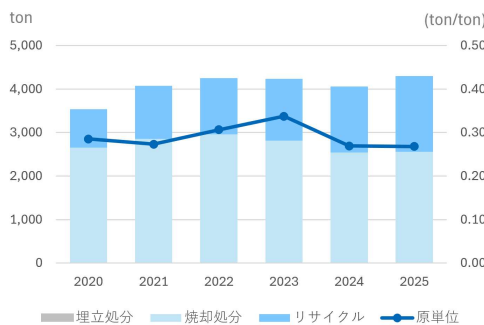


図1 廃棄物量の推移（国内）

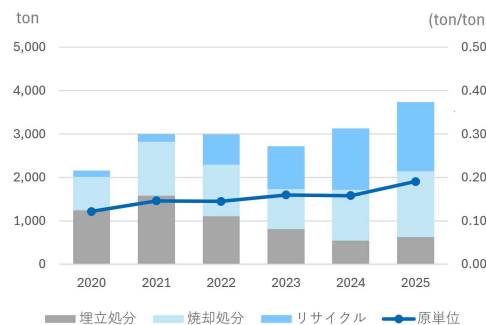


図2 廃棄物量の推移（海外）



企業情報

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス +

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ +

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ >

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト +

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

企業情報

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

製品情報

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

樹脂製品

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

テクニカルサポート

ベルト設計支援ソフト

適正張力計算コーナー

プリーCADデータ

テクニカルライブラリ

用途別設計検討事例集

よくあるご質問

製品の該非判定について

改正食品衛生法適合製品

環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報

©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP > サステナビリティ > 生物多様性の保全に向けた取り組み

生物多様性の保全に向けた取り組み

基本的な考え方

人類の活動による地球温暖化、環境汚染、乱開発、乱獲等により生物多様性が急速に失われつつあり、生態系の維持が危機的な状況にあります。今、対応を怠れば、将来、生態系サービスを享受できないことにより社会全体が大きなダメージを受け、SDGsが目指す「持続可能な社会」が実現できなくなります。三ツ星ベルトグループは、これまで地球温暖化の抑止に向けてCO₂排出量削減活動に取り組んでまいりましたが、生物多様性の損失もまた、社会全体にとって地球温暖化と同じく重要性・緊急性の高いリスクであると認識しています。

当社は、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）における「昆明・モントリオール生物多様性枠組」、日本政府の「生物多様性国家戦略2023-2030」を支持し、マテリアリティとして「生物多様性の保全」を取り上げ、「気候変動への対応」、「水資源の保全」、「森林破壊の防止」、「環境保全 / 環境汚染の防止」等に取り組む、具体的な施策・KPIを設定のうえ種々の活動に取り組んでまいります。

ガバナンスとリスク管理

当社グループの生物多様性の保全活動に関するガバナンスとリスク管理プロセスは、「[気候変動に関する取り組み](#)」と共通しております。

戦略

サステナビリティ会議において、当社グループの事業活動の自然資本への「依存と影響」について調査、検討を行い、国連等が提供するオンラインツールENCORE^{※1}を使って検証を行いました。そして、TNFDが推奨する開示フレームワークLEAPアプローチに従って「生物多様性の保全」に関するリスクと機会の洗い出し、また、それらが当社グループの事業活動に与えるインパクト評価を実施し、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

結果として、当社グループの生産活動は水に依存しており自然からの水の供給不足が事業活動にとってリスクになっていること、伝動ベルトの原材料である天然ゴムは、栽培地の拡大に伴い森林破壊の一因となっていること、同様に綿についても水資源が逼迫している地域における栽培において、取水や農業汚染等が水の需給バランスをさらに悪化させる要因となっていることなどを取り組むべき課題として特定しました。

また、当社の事業活動から排出される温室効果ガスによる気候変動は生物多様性に様々な形で影響を及ぼしていますが、地球規模の影響となるためTCFDの推奨するフレームワークに従ってその活動内容を開示しております。「[気候変動に関する取り組み](#)」をご参照ください。

※1 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) は、金融機関のネットワークである「自然資本金融同盟」と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) などが共同で開発したオンラインツールです。このツールは、組織が自然関連リスクへのエクスポージャーを調査し、自然への依存とその影響を把握・評価するために活用されます。

事業活動と自然との関係

1. 自然への依存と影響

当社グループの生産拠点では、ゴム製品の加工において、熱媒として蒸気を、冷媒として水を使用しています。自然から供給される良質で十分な量の淡水がなければ、たちまち操業を中断せざるを得ない状況に陥ります。また、天然ゴムや綿、パーム油を加工したオイル等は、ゴム製品の製造において、非石油由来の原材料として活用されていますが、これらの供給が途絶えた場合、石油由来の原材料に依存せざるを得なくなり、資源枯渇のリスクが増大します。さらには、当社グループの主力製品である伝動ベルトおよび関連製品は、農林水産業、鉱業、半導体、自動車、電機、機械、食品、物流業界など、様々な分野で広く活用されています。これらの産業は、それぞれ異なる形で様々な生態系サービスに依存しており、当社の製品がそれらの産業活動の一端を担っていることから、当社グループの事業活動もまた、直接的・間接的に多様な生態系サービスに依存していると認識しています。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

ENCOREを使って、当社グループの事業活動（ISICセクション：製造業、ISICディビジョン：ゴム・プラスチック製品製造、ISICグループ：ゴム製品製造）の生態系サービスへの「依存」を調査しました。調査の結果、「High」以上のレベルで依存している生態系サービスはありませんでしたが、「浄水」、「水流調整」、「洪水緩和」、「暴風雨緩和」の四つの生態系サービスに「Medium」レベルで依存していました。同様にして当社グループの他の事業活動（プラスチック製品製造、金属加工）、及び取引先の事業活動（合成繊維製造、化学製品製造、プラスチック一次成形、紡糸・製織、ガラス製品製造）についても調査を行っております（下表参照）。

生態系サービス	依存																								
	供給サービス				調整サービス										文化サービス										
	水	バイオマス	適宜気候	動植物エネルギー	グローバル気候	ローカル気候	大気浄化	水質浄化	希釈	廃棄物処理	水流	洪水緩和	暴風雨緩和	騒音/振動	騒音/振動	土壌侵蝕	土質	花粉	懸浮微粒子	生物多様性	レクリエーション	視覚/アメニティ	教育・文化	精神・芸術	
直接採集																									
取引先																									

同様にして当社グループの事業活動の生態系サービスへの「影響」について調査を行いました。当社グループの生産活動では、エネルギーを含む種々の資源（水や天然資源など）を消費し、廃棄物、排水、排気、排熱、騒音、臭気などを排出し自然環境に影響を及ぼしています。ENCOREで特定した当社グループ事業活動（ゴム製品製造）の生態系への影響は、「High」以上のレベルで影響している生態系サービスは存在しませんでした、「生活妨害」、「温暖化ガス排出」、「大気汚染」、「固体廃棄物」の4つの生態系サービスに対して「Medium」レベルで影響している結果となりました。他の事業活動、及び取引先の事業活動についての調査結果と合わせて下表に示します。

生態系サービス	影響												
	騒音/振動	生活妨害	大気汚染	水質汚染	水資源	土質	土壌侵蝕	生物多様性	GHG	洪水	温暖化	大気汚染	固体廃棄物
直接採集													
取引先													

これらの結果を踏まえ、当社グループでは、自然資本の持続可能な利用と環境への影響低減に向け、引き続き、資源の効率的な利用や環境への影響緩和を考慮した生産活動、製品設計などの具体的な取り組みを進めてまいります。

2. 事業活動地域と生物多様性にとって重要な地域との接点

当社グループの製品ライフサイクルを考慮した事業活動地域と、生物多様性にとっての重要な地域の接点を調査・特定しました。具体的には、事業活動地域として、①当社グループの14生産拠点の所在地域、②原材料である天然ゴム・綿花の生産地域、③原材料・エネルギー源である原油の生産地域を選択しました。生物多様性にとって重要な地域には、生態系の完全性が失われつつある「ホットスポット」※2と呼ばれる地域、絶滅危惧種の保護が必要とされる地域（AZE site※3）、水ストレスの高い地域※4を選択しました。調査結果を下表に示します。

事業活動地域	ホットスポット	AZE site	水ストレス
生産拠点			
神戸事業所	●		
四国工場	●		
名古屋工場	●		
綾部事業所	●		
滋賀工場	●		
三ツ星コード㈱	●		
西神事業所	●		
MBL (USA) CORPORATION			●
PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	●		
PT. SEIWA INDONESIA	●		



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

事業活動地域	ホットスポット	AZE site	水ストレス
STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED タイ	●		
蘇州三之星機帯科技有限公司 中国			●
MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o. ポーランド			
MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED インド			●
天然ゴム生産地域 タイ、インドネシア、ベトナム	●	●	
綿花生産地域 インド、パキスタン			●
石油・天然ガス採掘地域 中東アジア			

10生産拠点がホットスポットに、3生産拠点が水ストレスの高い地域に、天然ゴムの生産地域がホットスポット、およびAZE Siteに、綿花の生産地域が水ストレスの高い地域に所在しています。先に述べた通り、当社グループ各拠点の事業活動に伴う水消費および排水、排気、また廃棄物による水質汚染は生態系に影響すると認識しています。特定されたホットスポットに所在する10生産拠点、水ストレスの高い地域に所在する3生産拠点では、拠点ごとに課題と目標を設定し生物多様性の保全に関する取り組みを推進してまいります。加えて取引先の事業活動も生態系に影響すると認識しており、具体的には、天然ゴムの生産において土地利用による森林破壊が、綿花の生産において栽培に要する水消費、農業による環境汚染が生態系に影響すると考えています。サプライヤーと協力して生物多様性の毀損に関与しない原材料調達を進めてまいります。

- ※2 ホットスポットとは1,500種以上の固有維管束植物(種子植物、シダ類)が生息しているが、原生の生態系の7割以上が改変された地域のことです。
- ※3 AZE siteとは、生物多様性イニシアティブAlliance for Zero Extinctionにて開示されている、地球上で最も絶滅が危惧されている1,483種の個体群が最後に残っている地域のことです。
- ※4 水ストレスの高い地域は、World Resource InstituteがAqueductのWATER RISK ATLASにて開示されている"Water Stress"において、"Extremely High"に分類された地域としました。

シナリオ分析とリスクと機会

当社グループの事業活動地域と生物多様性の重要地域の関係、また下記表1に示したシナリオを考慮して、洗い出したリスクと機会およびその対応施策を表2にまとめました。シナリオは、開示されている生物多様性に関するレポートやWorld Resources InstituteのAqueductから得られた情報を基に検討し、2030年と2050年における自然環境と社会の状況に展開しました。

表1 生物多様性の保全状況から見た近未来のシナリオ

	生物多様性が保全されるシナリオ	生物多様性が喪失するシナリオ
2030年	環境破壊が停止し、環境が自己修復を開始する	現在に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する
	森林破壊や気候変動由来の災害が現在より減少する	環境破壊により、気候変動起因の災害規模が増幅する
	全ての産業の土地開発に対して厳格な環境アセスメントが実施される	現状と同じあいまいな環境アセスメントで土地開発が拡大する
	人口増加など他の社会的要因で悪化する水ストレスが生物多様性の回復で緩和される	生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化が促進される
	環境貢献型製品が需要の主流となる	環境貢献型製品は価格競争により市場から排除されていく
	生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	生態系サービスの提供が不安定になり、品不足、物価高騰、地域紛争等が増加する
2050年	環境の自己修復が進行し、現在よりも豊かな生物多様性となる	2030年に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する
	森林破壊や気候変動由来の災害が2030年より減少する	気候変動由来の災害が2030年よりさらに増幅される
	全ての土地開発に対してさらに厳格な環境アセスメントが実施される	全ての産業の土地開発に対して、ようやく厳格な環境アセスメントが一般的な基準となる
	生物多様性が回復する中、水ストレスは人口増加など他の社会的要因で悪化する。	生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化がさらに促進される
	環境に配慮されていない製品は市場から淘汰される	割高な環境配慮製品が、ようやく需要の主流となる
	生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	生態系サービスの提供が停止するようになり、品不足、物価高騰、地域紛争等が増加する

表2 生物多様性の保全におけるリスクと機会

種類	ドライバー	影響依存	影響度	事業へのインパクト		対応策/戦略	時間軸	
				リスク	機会			
急性	環境汚染	影響	大	事故による生産拠点からの有害物質漏洩、それに伴う操業停止	大	事故発生の未然防止活動による安定した操業の確保	BCPの運用/継続的改善、化学物質管理	短~長期
	環境汚染	影響	大	生産拠点からの排水、排気、廃棄物による環境汚染、それに伴う操業停止	大	環境汚染を防止する活動による安定した操業の確保	排水・排気・廃棄物管理、排水・排気処理設備導入、廃棄物削減活動、化学物質管理	中~長期
	森林破壊	影響	小	森林破壊を伴う天然ゴムを使用した製品による売上減少、企業価値低下	小	森林破壊防止対応天然ゴムの使用による売り上げ確保、企業価値向上	サプライヤーエンゲージメント、天然ゴムを使用しない代替仕様開発	短期



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

物理リスク	慢性	地球温暖化	依存	小		中	防災事業用製品需要増加による売上増加	グローバルな生産補完体制の維持・改善 防災事業関連の受注活動を海外市場まで拡大	短～長期	
			依存	小					生態系サービス由来原材料の不作により原材料価格が上昇し収益性圧迫	生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発
物理リスク	慢性	水ストレス	影響	中		中	環境に優しい綿の使用による売り上げ確保、企業価値向上	サプライヤーエンゲージメント、綿を使用しない代替性確保	中～長期	
			依存	小		小	取水制限に影響されない生産体制構築による安定した操業の確保	設備投資によるリサイクル水使用範囲の拡大	中～長期	
移行リスク	政策	土地開発規制	依存	小				生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中～長期	
		環境規制	影響	小		大	厳格な規制対応、及び適切な情報開示による企業価値向上	DX技術を活用した生産性改善により設備投資額、増加費用を吸収	中～長期	
	水ストレス	依存	小		小	水消費量を削減し、取水制限下でも安定した製品供給による顧客信頼獲得	冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 グローバルな生産補完体制の維持・改善	中～長期		
	地球温暖化	影響	中		大	カーボンプライシング制度（CBAM、炭素税、ETS等）による収益性低下	地球温暖化が抑止されることによる事業リスクの軽減	サステナビリティ会議（トップマネジメント）によるGHG排出量削減活動の管理	中～長期	
	技術	リサイクル技術	影響	中		中	法規制、顧客が求めるリサイクル率を満足する製品を開発し事業機会を損失	法規制、顧客が求めるリサイクル率を満足する製品による新しい事業機会の創出	生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中～長期
	市場	顧客指向	影響	中		中	顧客が求める環境配慮製品への転換遅れによる事業機会の喪失	新しい環境配慮製品による新しい事業機会の創出	環境配慮製品の調査・企画・開発 環境配慮製品管理システムの維持・改善	中～長期
評判	市場要求	影響	大		大	生物多様性保全活動の目標未達、或いは情報開示不足による企業価値低下	生物多様性保全活動の目標達成、或いは適切な情報開示による企業価値向上	サステナビリティ会議（トップマネジメント）による生物多様性保全活動の管理	短～長期	

※影響度
 小 : 1億円以下
 中 : 1億円～10億円
 大 : 10億円以上
 ※時間軸
 短期 : ～2026年
 中期 : ～2030年
 長期 : ～2050年

生物多様性の保全に寄与する環境貢献型製品の開発に取り組みないことは、新規の事業機会を失うだけでなく、既存の製品需要も減少させるという財務的影響を発生させます。気候変動対応においてカーボンフットプリントの大きな製品が市場から排除されると同時に、生物多様性の保全に悪影響を及ぼす製品は市場から排除されていきます。実際に、2023年6月にはEUの森林破壊防止規則（EUDR）※5が発効され、欧州市場への輸出の際に当該製品が森林破壊に関与しないことを保証することが求められます。当社グループは、サプライヤーと協働して天然ゴム栽培地における森林破壊に関する情報を収集し、森林破壊に関与した天然ゴムを調達しないことにより、間接的に森林破壊の防止に寄与してまいります。

一方で、水ストレスの高い地域での水利事業は、今後ますます活発になっていくと予想されます。当社が提供する遮水シートとその施工サービスは、日本国内では水利事業において既に広くご採用いただいておりますが、現状においては、海外の水ストレスの高い地域への展開はほとんどできておりません。主力製品である伝動ベルトの販売網を活用し、遮水シートおよび施工サービスの水ストレスの高い地域への事業展開を行ってまいります。

取水量の削減に取り組み、その状況を適切に開示していくことは、気候変動対応におけるCO2排出量の削減・算定・開示と同様に、事業活動にとって重要な施策であると考えています。また、水に依存している当社グループの生産活動にとって、できるだけ水を消費しない生産活動に移行していくことは急務の課題となっています。当社におけるこれまでの取り組みから、水消費量削減の施策として冷却水循環システムを使ったりリサイクル水の活用が有効であることが既に確認されており、このシステムを積極的に展開していくことで確実に取水量を削減してまいります。併せて生産拠点における排水処理と排水の水質管理の実施を徹底し地域環境の汚染防止にも努めてまいります。

※5 世界の森林破壊・劣化に対するEUの加担を最小限に抑えることを目的として、事業者および貿易事業者がEU市場にて取引するコモディティ7品目（カカオ、コーヒー、パーム油、ゴム、大豆、牛、木材 およびその派生物）を対象に、森林破壊につながる製品の取引禁止やデューディリジェンス実施を求める規則。大企業では2026年12月30日から、中小企業等では2027年6月30日からEU域内においてEUDR 基準を満たしていない製品の販売が禁止される。

目標と実施状況

水資源の保全活動

水資源の保全活動では取水量の削減と水質汚染の防止に取り組んでいます。その実施内容は「[水資源保全に関する取り組み](#)」をご参照ください。

森林破壊防止活動

当社グループでは、天然ゴムを使用しない製品仕様の開発は既に完了していますが、それらの製品では止むを得ず再生可能ではない原材料を使用せねばならず、資源枯渇を考えた場合、天然ゴムは引き続き重要な役割を果たす原材料であると考えています。一方で天然ゴムは、先述の通り生物多様性を毀損するリスクを有する原材料でもあります。

当社グループは、天然ゴムをはじめとした主要原材料について森林破壊および自然生態系の転換に関与しないサプライチェーンの構築を企業の重要な責務と位置づけています。さらに、欧州森林破壊防止規則（EUDR）が求める「森林破壊ゼロ」および「合法性の確保」に対応するため、透明性の高いトレーサビリティとデューディリジェンス体制を整備し、取引先と連携しながら生態系保全に貢献する調達体制を継続的に推進してまいります。

推進体制

EUDRに適応した調達・生産・物流・販売体制の構築は、調達部門が主管部門として実行し、その内容は[サステナビリティ会議](#)において経営陣に報告されています。サステナビリティ会議はその実行内容を監視・評価し、社長および取締役会への報告を行っています。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

目標と実施状況

EUDRは2025年12月30日が適用開始日とされていまして、2025年9月までにEU向け製品に使用される天然ゴムを、100%森林破壊に関与しない天然ゴムに切り替えることを目標として活動を行いました。EUDRの適用時期は2026年12月30日に延期されましたが、当社グループがEU向け製品に使用する天然ゴムは、すでに100%、森林破壊に関与しない天然ゴムに切り替わっており、2026年度も継続してこの供給体制を維持、改善していく計画です。

GHG排出量の削減活動

気候変動は生物多様性を毀損する主要な要因の一つです。GHG排出量の削減活動に関する目標と実施状況は「[気候変動に関する取り組み](#)」をご参照ください

大気汚染防止活動

当社グループの生産活動において、ゴム製品の加硫工程の熱源としてボイラーを用いて生成する高圧蒸気を使用しています。高圧蒸気の生成には重油、天然ガス等の燃料を燃焼させるため排気ガスが大気汚染のリスクとなっています。また、接着処理工程でも高温に加熱した大気を熱源として使用するため、重油、天然ガス等の燃料を燃焼させており、排気ガスが大気汚染のリスクとなっています。さらに、接着処理工程では接着剤に含まれる有機溶剤が揮発性有機化合物（VOC）として大気を汚染するリスクがあります。

国内の5生産拠点には、これら加硫工程、接着処理工程のいずれかが設置されており、大気汚染防止法が規制する大気汚染物質（NOx、SOx、煤塵、VOC等）の監視を実施しております。また、VOCにつきましては「VOC排出量 73t以下/年」を目標にして削減活動に取り組んでいます。

VOC削減活動

当社グループの3生産拠点にはVOCが大量に発生する接着処理工程が設置されており、それら全てに燃焼式のVOC処理装置が導入され、接着処理工程からのVOC排出量をほぼゼロにしています。またVOC処理装置で発生した燃焼熱は接着処理工程の熱源として利用するため燃料消費量の削減にも寄与しています。2025年度の国内のVOC排出量は前年比4.2%増加、43t（VOC総使用量の4.4%）となりました。

NOx、SOx、煤塵監視活動

2025年度の大気汚染物質監視活動で、大気汚染防止法の基準値を上回る測定値は観測されませんでした。また、国内の2生産拠点で、GHG排出量削減活動の施策として、燃料をA重油から天然ガス（LNG）に切り替えましたが、副次的な効果として大気汚染防止法が規制する排気ガス中のSOxと煤塵の濃度がほぼゼロとなっています。

化学物質管理・グリーン調達

当社グループは、環境保全と労働安全衛生におけるリスクを低減するため、法規制に対応した化学物質管理、およびグリーン調達を実施しています。詳細は「[バリューチェーンマネジメント](#) ②安全と健康」をご参照ください。

外部組織との協働

当社グループは自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD^{※6}）の理念に賛同し、2023年10月にTNFD Forumに参画し、メンバーとして活動するとともに、当社グループの生物多様性の保全に関する活動内容を、TNFDが推奨する開示フレームワークに従い、サステナビリティレポート2023で開示いたしました。そして、2025年8月にTNFD Adopter^{※7}に登録し、自然との共生を目指す「ネイチャーポジティブ」な社会の実現に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。



※6 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織

※7 TNFDの枠組みに沿った開示を行う意向をTNFD Forumのウェブサイトで登録した企業のこと

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プーリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該当判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品





お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報

ENGLISH | 中文

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.

Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 水資源保全に関する取り組み

水資源保全に関する取り組み

基本的な考え方

水は、私たちが生きるために欠かせない重要な資源でありながら、その重要性に反して水の枯渇や汚染が進んでおり、私たちの社会生活、経済活動、自然環境に深刻な影響を与えています。三ツ星ベルトグループの事業活動では、水は、ゴム製品の製造工程において加熱や冷却などに不可欠な資源であり、安定した供給が事業継続に直結する重要な要素となっています。世界的な水資源の枯渇や水質汚染の進行は、事業活動にとって無視できないリスクとなっています。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、「水資源の保全」を重要な経営課題の一つと位置づけ、「取水量の削減」、「排水の水質管理（水質汚染の防止）」等の水資源の保全活動に取り組んでまいります。また、生産拠点の所在地ごとに定められた水利用に関する法規制を確実に遵守するとともに、「SDGs目標6 安全な水とトイレを世界中に」を支持し、WASH（Water, Sanitation, and Hygiene）に関する活動を、労働安全衛生活動および社会貢献活動の一環として推進してまいります。

ガバナンスとリスク管理

三ツ星ベルトグループの水資源保全活動に関するガバナンスとリスク管理プロセスは、「[気候変動に関する取り組み](#)」と共通しております。

戦略

当社グループでは、水資源の保全を事業戦略の重要な柱の一つと位置づけています。特に、気候変動の進行により水資源の安定供給が脅かされる中、国内外の生産拠点における水使用の実態とリスクを精緻に把握し、対応策を講じることが不可欠です。日本国内では、水道水が飲料水として使用でき、かつ低コストで入手できるため、水資源の保全に対する施策が海外ほど徹底されていません。実際に、当社グループの国内生産拠点は、主力製品である伝動ベルトの生産量が海外生産拠点のおよそ1/3に過ぎないにもかかわらず、海外生産拠点の約2.74倍の水を使用しており（2025年度時点、国内総取水量：692千㎡、海外総取水量：253千㎡）、水使用効率の改善が急務となっています。加えて、日本全土が生物多様性のホットスポット※に指定されており、取水による水ストレスの悪化、排水による環境汚染など事業活動による自然環境への影響は、生物多様性を毀損するリスクとなっています。

一方、海外生産拠点は日本に比べればはるかに高い水ストレス地域に所在しているため、良質な水は高コストとなることから、拠点設立時から取水削減の施策が実行されてきました。しかし、近年、生産量の拡大に伴う取水量の増加、地球温暖化による所在地の水ストレス上昇が発生し、水の供給不足により生産活動が抑制されるリスクが高まり、さらなる取水削減活動が必要となってきています。さらに、当社グループが原材料として使用する綿は、栽培時に大量の水と農業を使用するため、栽培地周辺地域の水ストレス悪化の原因となっています。このような持続可能性への配慮が不十分な綿は、今後市場から排除されるリスクがあります。

こうした現状を踏まえ、「水資源の保全」に関するリスクと機会を洗い出し、それらが当社グループの事業活動に与えるインパクトを評価のうえ、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

当社グループの生産拠点ごとの「水供給不足」および「水ストレス」のリスクを分析、評価しました。「水供給不足」リスクおよび「水ストレス」リスクは、生産拠点の所在地により変化するため、World Resources InstituteのAqueductから、現在および将来のリスク情報を入手し、SSP1 RCP2.6、SSP5 RCP8.5シナリオに沿った2030年、2050年、2080年のリスクを5ランクで表示しました（リスクが高い：5 ⇐ リスクが低い：1）。

※ ホットスポットとは1,500種以上の固有維管束植物（種子植物、シダ類）が生息しているが、原生の生態系の7割以上が改変された地域のことです。

1. ハザードスクリーニング

生産拠点※	所在地	水供給不足						水ストレス							
		SSP1 RCP2.6				SSP5 RCP8.5		SSP1 RCP2.6				SSP5 RCP8.5			
		現在	2030年	2050年	2080年	2030年	2050年	2080年	現在	2030年	2050年	2080年	2030年	2050年	2080年
神戸	日本	2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
四国	日本	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2



企業情報

企業情報トップ
トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

名古屋	日本	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
綾部	日本	2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
滋賀	日本	2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
三ツ星コード	日本	2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
西神	日本	2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
MBL(USA)	アメリカ	2	2	2	3	2	3	3	5	5	5	5	5	5	5
MOH	シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
MBI	インドネシア	2	2	2	2	2	2	2	4	4	3	3	4	4	4
SEIWA	インドネシア	2	2	3	3	2	2	2	4	4	2	2	4	4	4
STI	タイ	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
SMB	中国	2	2	2	2	2	2	3	5	4	4	4	4	4	4
MB(POL)	ポーランド	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
MB(IND)Rabale	インド	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
MB(IND)Supa	インド	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5

 1 2 3 4 5
 低 高

拠点略称

MBL(USA) : MBL (USA) CORPORATION
 MBI : PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA
 SEIWA : PT. SEIWA INDONESIA
 STI : STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED
 SMB : SUZHOU MITSUBOSHI BELTING CO., LTD. (蘇州三之星機帶科技有限公司)
 MB(POL): MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o.
 MB(IND)Supa : MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED (Supa Plant)

国内7生産拠点において、水供給不足リスクは気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い(レベル1~2)状況が世紀末まで継続すると判断しています。海外7生産拠点の現時点での水供給不足リスクは、日本と比べるとやや高いリスク(レベル1~4)を有していますが、既に、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の対策を講じ安定した操業を継続できています。また、世紀末まで現在の水供給不足リスクから大きく変化することはないという分析結果より、重大なリスクは認められないが、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の展開、水消費効率の改善等を進めてまいります。

国内7生産拠点の、現在の水ストレスリスクは、水供給不足リスク同様、気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い状況(レベル2~3)が長期的に(~2100年頃まで)継続します。海外7生産拠点においては、インド、中国、米国の生産拠点が最高のリスクレベル5、インドネシアの2生産拠点、タイの生産拠点がリスクレベル4とかなり高いリスクレベルにあり、この状況が世紀末まで続くと思われる。水ストレスリスクを悪化させる主な原因は、「人口増加」、「水紛争」等、地域の社会環境にあると言われていたため、水ストレスに関する基本的な対応施策を「取水量の削減」とし、地域ごとの社会環境変化を確実に監視・評価し、適時適切な対応をとっていきたく考えています。

さらには、水ストレスリスクの調査範囲を、サプライチェーン全体へ広げた結果、当社が使用する原材料の一つである「綿」の生産地域と水ストレスの高い地域とが、インド北西部で重なっていることが確認できました。この地域の現在の水ストレスは最高ランク5にあり、将来においても大幅な改善は見込みにくい状況です。2023年度に策定しました調達ガイドラインでは水資源の保全に関する活動の実施を明確に要請しており、サプライチェーン全体で「サステナブルコットン」等のサステナビリティ材料への切替等を進めていきたいと考えております。

リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価の結果、気候変動による水供給不足および社会環境の変化に伴う水ストレスの上昇は、当社グループの生産活動における取水に影響し、対応を怠れば製品供給の遅れにつながります。他方、適切な対応を実施できれば製品の安定供給による顧客信頼性の獲得につながると判断しています。更に、水ストレスが高い地域で生産される綿を原材料として使用した場合、強制労働により生産された綿同様に、当社のレピュテーションに大きなマイナスの影響を及ぼし、不買運動等につながりかねないリスクを有しています。

一方、水利事業として、効率的な水資源の活用を目的としたダム、ため池、用水路等の整備が進展すると予想され、これらに活用される当社の遮水シートおよびその施工サービスに対する需要の高まりが期待されます。

2. リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価結果

種類	ドライバー	事業へのインパクト				機会	対応策/戦略	時間軸
		影響度	リスク	影響度	機会			
物理リスク	急性	環境事故	大	生産拠点からの有害物質を含む排水が漏洩、それに伴う操業停止	大	事故発生時の未然防止活動による安定した操業の確保、顧客信頼の獲得	BCPの運用/継続的改善、排水設備管理、化学物質管理	短期~長期
		環境汚染	大	生産拠点からの排水による環境汚染、それに伴う操業停止、取水制限	大	環境汚染を防止する活動による安定した操業の確保、顧客信頼の獲得	排水・排気・廃棄物管理、排水・排気処理設備導入、廃棄物量削減活動、化学物質管理	短期~長期
		地球温暖化	小	降雨量減少による地域の水ストレス上昇、そして取水制限	中	取水量削減活動による安定した操業の確保、顧客信頼の獲得	リサイクル水使用範囲の拡大、水消費を抑えた工法開発、地域の水ストレス監視	中期~長期
	慢性	地球温暖化	大	降雨量減少による水源の枯渇、操業停止			地域の気候変動と水ストレス監視	長期
		人口増加	小	人口増加による地域の水ストレス上昇、そして取水制限	中	取水量削減活動による安定した操業の確保、顧客信頼の獲得	リサイクル水使用範囲の拡大、水消費を抑えた工法開発、地域の水ストレス監視	中期~長期
		社会環境変化	小	取水する企業の増加による地域の水ストレス上昇、そして取水制限	中	取水制限に影響されない生産体制構築による安定した操業の確保	リサイクル水使用範囲の拡大、水消費を抑えた工法開発、地域の水ストレス監視	中期~長期
移行リスク	政策	環境汚染	小	規制の強化に対応した設備投資、管理費用増による収益性の低下	大	厳格な規制対応、及び適切な情報開示による企業価値向上	環境汚染防止システムの継続的改善、実施状況の監視、情報開示	短期~長期
		生物多様性	小	生物多様性にとって重要な地域に指定されることによる管理費用の増加、収益性の低下	大	生物多様性に対して実効性のある活動を実施することによる企業価値向上	事業活動拠点ごとにTNFDのフレームワークを使用して生物多様性に関する分析を実施	中期~長期
		公共サービス	小	公共サービス改善を目的とした工場での取水制限	中	取水量削減活動による安定した操業の確保、顧客信頼の獲得	リサイクル水使用範囲の拡大、水消費を抑えた工法開発、地域の水ストレス監視	中期~長期



その他製品

市場	顧客指向	中	顧客が求める環境貢献製品への転換遅れによる事業機会の喪失	中	新しい環境貢献製品による新しい事業機会の創出	環境貢献製品の調査・企画・開発 環境貢献製品管理システムの維持・改善	中期～長期
評判	社会要求	大	水資源保全活動の目標未達、或いは情報開示不足による企業価値低下	大	水資源保全活動の目標達成、或いは適切な情報開示による企業価値向上	サステナビリティ会議（トップマネジメント）による水資源保全活動の管理	短期～長期

※ 影響度
 小 : 1億円未満
 中 : 1億円以上～10億円未満
 大 : 10億円以上

※ 時間軸
 短期 : ～2026年
 中期 : ～2030年
 長期 : ～2050年

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三菱ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

生産活動の停止による財務インパクトは、グローバルな生産補完システムが機能することによって、連結ベースでの影響は非常に軽微なものとなりますが、生産拠点単独ベースでは、停止期間に応じた売上高の減少が見込まれます。また、水利事業活性化による遮水シーアの売上高は、これだけを分離して見積もることは難しいですが、2025年度のこれを含んだ建設資材分野の売上高は、2020年度比18%増の6,769百万円/年となりました。

目標

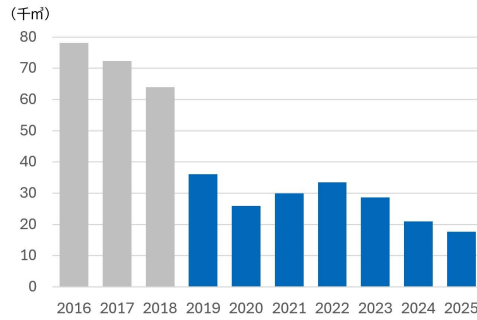
これまで当社グループでは、水の消費量を減らすために、日本に比べ取水環境の厳しい海外生産拠点を中心に「冷却水循環システム」、「ミスト冷却システム」等を導入してまいりました。ゴム製品の生産においては、化学反応によりゴム弾性を発現させる"加硫"工程が不可欠ですが、この工程では、ゴムに硫黄等を加え、高温（100℃以上）で反応（加硫）させ、加硫後には冷却を行います。加硫時には水から生成した高圧蒸気を使用し、冷却には冷水を使用しています。このように、当社グループの生産活動は水に依存し、水の供給不足は生産活動を抑制するリスクとなっているため、水の消費量を減らす活動を行ってまいりました。

2019年度、当社・北米の生産拠点 MBL (USA) CORPORATION (Aqueductにより分類された最も水ストレスの高い地域に所在)において、「冷却水循環システム」を導入いたしました。同システム導入前後の年間取水量の推移は図の通りです。導入前では、年間約70千㎡の水を使用していましたが、同システムの導入により、年間取水量を約18千㎡まで減少させることができました。併せて、日本国内の生産拠点である名古屋工場に「水循環システム」を導入した例を示します。2022年度にシステムを導入し、後述します取水量削減目標の基準年である2021年に比べ、およそ4割、取水量を削減することができました。

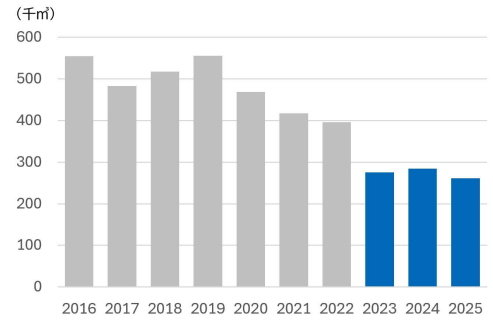
IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

参考：MBL (USA) CORPORATIONの取水量推移



参考：名古屋工場の取水量推移



サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

前述の通り、当社グループ・国内生産拠点の取水量は、海外生産拠点の約2.7倍（2025年度実績）であり、特に国内生産拠点における取水量の削減が急務となっております。以下の目標を設定し、取水量の削減に取り組んでまいります。既に「冷却水循環システム」が導入されている海外生産拠点では生産量の増加に伴う取水量の増加が見込まれますが、水消費効率の維持・改善を展開し、2021年度の取水量原単位維持を目指します。これら施策の展開により、当社グループの2030年における取水量は約900千㎡（2021年度比26%削減）を見込んでいます。

サブマテリアリティ	施策・内容	KPI
水資源保全の取り組み	冷却水循環システムの導入	国内拠点の取水量目標： 2030年度までに50%削減（基準年度：2021年度）
	水消費に係る効率の改善	海外拠点の取水量目標： 取水量原単位を維持する（基準年度：2021年度）

実施状況

取水量削減活動

2025年度の国内拠点の取水量は、名古屋工場において「水循環システム」の導入、全拠点で水消費効率の改善を進めた結果、692千㎡（2021年度比 ▲21.1%）となりました。海外拠点の取水量原単位は、全拠点で水消費効率の改善を進めた結果、13.33㎡/t（2021年度取水量原単位：16.77㎡/t）となりました。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

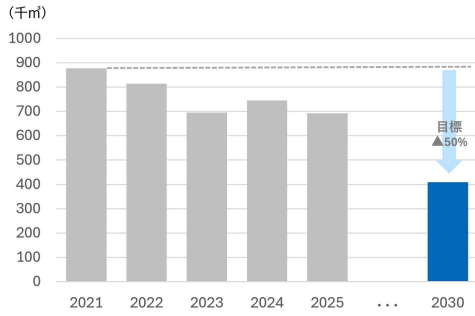


図1 国内拠点の取水量の推移

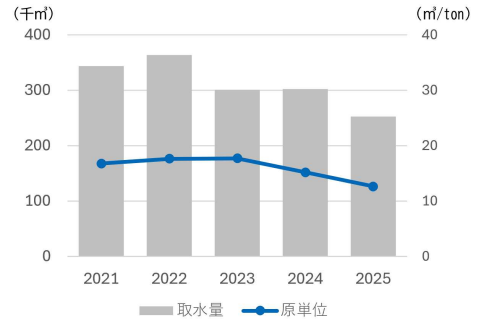


図2 海外拠点の取水量原単位の推移

水質汚染防止活動

当社グループの14生産拠点のうち10生産拠点で、所在地の行政が定める法令に従い、規制値より厳しい管理値を設け、排水処理、および排水の水質監視（第三者による水質検査）を行っています。対象となる排水量はグループ全体の排水量923千m³の97.8%（2025年度実績）を占めています。検査項目、基準値は所在地の法令により異なりますが、BOD、COD、窒素、リン、各種金属イオン、pH、水温、浮遊物質等が代表的な検査項目となっています。

水質汚染防止活動の目標「法令違反件数ゼロ」に対し、2025年度は対象拠点全てで計画通り水質検査を実施し、基準値を上回る測定値は観測されず、法令違反件数はゼロとなりました。

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- フリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 人財戦略の推進

人財戦略の推進

当社グループの価値創造に向けた人財戦略の考え方

新たな技術開発や製品開発に取り組む基盤風土を築き、成長を加速させ、長期的な競争力を培ってきたことが、新たな市場で新たな価値を創出する源泉となっています。

足元の経営戦略である2030年度の「ありたい姿」の達成を通じて、将来の戦略の実効性と実現可能性を高める人財を獲得・育成します。

多様な人財が参画、活躍できる場づくりや変革を促す組織づくりを強化し、経営戦略が更新される将来にわたり、持続的かつ永続的に企業価値を創出していきます。

変革を推進する人材の育成

- 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実
- 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切に「企業風土」の醸成

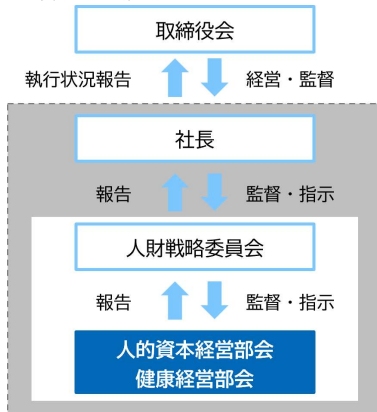
人財戦略の推進体制と役割

「'24中期経営計画」で掲げている「人財戦略の強化」の中核となる推進体制として、2026年1月、それまでの「働き方改革推進委員会」を廃し、「人財戦略委員会」を新たに設置しました。本委員会は、経営戦略と人財戦略をより強く連動させ、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としています。委員会では、人材の育成・活躍・配置にとどまらず、社員一人ひとりの働きがい、健康、成長意欲を高める施策を横断的に検討し、各部門と連携しながら計画的かつ継続的に実行していきます。

また、人財戦略委員会のもと、以下の下部組織を設置し、目的別に施策を推進しています。

- **人的資本経営部会**
経営戦略と連動した人材の活用・育成・配置をテーマに、タレントマネジメントの推進やリスクリング、次世代を担う人材の育成に取り組めます。
- **健康経営部会**
社員の健康保持・増進、働きがいの向上、生活の質（QOL）の向上を通じて、持続可能な人材活用を支える職場環境づくりを推進します。

人的資本経営の推進体制と役割



----- 枠内：執行機関

推進組織	主な役割
人的資本経営部会	グローバル人材の確保 技術開発力強化 世界最適生産力 DX化 女性活躍（DEI）
健康経営部会	従業員の健康保持・増進 生産性・パフォーマンスの向上 働きやすい職場づくり ワークライフバランスの向上 喫煙対策



また、人的資本経営推進の観点から、マテリアリティの1つに「人財戦略の強化」が取り上げられ、施策ごとに推進組織（下記表参照）が指名されています。施策推進組織から人財戦略委員会へは実施状況報告がなされ、施策実施内容の監視・評価が行われています。

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

マテリアリティ：「人財戦略の強化」課題ごとの推進組織

取り組む課題	課題の施策	推進組織
DEIの推進	女性管理職者割合の向上	人事部
人的資本経営の推進	従業員エンゲージメントの向上	人財戦略委員会

当社グループは、当社が今後も社会価値の向上とともに持続可能な成長を実現するためには「人財」が最も重要な成長の源泉であると認識し、2030年度の「ありたい姿」において、下記に示す「人財戦略」を掲げています。また、2024年5月に開示しました「'24中期経営計画」では、収益性向上のための最重要課題として「人財戦略の強化」を掲げ、その取り組みをさらに加速させています。

グループ従業員だけでなく、外部人材も含めた多様な方々の能力を掛け合わせることで収益性向上への大きな推進力を生み出しています。

人財戦略におけるリスクと機会

当社グループでは、人財戦略の推進に伴うリスクについても、継続的な管理を行っております。具体的には、従業員エンゲージメントの低下、多様な人材の活躍が進まないことによる組織力の低下、デジタル活用におけるスキル格差の拡大、人材不足等、リスク発生に繋がる可能性も視野に入れていきます。

これらのリスクに対しては、人財戦略委員会および各推進組織において定期的に進捗状況をモニタリングし、エンゲージメント調査や各種KPIの分析結果を踏まえ、必要に応じた施策の見直し・強化を実施しております。

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

日本の三ツ星ベルトグループにおける人的資本に係るリスクと機会

種類	ドライバー	事業へのインパクト				対応策 / 戦略	時間軸
		影響度	リスク	影響度	機会		
政策法規制	人権擁護、少子高齢化、多様化、働き方改革、労働環境改善を目的とした各種法規制	大	・法規制不遵守、コンプライアンス事故発生による信頼性失墜、社会的価値低下 ・制度適用に要する経費増大	大	・従業員エンゲージメント向上による労働生産性改善 ・法規制遵守、適切な情報開示による企業価値の向上	・コンプライアンス管理体制の整備、監視・評価の実行 ・web サイト管理体制の強化	短～長期
	人的資本経営	大	・旧来の経営スタイルを継続することによる改善機会の損失 ・人的資本経営を導入しないことによる企業価値低下	大	・人的資本経営による労働生産性改善 ・適切な情報開示による企業価値の向上	・人的基本経営の推進 ・web サイト管理体制の強化	中～長期
人口構成	労働人口減少 少子高齢化 外国人就労者	中	・採用人材の能力低下による労働生産性の低下 ・社会保障負担増加による収益性悪化	大	・自動化、業務改善による収益性向上 ・従業員エンゲージメント改善による労働生産性改善	・人事制度の拡充 ・DX活用、採用人材多様化による労働生産性改善 ・従業員エンゲージメント改善施策実行と監視	中～長期
	要員構成 (多様性)	大	・多様性喪失による変革機会喪失、事業持続性低下 ・多様性喪失、人権事故発生による信頼性失墜、社会的価値の低下 ・固定費増加による収益圧迫	大	・多様性維持による変革機会創出、持続性維持、収益改善 ・多様性維持、適宜適切な情報開示による信頼性獲得、社会的価値の向上 ・マイノリティにも対応した制度設計	・人的資本経営の推進 ・従業員エンゲージメント改善施策実行と監視 ・人権デューデリジェンス活動の実行、改善 ・web サイト管理体制の強化	中～長期
人事	法規制 要員構成 人権擁護	大	・制度不備、管理不足による従業員エンゲージメント低下、労働生産性低下 ・人権侵害、法令違反等の事故発生	大	・適切な制度整備の完全な制度運用による従業員エンゲージメントの向上、労働生産性改善 ・適宜適切な情報開示による信頼性の獲得、社会的価値の向上	・人事制度の拡充 ジョブマッチング タレントマネジメント 従業員株式交付制度 ・人的資本経営の推進 従業員エンゲージメントを評価指標とした制度運用管理 ・人権デューデリジェンス活動の実行、改善 ・web サイト管理体制の強化	短～長期
	安全衛生	法規制 要員構成	中	・制度不備、管理不足による従業員エンゲージメント低下、労働生産性低下 ・労災、疾病等の安全衛生事故の増加	大	・適切な制度整備の完全な制度運用による従業員エンゲージメントの向上、労働生産性改善 ・適宜適切な情報開示による信頼性の獲得、社会的価値の向上	・労働安全制度の拡充 ・安全衛生管理システムの第三者認証取得 (ISO45001) ・マイノリティにも対応した制度見直し ・web サイト管理体制の強化
教育	法規制 DX・リスクリテラシー 人的資本経営 社内制度	中	・法規制周知活動不足によるコンプライアンス事故、人権事故の発生 ・教育内容の充実に伴う費用拡大 ・教育不足による労働生産性の低下、人材戦略の破綻	大	・法規制遵守、適切な情報開示による企業価値の向上 ・教育内容の充実による従業員エンゲージメント改善、労働生産性向上 ・DX活用による労働生産性改善、固定費低減	・人材ポータルフォリオに沿った教育活動 ・DX教育プログラムの開発、導入 ・web サイト管理体制の強化	短～長期

※影響度 小 : 1億円以下
中 : 1億円～10億円
大 : 10億円以上
※時間軸 短期 : ～2026年
中期 : ～2030年
長期 : ～2050年

当社グループの人財戦略は、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、「共にあゆみ、共に成長する」を人事の根幹に据え、経営戦略との連動を図りながら構築しております。人財を「資源」ではなく「資本」として捉え、共創による変革を推進し、持続的に成長する組織の実現を目指しております。

グローバル共創を担う人材の育成

当社グループは、グローバル事業の持続的成長を支える人材基盤の強化を重要な経営課題と位置付けています。この取り組みの一環として、海外での活躍が期待される人材の戦略的な確保と育成を推進しています。具体的には、海外赴任経験者および現任者に加え、語学力に優れた人材や海外留学経験者ならびに海外赴任を志向する人材を対象と捉え、語学力強化や異文化理解、グローバルビジネススキル

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

の習得を目的とした育成プログラムを計画的に実施し、海外赴任に即応可能な人材の育成に取り組んでいます。これにより、グローバル人材の裾野拡大と質的向上を図り、海外事業の成長を支える持続的な人材供給体制の構築を目指しています。

“挑戦と共感”の推進

挑戦を促進する組織風土の醸成に向け、従業員からの意向も取り入れた人事制度に改定、従業員の手挙げによるジョブマッチング制度の導入、従業員向け株式交付制度の導入などの施策を実施しております。

一方で、エンゲージメント調査の結果からは、まだ十分とは言えない状況にあると認識しており、その要因として心理的安全性の不足があると捉えています。

また、経営層が掲げる「挑戦」と従業員一人ひとりの受け止めとの間に認識の差が存在していることも課題の一つであり、こうした課題への対応として、座談会等による双方向の対話機会の創出に取り組んでまいります。

ジョブマッチング制度（社内公募制）

多様な個性が最大限に発揮され、そしてそれら個性が組織として活かされるためには、従業員の主体的な“チャレンジ”を支援する制度が必要だと考えています。この考えのもと、当社では、従業員自らが志向する業務へ挑戦できる機会を提供するため、従業員の手挙げによるジョブマッチング制度の導入を進めています。この制度により、従業員のキャリアプラン実現によるエンゲージメント向上にも期待しています。

従業員向け株式交付制度の導入（MISA（ミーサ）※）

当制度は、対象従業員に株式を交付することで経営参画意識を醸成し、業績向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的としています。これにより、従業員エンゲージメントの向上を図り、当社の持続可能な企業価値の向上に繋げることを目指します。

※ MISA（ミーサ）：Mitsubishi Individual Shares Award

能力開発プログラムの充実

当社グループでは、あらゆる職場で実施される新入社員教育、初期作業教育が、従業員の能力開発の第一歩となります。その後、役割の変化に伴う階層別研修、職務内容に応じた専門研修、法令が定めるところの研修、自己啓発を支援する研修等、様々な能力開発プログラムを実行しています（下表参照）。また、QCサークル活動、海外拠点を含む全拠点での改善活動を発表、支援する場である「GLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITY」、及びそれらの成果報告会も従業員の能力開発に大いに貢献しており、報告会において優秀な活動に付与される報奨は活動の原動力の一つとなっています。これら能力開発プログラムは、スキルマトリックスをベースにして、部門、あるいは定められた組織で年度ごとに計画・実行され、有効性を評価したのち、次年度の活動に展開されています。

階層	階層教育	職能教育	ものづくり・DX	グローバル人材教育	女性活躍 自己啓発他	
上級管理職 管理職	エグゼクティブスクール	各所属部門における 専門職能教育	AOTS海外実務者研修	徳星塾	通信教育	
	ミドル・マネジメント・プログラム		三ツ星アカデミー		eラーニング	
	新任管理職研修		自主保全士研修	海外派遣研修	お星さま研修	
	ヒューマンアセスメント研修		生産現場の問題解決研修	オンライン語学研修	ビジネス・カレッジ	
監督職	監督職研修		品質管理の基礎研修	海外赴任前研修	若手社員交流会	
中堅社員 若手社員	クリティカルシンキング研修		QC検定		ナショナルスタッフ研修	中堅女性社員研修
	リーダーシップ研修		モノづくり仕事入門検定	ラインケア研修		
	入社3年目研修		DX人材育成			
新入社員	新入社員研修					
	ステップアップ研修					
	ビジネスマナー研修					
	セルフケア研修					
	PC・office研修					
	製品・材料基礎研修					
	ビジネス文書・簿記					
企業理念/サステナビリティ経営						
営業・技術・本社研修						
安全教育						
工場研修						

次世代リーダーの育成

変革を成功に導く次世代リーダー育成のため幹部候補社員を社外の経営幹部養成プログラムへ派遣しています。論理思考力や「ヒト」「モノ」「カネ」の経営全領域を学ぶことで、ゼネラルマネジメントの視点を養うと共に異業種参加者との他流試合を行い、刺激を受けることで自らを高める事にも寄与しています。業界を超えた参加者とのネットワークは貴重な財産になっています。

海外派遣研修制度

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三菱ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

グローバルで活躍できる人材育成のため、当社では、アメリカ、中国の2か国の大学に研修生を派遣しています。研修先の国では、語学の習得に専念できる環境が整えられているだけでなく、日本では体験する機会の少ない異文化交流を通じた多様な視点を養うまたとない機会であり、研修終了後は、グローバルな視野を持つ人材として所属部署での活躍が期待されるとともに、対象者のキャリアプランに応じて、その後の海外拠点での勤務にも挑戦することができます。

三菱星アカデミー

海外関係会社の現地従業員を日本に受け入れ、現地で担当している業務を更に深く習得する研修を行っています。OJTによる生産技術、品質管理の学習や、最新設備のメンテナンス技術を習得した現地従業員が帰国し、自国の職場に展開することで全体のレベルアップに貢献しています。

自己啓発

自律的な学び直しを支援するため、2カ月ごとに従業員の手挙げにより受講者を決定し、費用を全額会社が負担する研修プログラムを設けています。当プログラムはeラーニング形式で提供されており、また、所属長の了解のもと就業時間内での受講も認められていることから、受講者はそれぞれのライフスタイルに合わせて学びを進めることができます。2025年度の受講者数84名・研修時間（1人あたり8.7時間）の学びの場が提供され、従業員のスキル向上に役立てられています。

eラーニング研修プログラム受講者数（単位：名）

プログラム	2023年度	2024年度	2025年度
eラーニング研修	81	74	84

承認と対話による“つながり強化”

「ありがたい姿」の実現に向け、「承認」と「対話」を基軸に据えています。これまで、上司と部下の対話機会の創出に向け、1 on 1 ミーティングの導入や人事評価におけるフィードバック機会の充実に取り組んでまいりましたが、その運用については部門ごとに実施状況や内容にばらつきがあると認識しております。

こうした状況を踏まえ、対話の質および頻度の向上を重要な課題と位置付け、全社的な定着を推進してまいります。

デジタル活用による“共創の生産性”向上

当社グループでは、デジタル技術の活用を着実に進めており、クラウド型業務システムを通じた報告書の共有により、タイムリーな情報連携を実現しています。これらの情報は、お客さまとの関係性を可視化する重要な情報資産として蓄積されています。

また、AI技術の進展に伴い、生成AIツールの活用による個々の業務支援が進展し、生産性向上に寄与しています。今後は、AIエージェントの活用を通じて個人業務のさらなる高度化を図るとともに、デジタル技術を活用した組織横断的な業務効率化にも取り組んでまいります。

DX活用にかかる施策

施策	推進組織	受講者数（人）		
		2023年度	2024年度	2025年度
DX研修プログラムの実施	DX推進室	730	558	820

DEIと働き方改革による多様な“価値創出”

当社グループは、売上の過半および生産活動の大部分を海外に展開しており、グローバルでの事業成長を支えるうえで、多様な人材の活躍が不可欠であると認識しています。この認識のもと、女性、外国人、障がいのある人材を含む多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進するとともに、その基盤として働き方や人事制度は時代に合わせた見直しを進め、柔軟でインクルーシブな組織運営の実現に取り組んでいます。

一方で、女性活躍の推進は当社におけるDEI上の重要な課題となっています。この課題に対しては、女性の積極採用を進めるとともに、男女を問わずワークライフバランスを実現できる制度設計や職場環境の整備を推進し、女性が長期的に働き続け、管理職への挑戦を志向できる職場づくりを目指します。

女性活躍推進

2026年3月末時点の当社（単体）の女性従業員比率は13.1%、女性管理職比率は課長で4.5%、定期採用者に占める女性の比率は35.7%となっています。なお、グループ全体での女性従業員比率は16%となっております。'21中期経営計画の見直しにおいて「人財戦略」を重要項目として取り上げ、「人財戦略の強化」をマテリアリティとしました。当社では、女性管理職比率の改善を目指し、まずは課長職における女性比率をKPI※とし、「ダイバーシティの推進」に取り組んでいます。

※ マテリアリティのKPI：2026年度：5%以上、2030年度：10%以上（三菱ベルト単体）



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

女性 16%

女性従業員割合

16%

(三ツ星ベルトグループ)

男性 84%

多国籍人材の活躍

当社グループは、12カ国15拠点で生産と販売を展開し、売上高および生産量の50%以上を外国拠点で占めるグローバル企業です。世界中で活躍する約4,500人の従業員のうち約59%が外国籍従業員です。

これら多様な人材が最大限に力を発揮できるよう、現地の文化や価値観に合った人材の確保および育成に取り組み、グローバルベースでの競争力強化を目指してまいります。



拠点別
人材比率

日本	41%
インドネシア	24%
タイ	13%
インド	13%
アメリカ	4%
中国	3%
ドイツ	1%
シンガポール	0.5%
ベトナム	0.2%
UAE	0.1%
韓国	0.04%
ポーランド	0.02%

従業員の高齢化への対応

少子化の進行が続く中、労働力人口の減少とあわせて、高齢化への対応は今後も継続的な課題であると認識しています。こうした「従業員の高齢化」への対応にあたり、当社ではまず基盤となる健康の維持・増進に取り組んでいます。具体的には、人間ドック、心臓ドック、脳ドック、生活習慣病健診等の各種健診制度を整備するとともに、これらが有効に機能するよう、産業医の意見を踏まえながら継続的な内容の見直しを行っています。

また、リスクリングについては、要員計画に基づく人材要件に応じて、人材開発室およびDX推進室を中心に教育プログラムを企画・実施しており、多様な人材が長期的に活躍できる基盤の強化を推進しています。

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

ウェルカムバック制度（アルムナイ採用制度）

当社では、ライフイベントや自身のキャリアプランの追求のために一度当社を離れた退職者を再雇用する制度の導入を進めています。当社の企業文化や業務内容を深く理解している元従業員が一度当社を離れ経験を積み、異なる視点を持って戻ってくることで、彼らの経験や知見を活用する機会を創出し、また、会社としては、当社の長所や課題に対する新たな気付きを得られることを期待しています。

障がい者雇用

当社では、障がいを持つ方が安心して働ける環境を整えるため、車いす用のスロープや障がい者用トイレなどを設置しています。また、障がいを持つ方の雇用増加に努めており、2025年度の障害者雇用率は2.2%となりました。今後も法定雇用率の遵守を目指し、障がいを持つ方の雇用増加に努めてまいります。引き続き、誰もが働きやすい、多様な人材が活躍できる企業を目指してまいります。

障害者雇用率

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1.5%	2.4%	2.2%	1.9%	2.1%	2.2%

※法定雇用率は、2018年4月以降2.2%、2021年3月以降2.3%、2024年4月以降2.5%、2026年7月以降2.7%です。

働きがいのある職場づくり

健康経営優良法人認定の取得

当社は、従業員の健康を重要な経営資源と捉え、心身ともに健康で安心して働ける職場環境の実現に向け、健康づくりに積極的に取り組んでいます。

その取り組みの一環として、「健康経営優良法人認定」取得を目指し、組織全体で健康意識の向上および職場環境の整備を進めています。健康を、単に「病気ではない状態」ではなく、「からだ」「こころ」「社会とのつながり」がバランスよく保たれている状態であると考え、健康セミナーや運動機会の提供、社内コミュニケーションの活性化等を通じて、心身両面からの健康づくりを支援し、従業員が無理なく継続できる仕組みづくりを進めています。

また、生活習慣に関わる課題にも着目し、従業員の喫煙者割合を2030年度までに15%以下に、肥満率（BMI 25以上の割合）を2030年度までに25%以下にするというKPIを設定し、健康意識の向上や行動変容を促す施策を段階的に展開しています。（2025年度実績／喫煙者割合：24.8%、肥満者割合：29.1%）

今後も健康経営の取組を継続・発展させることで、従業員一人ひとりがいきいきと活躍できる企業づくりを推進するとともに、働きがいのある職場の実現と、持続的な企業成長を目指してまいります。

従業員エンゲージメント向上のための環境整備

当社グループの基本理念「人を想い、地球を想う」は、個の尊重、ダイバーシティの尊重を謳っており、当社は性別や人種はもとより、生活環境や考え方を異にする全ての従業員が安全、安心に生産性を高め、充足感をもって働くことのできる職場づくりを目指しています。

2023年度より従業員エンゲージメントの測定を開始しました。「やりがい」、「達成感」、「上司」との関係」等とスコアの相関が高いことから、1on1ミーティングなどの施策による上司と部下の関係改善、ジョブマッチング制度などによる「やりがい」を醸成することにより、従業員エンゲージメントスコアの改善を図ります。

ワークライフバランス（子育てや介護・治療と仕事の両立）

前述の通り、当社は、年齢、国籍、性別などそれぞれ異なるルーツ・バックグラウンドを持つ従業員一人ひとりの能力と多様な個性が十分に発揮される企業を目指しています。ジェンダーに関わらず、子育てや介護などのライフイベントと並行して仕事とプライベートを両立しやすい職場環境づくりを進めています。主な取り組みは以下の通りです。

育児休業制度、短時間勤務制度

育児休業は法律に則り、最長で子供が2歳になるまで取得ができます。育児休業からの職場復帰後は、労働時間を最大で2時間短縮できる短時間勤務の選択が可能です。短時間勤務は子供が小学校の始期に達するまで選択可能で、子供が3歳になるまでは賃金の減額もありません。また、所定外労働・深夜業の制限等の制度もあり育児に配慮しています。

育児休業取得率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男性	26.5%	59.3%	50.0%	78.6%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

当年度権利取得者の取得率（継続者は含まない）

子育てサポート

次世代の育成支援に積極的に取り組む企業を認定する「くるみん」を2008年に取得しています。仕事と子育ての両立支援や多様な働き方の整備を通じて、従業員一人ひとりの継続的な活躍を支援しています。





企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三菱ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

□ 年次有給休暇制度

生活における様々な状況に対応して働き続けられるように、繰り越し日数も含め、最大で40日の年次有給休暇を取得することができ、また、休暇を取得しやすいように半日単位、時間単位の取得も出来る制度としています。

年次有給休暇取得率

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
53.1%	68.3%	67.1%	67.0%

□ 特別休暇制度

年次有給休暇以外にも、結婚、出産、忌引、法要、転勤など、一人ひとりのライフイベントに対応した有給休暇を取ることができる制度を設けています。メモリアル休暇は誕生日の前後1週間に取得することができ、また、勤続15年 / 25年を迎えた従業員にリフレッシュ休暇を付与するとともに、旅行券の支給も行っています。

□ 健康管理休暇制度

当社では、従業員が病気の治療と仕事を両立しながら、安心して働き続けられる職場環境を整えることを目的に、「健康管理休暇制度」を設けています。

がん、指定難病、メンタルヘルス不調、若年性認知症、更年期障害、骨折、慢性的な腰痛などの私傷病に加え、不妊治療も本制度の対象としており、この制度を通じて、治療や通院が必要な状況においても無理なく就業を継続できるよう支援し、従業員一人ひとりの健康と働きやすさに配慮した職場づくりを推進しています。

□ お星さま制度 / お星さま休暇 / お星さま研修

「お星さま制度」「お星さま休暇」は、母子・父子家庭の従業員ならびに障害のある子ども、また要介護者のご家族を持つ従業員を対象とした制度で、支援金と特別休暇の両側面から支援を行っています。

さらに、長期の育児休業後の従業員がスムーズに職場復帰できるよう、復職者向けの「お星さま研修」を実施しています。研修は、先輩復職社員の声を取り入れた当社独自のカリキュラムで企画されており、社内新制度や社内ツールの活用に関する情報提供に加え、復帰する職場を巻き込む仕掛けや外部講師による「仕事と育児の両立」をテーマとしたコンテンツなど、全方位的にサポートすることで、復職に伴う不安の軽減と、ネットワークの構築を後押ししています。

なお、休暇期間中においても安心して復職準備が進められるよう、四半期ごとに「お星さまだより」を発信し、社内情報の提供や会社との結びつきの維持を図っています。

□ 介護休業

介護休業は法律に則り最大93日まで取得することができます。また、時間外労働・深夜業等に制限を設け、介護を行う従業員の生活に配慮しています。

□ ドレスコードの自由化

DEI促進の一環として、当社ではオフィスでのドレスコードを変更し、スーツや制服以外の服装を選択できるようにしています。従業員一人ひとりの個性を活かし、新しく自由な発想や自律的な思考が生まれやすい職場環境を目指しています。

新卒入社後3年以内の離職率

2018年から5年間の新卒入社3年以内離職率は平均6%程度であり、全国平均※の約30%を大きく下回っています。「人を想い、地球を想う」の基本理念のもと、人に優しい、温かい人間味あふれる社風に共感して入社してきた従業員が、物事に前向きに取り組み、活躍しています。

※厚生労働省「新規学校卒業就業者の在職期間別離職状況」より

入社年度	入社人数	入社3年以内	
		離職者数	離職率
2018年度	33人	2人	6%
2019年度	36人	2人	5%
2020年度	23人	1人	4%
2021年度	22人	3人	13%
2022年度	19人	0人	0%
2023年度	26人	4人	15%

目標と実施状況

「人材戦略」における課題の施策「女性管理職（課長）比率の向上」と「従業員エンゲージメントの向上」を迅速、確実に改善することを目的としてそれぞれにKPIを設定しております。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

課題の施策	KPI (三ツ星ベルト単体)	2025年度の進捗
女性管理職(課長)割合の向上	女性管理職比率(課長) 2026年度 : 5%以上 2030年度 : 10%以上	女性管理職比率 : 4.5%
従業員エンゲージメントの向上	スコア改善目標 2026年度 : 10%改善 2030年度 : 13%改善	エンゲージメントスコア : 2023年度比3.9%改善

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報

©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.

 YouTube



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 人権の尊重

人権の尊重

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、当社の事業活動に係る全ての人の人権を尊重することが社会および当社グループの持続可能な成長の最大の前提条件であると考えており、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」およびその他の国際基準に基づき、マテリアリティの1つに「人権と人格の尊重」を取り上げ、人権尊重の取り組みを推進しています。

ガバナンスとリスク管理プロセス

「人権と人格の尊重」に係るリスクはサステナビリティ会議のワーキンググループが実施する人権デューディリジェンス（人権DD）により特定され、サステナビリティ会議が指名する推進組織により人権リスクに対する施策が実行されます。活動の進捗状況はサステナビリティ会議により監視・評価され、その内容はサステナビリティ会議から取締役会に報告されています。また、人権リスクは全社的なリスク管理プロセスにおいても特定されます。プロセスの詳細については、「[気候変動に関する取り組み](#)」ページの「TCFD提言に基づく開示」「リスク管理」をご参照ください。

取り組み状況

人権方針の制定と人権DD

2023年1月、[人権方針](#)を制定するとともに、マテリアリティの施策推進組織であるワーキンググループでの人権DD及びサステナビリティ会議での議論により、当社のサプライチェーンを含む事業活動において、以下の取り組むべき人権リスクを特定しました。2024年2月には、[調達ガイドライン](#)をウェブサイトの開示し、取引先に人権DD活動への協力を要請しました。

取り組むべき人権リスク

特定した人権リスク	推進組織
児童労働、強制労働を伴う原材料（天然ゴム、綿等）の使用	サステナビリティ会議事務局+購買部

個別の人権課題への取り組み

当社は、人権DDを通じて特定した人権リスクへの対応を強化するため、2025年度に「[別紙 個別の人権課題への取り組み](#)」を策定しました。本別紙では、5つの観点（労働に関する権利、差別・ハラスメントの防止、プライバシーの保護、サプライチェーンと地域社会への配慮、救済と対話）から、当社が特定した人権リスクに対する考え方および取り組みを整理・明示しています。

人権リスクの特定（人権DDの結果）

人権DDを通じて特定した人権リスクを、前述の「個別の人権課題への取り組み」に示した考え方を踏まえ、事業フロー別に整理しています。

事業フロー		人権課題						
		労働の権利（強制・児童・長時間）	労働環境・安全衛生	差別・ハラスメント	外国人労働者の権利	プライバシー・個人情報	環境・地域社会	不正・不当行為
原材料調達	天然ゴム・綿花・パーム油生産者	●	●				●	
	海外原材料メーカー	●	●		●		●	



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

事業フロー	人権課題						
	労働の権利（強制・児童・長時間）	労働環境・安全衛生	差別・ハラスメント	外国人労働者の権利	プライバシー・個人情報	環境・地域社会	不正・不当行為
上流の輸送・物流	●	●					
外注加工	●	●		●		●	
自社活動	製造	●	●		●		
	営業			●	●		●
	購買			●			●
下流の輸送・物流	●	●					
顧客			●		●		●

※ 本マトリックスは、「人権方針」および「[別紙] 個別の人権課題への取り組み」に基づき、人権DDを通じて特定した主要な人権リスクを整理したものです。「●」は、当社において相対的にリスクが高い、または継続的な管理が必要と認識している項目を示しています。

人権救済メカニズムの構築

2024年、当社はサステナビリティ会議において、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が求める人権救済メカニズム（グリーンパスメカニズム）の構築に向けた取り組みを開始いたしました。今後も引き続き、より実効性の高い仕組みの実現に向けて、具体的な取り組みを進めてまいります。

サプライチェーンへの取り組み

2024年、取引先ESG情報管理ツールを導入し、主要30社を対象として、人権課題を含むESG課題の実施状況に関するアンケート調査を実施し、調査結果説明会を開催いたしました。2025年度には調査対象を主要70社へ拡大し、本調査を通じて、サプライチェーンにおける人権リスクや課題の把握を進めるとともに、サプライヤーとの対話を通じた改善に取り組んでいます。

また、こうしたサプライチェーンエンゲージメントの一環として、2024年からEUの「欧州森林破壊防止規則（EUDR）」への対応を進め、天然ゴムサプライヤーを対象にEUDRに準拠した天然ゴムの供給が可能かどうか（森林破壊、児童労働、強制労働に関与していないか）に関する調査を実施しています。EUDRの適用開始は当初予定から延期されましたが、当社はEUDRの趣旨である人権尊重および環境負荷低減を重要と考え、適用に先行する形で対応を進めています。2025年度は、調査結果を踏まえ、EUDRに準拠した天然ゴムの供給を受け、製品の製造を開始しました。

今後もサプライヤーとの協働を通じて、持続可能で責任ある調達を推進してまいります。

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- フリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - バリューチェーンマネジメント ①調達活動

バリューチェーンマネジメント ①調達活動

基本的な考え方

優れた品質の製品・サービスを、適正な価格で安定して調達することは、事業活動を持続可能な形で展開するための前提条件であり、そして、その基盤となるのは、お取引先と三ツ星ベルトグループとの確立された信頼関係に他なりません。

当社グループは、「[三ツ星ベルトグループ調達方針](#)」に基づき、すべてのお取引先と、公正・公平な調達活動を行い、相互に信頼できるパートナーシップの構築を通じて、ともに価値を創出できる関係づくりに取り組んでいます。

グリーン調達基準書・調達ガイドライン

当社グループが、持続可能な社会の実現に貢献するため、お取引先と価値観を共有しながら、「CSR調達（コンプライアンス、人権尊重、安全衛生、情報セキュリティ、適時・適切な情報開示等）」、「グリーン調達（気候変動対応、生物多様性保全、水セキュリティ、サーキュラーエコノミー、労働安全衛生等）」の取り組みを進めています。

当社グループは製品の環境負荷低減を目的として2003年10月に「グリーン調達実施要領」を制定し、グループ内における調達品の化学物質管理方法を明確にするともに、取引先に対して環境管理システムの構築・維持・改善と環境情報の提供を要請しています。またガイドラインとして2005年3月に「グリーン調達基準書」を制定し、以後、最新の法規制動向を反映し改訂しております。

□ グリーン調達に対する考え方

- ・環境保全の進んだ工場で作られた物を調達する
- ・環境負荷の少ない原材料、部品、製品を調達する
- ・紛争鉱物（Conflict Minerals）の不使用
- ・生物多様性保全に配慮した原材料を調達する

さらに2023年、持続可能な社会の実現への取り組みをバリューチェーン全体でより活性化させていくために、国連グローバルコンパクトが定める、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に則り、当社グループの調達に関する考え方、お取引先と共に取り組みたい事項を、「調達ガイドライン」として制定・開示いたしました。

当社グループは、本ガイドラインに基づき、人権、気候変動、生物多様性などの社会課題に関する負の影響をバリューチェーン全体で把握し、お取引先様と協業しながら、持続可能な事業推進のための取り組みを進めています。

持続可能な調達活動の推進体制

当社グループは、取締役社長を議長とするサステナビリティ会議を設置し、そのもつで重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、各課題に対するKPIを設定し、サステナビリティ経営を推進しています。

サステナビリティ経営においては、バリューチェーン全体での取り組みが不可欠であり、調達活動も重要な役割を担っています。このため、調達活動に関する取り組み内容はサステナビリティ会議によって監視・評価され、取締役会に報告されています。

気候変動への対応、生物多様性への配慮、人権の尊重に向けた取り組み

当社グループでは、気候変動や生物多様性の損失、人権問題といった社会課題が、調達活動を含むバリューチェーン全体と密接に関係していると認識しています。

□ 気候変動への対応

当社グループにおける2025年度のScope3-カテゴリ1「購入した製品・サービス」に由来するCO2排出量は約93,727ton-CO2eであり、当社グループのScope1およびScope2の合計CO2排出量：約70,144ton-CO2eを上回っています。地球温暖化を止めるためには、当社グループのCO2排出量を減らしていくことも重要ですが、サプライチェーン全体でのCO2排出量を減らすことも重要です。現状（一次データ）を把握し、削減目標を設定して削減活動に取り組んでまいります。

□ 生物多様性への配慮



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

生物多様性の観点では、当社グループの主力製品で使用する「天然ゴム」の栽培に伴う森林破壊や、「綿」の栽培における過剰な取水や農業使用が、生態系や水資源に影響を及ぼすリスクとして認識されています。

2025年、欧州森林破壊防止規則（EUDR）※の適用が2025年12月30日に延期されましたが、計画通り2025年9月からEU向け製品に使用される天然ゴムの100%を森林破壊に関与しない天然ゴムに切り替えました。

EUDRの適用時期は2026年12月30日に再延期されましたが、森林破壊に関与しない天然ゴムを使用したEU向け製品の供給体制は2026年度も維持・継続いたします。

※世界の森林破壊・劣化に対するEUの加担を最小限に抑えることを目的として、事業者および貿易事業者がEU市場で取引するコモディティ7品目（カカオ、コーヒー、パーム油、ゴム、大豆、牛、木材およびその派生物）を対象に、森林破壊につながる製品の取引禁止やデューデリジェンス実施を求める規則。大企業では2026年12月30日から、中小企業等では2027年6月30日からEU域内においてEUDR基準に満たしていない製品の販売が禁止される。

人権の尊重

人権デューデリジェンス活動においては、当社グループの主力製品である伝動ベルトの原材料として使用する「天然ゴム」、「綿」の生産地における強制労働、児童労働が、取り組むべき人権リスクに特定されています。

前述のEUDRに対応した活動では、森林破壊だけでなく法令遵守について（強制労働、児童労働の有無等）も同時に調査が行われています。2025年度の活動では、天然ゴムサプライヤーから提出された天然ゴム栽培地における順法性情報を検証し、納入された天然ゴムが強制労働や児童労働に関与していないことを確認しています。

当社グループは、これらの社会課題への対応を、バリューチェーン全体における重要な取り組みと位置づけ、価値観を共有するお取引先と連携しながら、持続可能な事業運営の実現に向けた取り組みを推進していきます。

取引先ESG情報管理ツールの導入

2024年、当社グループでは、お取引先のESG関連情報を収集し、その情報を使用してサプライチェーン全体のESG活動を活性化することを目的とした取引先ESG情報管理ツールを導入しました。2025年度は対象を30社から70社に拡大しESGサーベイを実施しております。サーベイ結果からESG課題を特定し、改善活動に展開してまいります。

お取引先監査について

当社グループでは、お取引先の環境安全および品質保証に関する取り組み状況を監視・評価・改善する目的で、毎年、ISO14001（環境管理システム（EMS））またはISO9001・IATF16949（品質管理システム（QMS））に準拠した、二者監査（場合によって一者監査）を実施しております。監査対象となるお取引先は、過去の監査結果を反映させて絞り込んでおります。

これまでの監査の結果から、環境安全および品質保証に関しては、お取引先での取り組み状況は良好であると判断していますが、今後は、監査を行うお取引先の範囲を、三ツ星ベルト本社購買部のお取引先から、グループ関連会社のお取引先にまで拡大していく必要があると考えています。

また、2020年度より、お取引先に事業継続計画（BCP）の策定・運用を依頼しており、毎年策定状況の調査を行っております。2025年度の調査では、対象企業79社のお取引先においてBCPの策定調査を実施いたしました。今後、運用状況の調査を継続したいと考えています。

お取引先監査実施状況		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境	実施件数	21件	18件	19件	22件	19件
	不適合件数	0件	0件	0件	0件	0件
品質	実施件数	21件	18件	20件	26件	19件
	不適合件数	0件	0件	0件	0件	0件
BCP	実施件数	54件	75件	79件	79件	79件
	不適合件数	18件	14件	7件	0件	0件

パートナーシップ構築宣言

2021年、三ツ星ベルトは、経済産業省が提唱する、サプライチェーン全体での付加価値の創出と適正な取引の実現を目的とした「パートナーシップ構築宣言」を行い、お取引先との公正・持続的な関係構築に取り組んでいます。



三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

トップメッセージ

IR情報

トップメッセージ

製品情報

事業分野から製品を探す

テクニカルサポート

ベルト設計支援ソフト



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

- 適正張力計算コーナー
- フリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧 サステナビリティ ライブラリ 動画ギャラリー 採用情報



©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.



Sustainability

サステナビリティ

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

TOP - サステナビリティ - バリューチェーンマネジメント ②安全と健康

バリューチェーンマネジメント ②安全と健康

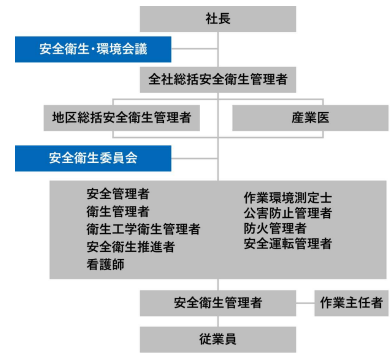
基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、持続可能な成長を実現するための価値の源泉は「人材」であると認識しています。従業員の安全と健康を確保し、これを管理するシステムを維持、改善することを経営における最重要課題ととらえ、「[労働安全衛生基本方針](#)」のもと、従業員の健康と安全の向上に資する活動を実施しています。

管理体制

安全環境担当役員が議長を務め、全部門長がメンバーを務める「安全衛生・環境会議」が、年2回開催され、全社総括安全衛生管理者がまとめた実施状況報告について、社長と経営会議メンバーによるレビューを行い、その結果を戦略、方針、計画の見直しに展開いたします。見直された戦略、方針、計画は、地区ごとに選任された地区総括安全衛生管理者を通じて、実質的な実行組織である安全衛生委員会に通知され、それぞれの現場に対応した方針、計画へと展開されます。計画の実行内容は、安全衛生委員会が、月度で監視、評価し、報告書としてまとめ、地区総括安全衛生管理者を通じて、全社総括安全衛生管理者に報告されます。

2025年度、労働安全衛生マネジメントシステムの改善を目的として、本社・神戸事業所、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所の5拠点を対象に、ISO45001の認証を取得いたしました。今後、認証取得範囲の拡大に努めてまいります。



戦略と実施状況

安全衛生に関する項目において、当社グループの事業活動にどのようなリスクと機会をもたらすのか洗い出しを行い、その結果を具体的な施策に展開しました。「法令改正を踏まえたコンプライアンスの徹底」、「リスクアセスメントによる災害の未然防止」、「健康診断システム、労働災害管理システムの維持・改善」を重点課題とし活動に取り組んでまいります。

関連項目	リスク (▼) と機会 (△)	施策 (取り組み、活動)
法令遵守	△ 早期対応による企業信頼度向上	内部監査、法規制教育・訓練、有資格者の育成、法改正などの法令情報の展開
	▼ 法令違反、顧客要求違反による企業価値の毀損	
労働安全 交通安全	△ 安全確保による生産の安定、安全意識向上の相乗効果	リスクアセスメント、KY活動、安全衛生教育、安全パトロール、作業環境測定、安全対策の設備投資、ドライブレコーダーデータの活用
	▼ 労災、交通事故増加による労働力低下、企業価値低下	
健康管理 メンタルヘルス	△ 健康維持による労働力の増強と安定	健康診断 (定期健康診断・生活習慣病検診・特殊健康診断・人間ドック)、ストレスチェック、産業医パトロール、産業医との面談
	▼ 罹患者増加による労働力低下	
防災・減災 事業維持・復旧	△ 早期対応による事業継続・早期復旧、企業信頼度向上	避難訓練、アプリを利用した緊急避難訓練、防災・減災の設備投資、結果事象型BCPの推進
	▼ 緊急時対応不足による事業活動の停止、企業価値低下	

法令改正を踏まえたコンプライアンスの徹底

労働安全衛生法の改正に伴う新たな化学物質規制に対し、改正内容を踏まえ、化学物質管理者等の選任による管理体制を構築するなど、法令遵守の徹底とコンプライアンス意識の醸成を図っています。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三菱ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

リスクアセスメントによる災害の未然防止

リスクアセスメントは、労働災害を未然に防ぎ、従業員の安全を確保するための基本となる、重要手法の一つです。生産現場をはじめ、あらゆる労働環境において潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減することを目指しています。年度計画に加え、工程変更等、適宜必要に応じ、リスクアセスメントを実施し、労働災害や職業性疾病の発生を未然に防止すべく取り組んでいます。

交通安全についても重要なリスクの一つと位置づけ、リスク管理の強化、内部監査による監視、ルールの見直し等を通じて、事故防止の取り組みを継続しています。

- 2025年度 活動目標：
- ・労働災害ゼロ
 - ・交通加害事故ゼロ

健康診断システム、労働災害管理システムの維持・改善

三菱ベルトグループでは、定期健康診断、特殊健康診断、ストレスチェック等の法定健康診断以外にも、生活習慣病健診、その他が検診が無料で受診できるよう健康保険組合と共同でプログラムを作っています。また、人間ドック、脳ドック、心臓ドックは受診資格に制限はありますが会社費用で受診することができます。

2025年度、法定健康診断については100%実施し、また、その他の健診については希望者全員が受診しています。

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
休業災害者数	人	2	1	0	0	4
休業災害度数率	—	1.44	0.7	0	0	2.66
死亡災害者数	人	0	0	0	0	0
死亡災害度数率	—	0	0	0	0	0

顧客の安全と健康に関する取り組み

当社グループは、従業員およびお客様の安全と健康を最優先とし、化学物質に関わるリスク低減と環境負荷の最小化を目的として、以下の取り組みを体系的に推進しています。

□ 化学物質管理の徹底

具体的な実施手順を示した「化学物質管理要領」を定め、製品・仕掛品・原材料・副資材に含まれる化学物質について、国内外の法規制（化審法、RoHS、REACH等）に基づく管理を行い、使用状況を適切に把握・評価し、環境負荷の低減と従業員・お客様の安全と健康の確保を図っています。

サプライヤーからの情報収集プロセスを標準化し、調達段階から化学物質リスクを適切に管理できる仕組みを整備しています。

□ グリーン調達の推進

「グリーン調達方針」、および具体的な実施手順を示した「グリーン調達実施要領」に基づき、環境、および労働安全衛生に配慮した材料の採用を推進するとともに、サプライヤーに対しても、一者監査（必要に応じて二者監査）を実施し、環境・安全に関する取組状況を確認し、持続可能なサプライチェーンの構築を進めています。

「グリーン調達基準書」はサプライヤー向けのガイドラインとして制定され、環境管理システムの構築、環境情報の提供など、具体的な要求事項を明記し、周知を図っています。

□ SDS (Safety Data Sheet) 制度の運用

当社グループの従業員が取り扱う化学物質についてSDSを適切に整備・管理し、従業員が安全に作業できるよう、危険性や取扱上の注意事項を社内で共有しています。新規化学物質の導入時にはSDSを基にリスクアセスメントを実施し、安全な運用方法の策定と教育を行っています。

当社グループが提供する製品、仕掛品、原材料については、顧客が、安全衛生面および環境面への影響を事前に把握し、適切な取扱いを行うことによって事故・災害を未然に防止することを目的として、「安全データシート・ラベル管理要領」を制定し、その適用範囲と具体的な管理方法を定め、グループ全体で運用しています。

□ 環境負荷物質対応製品一覧表の公開による透明性確保

お客様が安心して当社製品を使用いただけるよう、含有化学物質に関する対応状況を整理した「[環境負荷物質対応製品一覧表](#)」をコーポレートサイトにて公開し、情報の透明性向上に努めています。法規制や顧客要求の変更に応じて一覧表を随時更新し、最新の情報を発信しています。

当社はこれらの施策を継続的に実施し、安全で安心な製品の提供と環境負荷の低減を両立しながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

外部組織との協働

当社は、業界団体である日本ゴム工業会に参画し、同工業会の安全衛生委員会のメンバーとして活動しています。同委員会では、ゴム製品製造業に共通する労働安全衛生上の課題について情報共有や意見交換を行い、災害防止対策や安全衛生水準の向上に向けた検討を進めています。当社は、こうした業界横断的な取り組みへの参画を通じて、自社のみならず業界全体の労働安全衛生の向上に貢献しています。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト
樹脂製品
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材
電子材料・塗料
その他製品

ベルト設計支援ソフト
適正張力計算コーナー
プーリCADデータ
テクニカルライブラリ
用途別設計検討事例集
よくあるご質問
製品の該非判定について
改正食品衛生法適合製品
環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧 サステナビリティ ライブラリ 動画ギャラリー 採用情報



©2025 Mitsuboshi Belting Ltd. All Rights Reserved.



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - バリューチェーンマネジメント ③品質保証活動

バリューチェーンマネジメント ③品質保証活動

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、創業以来受け継いできた「品質を作り、品質を売る」という精神のもと、製品の安全性・信頼性を最優先事項として品質保証活動に取り組んでいます。品質は企業価値の基盤であり、顧客満足の上にとどまらず、産業や社会の安全・安心を支える重要な要素であると認識しています。

品質に係る取り組みとして、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステム（QMS）を維持・改善しながら、これまでにその範囲をグループ全体に拡げてまいりました。自動車産業に関連する拠点では、要求事項がより厳しい自動車産業向けの規格IATF16949に準拠したQMSを構築しています。これらQMSで定められた要領に従い実行される品質に関する事業活動は、当社グループの「基本理念」ならびに「経営基本方針」のもとに定めた「品質基本方針」に基づいています。

QMS認証取得状況（2025年）

IATF16949	三ツ星ベルト(株) 四国工場	自動車用ベルト
	三ツ星ベルト技研(株)	自動車用ベルト
	MBL (USA) CORPORATION	自動車用ベルト
	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	自動車用ベルト
	PT. SEIWA INDONESIA	自動車用ベルト
	蘇州三之星機帯科技有限公司	自動車用ベルト
	MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	自動車用ベルト
ISO9001	三ツ星ベルト(株) 神戸本社、東京本社、名古屋工場、四国工場 三ツ星ベルト技研(株) 三ツ星ベルト工機(株) 三ツ星ベルトコンベヤ(株)	一般産業用ベルト、ウォームホイールブランク、エンジニアリングプラスチック、Vリブドプリー、タイミングプリー、ベルトテンショナー、輸送用樹脂ベルト
	建設資材本部、神戸本社、東京本社、名古屋工場	建築用防水シート、土木用遮水シート
	電子材料部	金属ペースト、回路基板材料および塗料
	三ツ星ベルト工機(株)	タイミングプリー
	三ツ星ベルトコンベヤ(株)	輸送用樹脂ベルト
	三ツ星コード(株)	伝動ベルト用心線
	PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA	一般産業用ベルト、カップリングゴム弾性体
	PT. SEIWA INDONESIA	一般産業用ベルト
	STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED	一般産業用ベルト
	MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED	一般産業用ベルト
蘇州三之星機帯科技有限公司	一般産業用ベルト	
三ツ星ベルト販売(株)	一般産業用ベルト、プラスチック製品、その他伝動・搬送機器製品、張力計など付帯製品の販売	
JIS A6008	建設資材本部 名古屋工場	合成高分子ルーフィングシート

管理体制

品質に関する事業活動ならびに品質問題に対する責任と権限は社長にあり、品質保証部長が活動の管理責任者を務めます。社長は経営会議メンバー、部門長を招集し「品質保証会議」を開催、品質保証部長が報告する活動状況についてレビューを行い、その結果を戦略、方針、計画の見直しに展開いたします。見直された戦略、方針、計画は、品質保証部長を通じて、各拠点の品質保証部門に通知され、それぞれの現場に対応した方針、計画へと展開されます。計画の実行内容は、各拠点の品質保証部門が、月度で監視、評価し、報告書としてまとめ、品質保証部長に報告します。

全社方針の策定、見直し

各生産拠点との情報共有



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

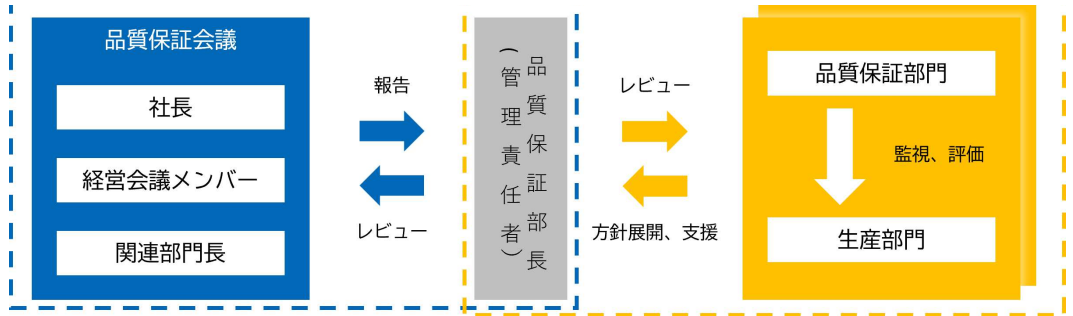
IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



実施状況

品質保証に関する項目において、当社グループの事業活動にどのようなリスクと機会をもたらすのか洗い出しを行い、その結果を具体的な施策に展開しました。「QMSの維持改善」、「品質教育の充実」、「確実な工程管理」を重点課題とし活動の深化に取り組んでまいります。

関連項目	リスク (▼) と機会 (△)	施策 (取り組み、活動)
法令遵守 顧客対応	△ 早期対応による企業信頼度向上	・ QMSの維持、改善 ・ 品質教育の充実
	▼ 法令違反、顧客要求違反による企業価値の毀損	
品質改善	△ 信頼性確保によるブランドイメージの向上	・ 工程管理の徹底 ・ お取引先との協業
	▼ 品質レベルの低下による競争力低下	
事業展開	△ 新規市場の開発による受注機会の増加	・ 新事業、新製品のQMS支援
	▼ 自動車のEV化による既存製品の市場縮小	

QMSの維持、改善

2025年度、第三者審査を受審し、全対象拠点でISO9001、IATF16949またはJIS A6008の認証を維持しました。

品質教育の充実

当社グループでは、全社的品質管理 (TQM : Total Quality Management) の一環として、1967年からQC (品質管理) サークル活動に取り組んでいますが、近年は、グローバルな人材育成・改善活動の場として、国内工場に留まらず海外各工場にもその活動が定着しています。毎年秋には「GLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITY」を開催し、現場における製品の品質管理や作業効率の改善などの事例を発表し合い、相互研鑽を図っています。また、一般財団法人 日本科学技術連盟主催のQCサークル全国大会に選抜サークルが発表するなど、社外のQCサークル発表会にも積極的に参加し、レベル向上を図っています。

2025年度は当社グループの各拠点から選抜されたサークルが神戸本社に集結し、「GLOBAL GEMBA KAIZEN ACTIVITY」が行われました。各拠点間の交流が盛んに行われ、一体感のある有意義な大会となりました。

国内では年に2回QCサークル全社大会を開催しております。会場に集合しての発表・聴講のほか、オンライン配信を併用することで、場所を問わず多くの従業員が参加でき、従来にも増して活発な相互研鑽が行われています。加えて、知識・技術の向上、人材育成の強化を図るため、長期的・継続的な品質管理教育を実施しています。品質管理教育は入社時の教育に始まり、それぞれの部門、業務にて必要とされる専門的なものを含め、多岐に渡って実施されます。専門的な知識はもとより、QC的なものの見方、考え方を理解し、身に着けることで品質に対する意識を高め、品質基本方針の達成に向けて取り組んでいます。

工程管理の徹底

生産拠点では、標準類遵守管理の一施策として、日々、製造ライン責任者が職場パトロールを行います。マンネリ化を防ぐ目的で拠点責任者、他部門の責任者もパトロールに参加します。地道な活動ですが、小さな改善を積み上げることで標準類遵守の徹底およびコンプライアンスの確保に貢献しています。

PL訴訟、リコールへの対応

PL訴訟、リコールは、ものづくり企業にとって「信頼」を損なうだけでなく、財務的にも非常に大きな影響を及ぼす場合があります。当社グループ全体をカバーする保険に加入することで、これらのリスクに備えています。

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

トップメッセージ
 理念体系
 中期経営計画
 会社概要
 コーポレート・ガバナンス
 内部統制体制
 三ツ星ベルトの沿革
 価値創造ストーリー
 国内ネットワーク
 海外ネットワーク

トップメッセージ
 IRニュース
 財務ハイライト
 IRライブラリ
 株主のみなさまへ
 経営情報
 IRカレンダー
 ディスクロージャーポリシー
 電子公告

事業分野から製品を探す
 カタログ
 自動車・二輪用伝動ベルト
 一般産業用ベルト
 搬送ベルト
 樹脂製品
 SF(発泡射出)成形
 建築用防水材
 土木用遮水材
 電子材料・塗料
 その他製品

ベルト設計支援ソフト
 適正張力計算コーナー
 プーリCADデータ
 テクニカルライブラリ
 用途別設計検討事例集
 よくあるご質問
 製品の該非判定について
 改正食品衛生法適合製品
 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧 サステナビリティ ライブラリ 動画ギャラリー 採用情報

©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 地域社会とのパートナーシップ

地域社会とのパートナーシップ

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、事業活動に必要な人材・原材料・エネルギー・水・インフラの多くを地域社会に依存して事業を行っています。地域社会の持続可能性は、当社グループの事業継続そのものの前提条件であり、地域との信頼関係は、当社の強みである共創型ビジネスモデルを支える重要な基盤であると考えています。

当社グループの製品は、産業機械や自動車、建設分野など、社会や産業を下支えする分野で使用されており、事業そのものが社会インフラの一部として機能しています。

そのため、地域社会との関係は、社会貢献活動にとどまるものではなく、事業活動と一体となった経営基盤の一部として位置づけています。

行動基準と取り組みの進め方

地域社会とのパートナーシップに関する取り組みは、当社グループの行動の基本である「三ツ星ベルトグループ 行動基準」に基づき、各事業拠点が主体となって企画・実施しています。

「三ツ星ベルトグループ行動基準」より

- 地域社会とのパートナーシップを大切にします。
- 地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を行います。

これらの行動基準は、地域社会との関係を単なる社会貢献にとどめず、事業活動と一体となった継続的な取り組みとして実践するための拠り所です。取り組みは、画一的な施策を本社主導で展開するものではありません。各事業拠点が、それぞれの地域の特性やニーズを踏まえ、主体的に企画・実施しています。

当社グループでは、こうした取り組みを以下の3つの観点から整理しています。

活動領域と主な取り組み

1. 事業基盤を支える地域社会との関係

安定した操業や安全確保のためには、地域社会との日常的な対話や信頼関係が不可欠です。当社グループは、地域社会を事業活動の基盤として捉え、地域住民や関係団体との交流を大切にしています。

主な取り組み

ふれあい協議会（国内）

国内の三ツ星ベルトグループでは、“住民と企業が共生するまちづくり”による持続可能な地域の発展と住みよい街の実現を目指し、ボランティア団体「三ツ星ベルトふれあい協議会」を結成しています。この団体は、グループ従業員で構成され、地域の皆様とのふれあいを大切にしながら、SDGsの推進や地域社会および従業員間の交流・コミュニケーションを深めるための様々なイベントを企画・開催しています。

真野地区まちづくり推進会との意見交換（神戸本社）

神戸本社のある神戸市長田区真野地区では、真野地区まちづくり推進会の役員会・委員会と定期的に意見交換を実施しています^{*}。同委員会には行政・教育機関の関係者も参加しており、重要なステークホルダーである地域社会のニーズを確認したうえで、各イベントに展開しています。

^{*} 真野地区まちづくり推進会の役員会および委員会との意見交換会開催実績：2025年度17回

秋まつり（ふれあい協議会活動・神戸本社）



企業情報

企業情報トップ
トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス +
内部統制体制
三菱ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ
トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ +
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

 サステナビリティ ➤

製品情報

製品情報トップ
事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト +
エンジニアリングプラスチック素材・加工
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材
電子材料・塗料
その他製品

2025年10月19日、神戸事業所の中央工場および本社間の一般道路で「ふれあいフェスタ秋まつり」を開催しました。神戸コロッケの無料提供や地域自治会・飲食業による屋台、長田消防署・長田警察署による防災・防犯展示（白バイ・消防車との撮影会）、近隣の幼稚園・保育所・高校によるステージなど、子どもから大人まで楽しめる多彩なプログラムを実施。社員178名が運営にあたり、約4,000名が来場しました。



たなばた笹飾り（ふれあい協議会活動・神戸本社および周辺地域）

2001年より、阪神・淡路大震災からの復興を祈願して地域住民・近隣企業とともに開催している取り組みです。2025年は7月1日～7日に実施し、神戸本社の玄関ホール・カフェテリア・正面玄関前に笹を飾るとともに、真野地区住民や近隣の小学校・幼稚園・区役所にも笹を提供し、各地でたなばた笹飾りを楽しんでいただきました。笹の搬入・飾り付けから撤去まで、社員50名が参加しました。



ふれあいフェスタ（ふれあい協議会活動・四国工場）

四国工場では、地域の活性化と社員・地域の交流を目的として、ふれあいフェスタを毎年5月に開催しております。2025年は5月25日に開催しました。工場前海岸での地引網体験・魚と触れ合えるタッチプール、工場駐車場での出店およびステージイベント（志度高校吹奏楽部、キッズダンス、さぬき舞人によるよさこい）、手打ちうどんの無料提供、当社製品展示などを実施。参加者・来場者あわせて多くの地域の皆様にお越しいただきました。来場者、社員ボランティアなど約440名が参加しました。



ふれあいファミリーコンサート（ふれあい協議会活動・名古屋工場）

2025年11月15日、完成したばかりの新設棟内で、中部フィルハーモニー交響楽団による演奏会を開催しました。あわせて、従業員がご家族やご友人に工場敷地内や製品を紹介できるように、見学会・展示会も実施。社員・社員家族・近隣企業など140名が参加しました。



STIマーケット（STI/タイ王国）

STI（STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED）は、定期的に社員食堂を会場として、地域の人々が出店できる「STIマーケット」を開催しています。地域住民と従業員が日常的に交流できる場を設けることで、地域社会との継続的な信頼関係づくりにつなげています。



高齢者クラブのミシン修理支援および製作物購入（STI/タイ王国）

STIは、販売用の布を作っている地域の高齢者クラブに対して、ミシンの修理支援を行いました。社員が持つ技術を活かして地域に寄り添った支援を行うことで、地域社会との結びつきを深めています。さらに彼らの製作した布を継続的に購入し、地域所得と持続可能な地域づくりを支援しています。



地域福祉支援（MBI/インドネシア共和国）

MBI（PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA）は、2025年11月、第11回CSR活動を実施しました。アル・パロカ財団（学校）へ屋根用建築資材を、パシール・ジャヤ区役所へ農具・植物・魚類を寄付。さらに、国民健康保険制度（BPJS）が適用されない非正規雇用の地域住民に対し、6か月分の保険料を支援しました。当社から11名が参加



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

しました。



地域や関係機関と連携した防災訓練（全事業所）

当社グループでは、事業所ごとに防災・避難訓練を実施し、従業員の災害に対する意識向上を図っています。阪神・淡路大震災が発生した1月17日を「三ツ星ベルト防災の日」とし、毎年総合防災訓練を実施。自然災害や火災に対する減災・未然防止に取り組むとともに、一人ひとりが災害発生時の適切な対応を考えて訓練にあたっています。



スマトラ島豪雨災害支援（SEIWA/インドネシア共和国）

SEIWA (PT. SEIWA INDONESIA) は、2025年11月下旬に発生したスマトラ島の豪雨災害に対し、MMID (PT. Megalopolis Manunggal Industrial Development) の呼びかけに応じて支援物資提供に協賛するとともに、社員267名から集めた義援金をインドネシア赤十字社ブカシ県支部を通じて寄付しました。支援物資は、日用品・食料・栄養剤・生理用品など計1,500セットが被災者へ届けられました。義援金の寄付に対しては、赤十字社より感謝状をいただきました。



タイ南部洪水災害支援（STI/タイ王国）

STIは2025年12月、ソクラナカリン病院財団を通じて、洪水被害を受けた地域の人々への支援を行いました。物資は同病院の支援拠点を經由して、医療従事者や被災地域へ届けられました。



2. 資源・環境を支える地域との関係

当社グループの事業は、天然ゴムをはじめとする自然資源や地域の自然環境に支えられて成り立っています。そのため、地域の環境課題への対応は、事業活動の前提条件を支える重要な取り組みであると考えています。

主な取り組み

早期清掃活動（エム・ビ・エル・総合サポート株式会社/四国）

工場周辺の景観保全と清潔な環境維持を目的に、毎週月曜日の始業前、工場周辺の県道・市道でごみ拾いを行っています。2025年4月～2026年3月の間に、のべ21名の管理職が参加しました。

由良川クリーン大作戦（ふれあい協議会活動/三ツ星ベルト技研株式会社・京都府）

2025年5月11日、京都府立綾部高等学校が主催する「第13回由良川クリーン大作戦」に、三ツ星ベルト技研の社員とその家族66名が参加しました。サケや天然あゆが遡上する由良川のごみの現状を地域や関係団体に啓発しながら、地域住民ら約400名とともに清掃活動に取り組みました。当社は2023年から継続して参加しています。



ゴミ分別ステーションの設置支援（STI/タイ王国）

STIは、小学校に対し、ゴミ箱・支柱・アルミシートなどの資材を寄付し、ゴミの分別ステーションの設置を支援しました。さらに、ゴミの分別方法を子どもたちに指導することで、地域の学校における環境面でのSDGs推進に貢献しています。約600名が対象となりました。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



植樹活動 (STI/タイ王国)

STIは、政府関連区域やWHA工業団地周辺、近隣地域で植樹活動を実施しました。社員やボランティアが植樹・緑化・環境美化に取り組み、大気環境の改善と従業員の環境保全意識の向上を図っています。約100名が参加しました。



3. 次世代・人材を支える地域社会との関係

主な取り組み

小学校の田んぼ改修の支援 (ネオ・ルーフィング株式会社/神戸)

2026年3月25日、神戸市立千鳥が丘小学校から、校庭ピオトープ池横の田んぼの防水改修依頼を受け、シートの敷き替えと土の入れ替えを行いました。同校とは2004年のピオトープ造成時に当社がシートの提供・敷設で協力しており、その関係が続いています。今回は、当社がミズシートを販売し、当社グループ会社であるネオ・ルーフィング(株)社員3名がボランティアで施工を担当しました。



子どもたちの未来を応援する活動 (日本ユニセフ協会への寄付)

阪神・淡路大震災により当社の本社所在地である神戸市長田区は壊滅的な被害に見舞われました。天災によるものに限らず、世界では依然として貧困などによって、多くの子どもたちが5歳未満でその尊い命を失っています。当社グループは基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、震災10年目の節目にあたる2005年度から「世界の子どもたちに愛の手を」と題し、グループ従業員一人ひとりから寄せられた寄付金を主体に、公益財団法人日本ユニセフ協会への寄付金贈呈を毎年継続しています。2025年度も1,000万円の寄付を行い、10月29日に贈呈式を実施しました。



学校支援・奨学金支援 (STI/タイ王国)

2026年2月に、チェンライの小学校で、学用品・制服・靴等の寄贈、校舎の改修・塗装、図書室の整備、植樹、浄水装置の設置などを総合的に実施しました(社員32名が参加)。

また、WHAの学校支援活動に参加し、スクールバッグやノートなどの学用品を子どもたちへ寄贈しました。さらに、キャンペーンペットおよびピチットにある学校に対して、教育奨学金の寄付を行いました。



The Hope Train 2025 (MOH/シンガポール共和国)

MOH (MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED) は、2025年10月5日、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイで開催された小児がん経験者を支援するチャリティウォーク「The Hope Train 2025」に参加しました。400名を超える参加者とともに3kmのモーニングウォークを行い、Children's Cancer Foundationの活動(経済的支援・カウンセリング・セラピープログラム)を支援しました。社員11名と家族4名が参加しました。



職業リハビリテーション施設への支援 (MBE/ドイツ連邦共和国)

MBE (Mitsubishi Belting Europe GmbH) は企業としての社会的責任を重視し、そ



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

の取り組みの一環として「e l c o」を支援しています。e l c oは、さまざまな障がいにより一般就労が難しい方々を支援する職業リハビリテーション施設です。障がいのある方々の職業能力の向上や就労支援、リハビリテーションサービスの提供を通じて、社会参加と一般労働市場への復帰をサポートしています。MBEは、発注業務を通じて e l c oの活動を継続的に支援し、誰もが活躍できる社会の実現に貢献してまいります。



児童福祉支援プログラム（MBSI／インドネシア共和国）

MBSI (PT. MITSUBOSHI BELTING SALES INDONESIA) は、2026年2月13日、児童養護施設を訪問し、3～13歳の児童30名および職員とともに、学用品・生活必需品（約30万円相当）の寄付、おやつ会、ゲームを中心としたレクリエーション、簡単な教育セッションを実施しました。物資支援にとどまらず、情緒面の安心感や学習意欲の向上にもつながる交流の場を創出しました。当社から10名が参加しました。



今後に向けて

当社グループは、地域社会とのパートナーシップを、行動基準に基づく継続的な取り組みとして位置づけています。今後も、各拠点が地域社会の一員としての役割を果たしながら、地域との対話と協働を通じて、地域社会とともに持続可能な発展を目指していきます。

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

▲ 企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

▲ IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

▲ 製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- フリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

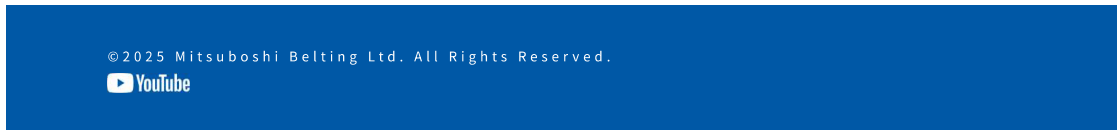
▲ お知らせ

▲ サステナビリティ

▲ ライブラリ

▲ 動画ギャラリー

▲ 採用情報



の通りです。



ENGLISH | 中文

取締役の指名に関する考え方

経営陣幹部の選任、取締役候補の指名につきましては、三ツ星ベルトグループにおける企業価値の更なる向上を推進するに相応しい多様な経験・知見・能力等を備え、広範囲な視点と行動力およびリーダーシップ力などの資質を総合的に検討しております。

各取締役のスキルマトリックス表（知識・経験・能力等の一覧化）

地位	氏名	経営・事業企画	人事・総務・法務	デジタル（DX推進）	財務・会計	サステナビリティ・ESG	調達・生産	技術・イノベーション	営業・マーケティング	グローバル経験
代表取締役 取締役社長	池田 浩	○	○			○			○	○
取締役	熊崎 敏美	○			○		○		○	○
取締役	又場 敬司	○	○						○	○
取締役	倉本 信二		○	○		○	○		○	
取締役	竹田 和浩			○			○			○
取締役 (独立社外取締役)	奥田 真弥	○				○			○	○
取締役 (独立社外取締役)	三宅 由佳				○	○				
取締役 (独立社外取締役)	辻 泰弘		○			○				

※ これまでのキャリアに基づく経験、現在の役職・資格等を基準とし、特に貢献を期待するスキルに対して○を付しています。

取締役会全体で備えるべき主なスキル（知識・経験・能力等）、及び選定理由

経営・事業企画	事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する企業づくりを推進し、将来のビジョンを見据え、中長期的な視点から持続可能な価値創造に資する成長戦略の策定と監督が必要であるため。
人事・総務・法務	'24中期経営計画の最重要課題である「人財戦略強化」に取り組み、変革を推進する人材の育成や、コンプライアンス、リスク管理を含む強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要であるため。
デジタル（DX推進）	AI導入による生産性の向上、デジタル技術を活用した間接部門業務の効率化や新製品開発のスピードアップおよび工数削減が、競争力の維持・強化のために必要であるため。
財務・会計	資本コストを意識した財務・資本戦略を策定し、株主価値を高めるための成長投資や株主還元を適切に実行することで、中長期的な企業価値の向上を図る資本政策を推進する必要があるため。
ESG・サステナビリティ	基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、持続可能な社会の実現に貢献するために、気候変動をはじめとする環境および社会の変化が事業に与える将来影響について、リスクと機会の両面から戦略を策定・遂行する必要があるため。
技術・イノベーション・調達・生産	経営基本方針「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を具現化し、中長期にわたって競争優位性を維持・強化し続けるためには、知的・技術資本、製造資本の向上・発展が必要であるため。
営業・マーケティング	顧客価値に着目した共創型ビジネスモデルの実現には、各業界の特性を理解し、顧客ニーズを的確に捉え、ブランド価値を最大化するための効果的な営業・マーケティング活動が必要であるため。
グローバル経験	海外売上高比率が50%を超える当社において、異なる市場の事業環境およびニーズに精通し、地政学的リスク等も考慮したグローバル視点の事業戦略の策定・遂行が必要であるため。

独立社外取締役に期待する役割

- 企業経営、国際ビジネス、財務・会計、金融、法令遵守、法曹、行政、学術・研究、リスク管理、人材育成・教育、IT・デジタル等の分野における高い見識や豊富な実務経験、指導的な役割を務めた経験を有していること。
- 当社グループ全体を俯瞰・理解する能力、本質的な課題やリスクを把握する能力等を有し、取締役会等における率直・活発で建設的な審議への貢献が期待できること。
- 企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断、会社の持続的な成長に対する助言・支援等ができること。
- 会社法上の社外取締役要件および東京証券取引所が定める独立性基準を満たしていること。

- 企業情報
- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

- IR情報
- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみならずへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

- サステナビリティ >

- 製品情報
- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三菱ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産業用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

取締役会の運営状況

当社の取締役会においては、法令・定款・取締役会規定の定めに基づき、経営の基本方針・投資に関する事項や重要な業務執行に関する事項（重要な財産の処分・譲受け、多額の借財、重要な組織の設置・変更等、重要な使用人の選任・解任、その他）等の審議・決議ならびに、取締役の職務執行状況その他重要な業務遂行状況の報告をそれぞれ取り扱っております。

開催回数	14回
平均開催時間	87.1分
平均議案数	5.9件

2025年度においては、定例的な決議事項および報告事項に加え、'24中期経営計画に関する事項や、コーポレート・ガバナンスに関する重要課題（取締役の指名・報酬、代表取締役および取締役の後継者育成計画等）、主要な投資案件（生産・物流関係、事業関連投資）について審議を行いました。また、持続的な企業価値向上の観点から、気候変動や人的資本をはじめとする非財務分野における重点課題についても、報告・議論を行いました。

また、取締役会の運営においては、取締役会の実効性を確実なものとし、限られた時間において十分な審議・議論を行えるよう、取締役会の開催前に社外取締役への事前説明会も実施しております。（2025年度における事前説明会の開催実績：13回）

取締役会での主要議題一覧（抜粋）：

カテゴリ	主要議題（抜粋）
経営方針 成長戦略	決算報告・業績について 次期中期経営計画について 主要設備投資について 政策保有株式の対応方針および売却判断について 人材マネジメントについて
その他	取締役会実効性分析および評価について 代表取締役・取締役の後継者育成計画について 取締役の報酬基準内規の見直しについて 重大リスクの対応方針と対策について 気候変動・人的資本等、非財務分野の重点課題に関する報告 （サステナビリティ会議からの報告）

人事・報酬諮問委員会の運営状況

開催回数	9回
平均開催時間	31.7分

当社は、任意の仕組みとして、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会（委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする）を設置しています。また、委員長は独立社外取締役が選定されています。

この人事・報酬諮問委員会においては、人事・報酬諮問委員会規定の定めに基づき（取締役会からの諮問に応じて）、取締役候補者の指名および経営陣幹部の選任・解任を行うにあたっての方針・手続、代表取締役・取締役の後継者育成計画（平時・有事）、取締役の報酬等を決定するにあたっての方針・手続等について審議・決定することとしております。

2025年度においては、当社の今後の持続可能な成長を支える体制構築を目的とし、次世代のリーダー候補である13名の部長職との面談を行い（各人およそ30分）、それぞれの能力開発およびキャリアプランの確認を行いました。こうした面談の結果を通じて、次世代のリーダーの適性評価、または育成方針などを審議しています。

取締役会の実効性評価について

当社では、取締役会の更なる実効性の確保および機能向上を図るため、毎年、取締役会の実効性を評価しています。評価方法、プロセスおよび結果の概要は以下の通りです。

(1) 評価プロセス

- 2026年1月：取締役会事務局にて実施方法を検討・協議し、目的および基本方針を決定
- 2026年2月：対象者による自己評価アンケートを実施、事務局にてアンケート結果を確認・分析
- 2026年3月：集計・分析結果を基に、取締役会にて意見交換会を開催し、今後の更なる実効性向上に向けた課題を共有

(2) 評価項目（自己評価アンケートのセクション名）

- 取締役会の役割・責務および構成と運営
- 経営戦略と事業戦略
- 企業倫理とリスク管理



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三菱ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

経営陣の評価と報酬
株主等との対話

(3) 評価結果および今後の課題

これらを踏まえて、2026年3月開催の取締役会において、「現状の取締役会は実効的に機能しており、企業価値向上に向けた責務を果たしている」と評価いたしました。なお、今年度の意見交換会を踏まえ、今後の更なる実効性向上に向けた課題として、以下の事項が認識・共有されております。

- ① 中長期の経営戦略ならびに成長・価値創造ストーリーに関する戦略的議論の深化と機会の拡充
- ② 経営戦略と連動した人財戦略に関する検討の具体化と実効性の向上
- ③ あるべき取締役会の姿を踏まえた、ガバナンスの在り方* に関する検討機会の拡充
- ④ 事業環境の変化を踏まえた、リスク管理体制およびリスク対応力の強化
※ 機関設計および実効性評価における第三者機関の利活用 など

2026年度以降は、これらの課題への対応状況についてPDCAサイクルに基づくモニタリングと改善を継続的にを行い、取締役会の実効性の一層の向上を図ってまいります。

株主・投資家との対話の状況

当社は、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、建設的な対話が実現するよう積極的な対応を行っております。対話により把握した株主の意見等については、必要に応じて取締役・経営陣・社内関係部門へ報告され、情報の共有・活用が図られています。

2025年度は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会および個別対話を合計で55回開催し、多くの有益なフィードバックを得ることができました。引き続き、透明性のある情報開示と誠実な対話を通じて、株主との信頼関係を深めてまいります。

三菱ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

▲ 企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三菱ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

▲ IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

▲ 製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

▲ お知らせ一覧

▲ サステナビリティ

▲ ライブラリ

▲ 動画ギャラリー

▲ 採用情報



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ
トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス +
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ
トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ +
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ
事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト +
エンジニアリングプラスチック素材・加工
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材
電子材料・塗料
その他製品

TOP - サステナビリティ - コンプライアンス

コンプライアンス

コンプライアンスに対する考え方

三ツ星ベルトグループは、持続可能な成長を目指しESG経営の深化に取り組むにあたり、“コンプライアンス”を重要な要素の一つとして捉えています。当社グループの事業活動においてコンプライアンスを良好な状態に保つことは、全てのステークホルダーからの信頼の獲得、またそれによる企業価値の向上のための基本的な重要事項であるという認識のもと、コンプライアンス推進活動に取り組んでいます。

管理体制・実施状況

当社は、“三ツ星ベルトグループ行動基準”（当社及び当社の子会社の役員及び従業員は、法令・定款及び当社の基本理念を遵守した行動をとるべき旨）を制定し、その周知・浸透に取り組んでおります。

コンプライアンス推進活動については、年度ごとに重点実施事項を取り上げて、これらに関するコンプライアンス教育・啓発活動に取り組むとともに、社長が指名する担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会において、それらの進捗状況等を確認・協議のうえ、社長及び取締役会にそれぞれ報告しております。

また、当社の子会社において、法令・定款の違反等により当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合、その事実等を当社へ速やかに報告することを義務づける体制を維持・管理し運用しております。

なお、2025年度、当社グループでは、反競争的行為、腐敗行為の発生はありませんでした。

内部通報制度

□ コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、社外の法律事務所（弁護士）を窓口とする「内部通報制度 三ツ星ヘルプライン」を設置し、不正行為の早期発見と是正を図っております。

□ この「内部通報制度 三ツ星ヘルプライン」とは、当社・国内関係会社の役員・従業員による不正行為（法令・定款・社内規程・契約・社会規範の違反行為）又は そのおそれがある行為について、当社・国内関係会社の役員・従業員（契約社員・パートタイマー・アルバイト・派遣社員および1年以内の退職者を含む）から情報提供（内部告発）できるものであります。この対応責任者（法務部長）およびこの従事者に対しては、①情報提供（内部告発）された事実や事実調査で得られた情報を秘匿する義務（秘密保持義務）を課すとともに、②情報提供者を探索することや、情報提供者に対する不利益取扱いを禁止しております。

□ 毎年、数件の利用実績があり、それぞれ迅速に対応し、必要な措置を講じております。

□ なお、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」（企業統治指針）の要請等に基づき、この運用状況（ただし、守秘義務の観点から情報提供者が特定されない程度に留めた内容にて）を定期的に取締役会・監査役に報告しております。

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

▲ 企業情報

トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

▲ IR情報

トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

▲ 製品情報

事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト
樹脂製品
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材
電子材料・塗料

▲ テクニカルサポート

ベルト設計支援ソフト
適正張力計算コーナー
プーリCADデータ
テクニカルライブラリ
用途別設計検討事例集
よくあるご質問
製品の該非判定について
改正食品衛生法適合製品
環境負荷物質対応製品



ENGLISH | 中文

©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.
YouTube

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - リスクマネジメント

リスクマネジメント

三ツ星ベルトグループは、「持続可能な企業」を目指すに際し、リスク管理の重要性を認識し、継続的に管理システムの改善に取り組んでいます。リスク管理の手法として、ISOの要求事項である「リスクと機会」の考え方を採用し、これをベースに、戦略、方針、計画、目標を設定し、リスク管理を効果的に展開することで、事業活動を推進しています。

リスク管理の考え方

□ リスク管理と事業活動の統合

当社グループは、リスク管理活動のアウトプットを、あらゆる事業環境の変化に対して安定して持続できるESG経営の実践に活かし、持続可能な社会の実現に貢献します。

□ リスクの範囲

当社グループのリスク管理活動では、財務的な悪影響と同等に、人権、コンプライアンス、安全衛生、環境、品質などに関する非財務的な悪影響もリスクとして取り扱います。

□ 実施責任者

当社グループのリスク管理活動は、実施責任者を明確にしたうえで実行します。

□ リスク管理の実行者

リスク管理活動は、すべての役員および従業員が担い、あらゆる事業活動を対象として実施します。また、リスク管理の有効性を確保するため、事業環境に関する情報は常に最新の状態を保ち、特にステークホルダーからの情報入手に留意します。

□ リスク管理システムの維持・改善

有効に機能するリスク管理システムを構築し、その維持・改善を継続的に行います。

□ 情報開示

リスク管理に関する情報は、ステークホルダーに対して適時かつ適切に開示します。

管理体制

当社グループでは、当社の事業活動においてインパクトが大きく、グループ全体で取り組むべき課題（重大リスク）に関するリスク管理活動の監視・評価、およびリスク管理体制の維持・発展を目的として、リスク管理委員会※を設置しています。

※委員長：社長が指名する役員

委員：全事業部門および関係会社の責任者

リスク管理委員会は、毎年度、重大リスクおよびその対応組織、責任者、目標、計画を決定し、原則年2回、対応組織の責任者から対応状況の報告を受け、その内容を審議します。重大リスク選定における決定内容、対応状況に対する審議内容は、都度、社長および取締役会に報告されます。

また、リスク管理委員会は、リスク管理に関する方針や規程・要領など、制度面から当社グループのリスク管理活動を牽引する役割も担っています。

各事業部門および関係会社において取り組むべきと判断した課題（重大リスクを含む、各経営環境で発生するさまざまなリスク）に対するリスク管理活動は、各事業部門・関係会社の責任者が、年度方針書において対応部門、責任者、目標、計画を明確にしたうえで、社長の承認を得て実施します。当該責任者は、実施状況を日常的に監視・評価し、その結果を原則として年1回、社長および取締役会に報告します。報告内容は審議され、必要に応じて指示がなされます。

リスクの評価

当社グループでは、取り組むべき課題（リスク）を選定する過程において、事業活動に対する影響度と発生可能性の2軸によってリスクの評価を行っています。

リスク管理委員会における重大リスク選定時の評価尺度は、影響度（大：10億円以上、中：1～10億円、小：1億円未満）、発生可能性（高：1回以上/年、中：1回/2年、低：1回未満/10年）としています。各事業部門・関係会社では、自らの経営規模に応じて評価尺度を定め、リスク評価に活用しています。

2025年度の活動では、前年度に引き続き、リスク管理委員会において、事業部門・関係会社のすべての責任者が参加するリスクアセスメントを実施し、その結果をもとに、当社グループとして取り組むべき重大リスクを特定しました。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

リスクの把握

2025年度のリスクアセスメントの結果、リスク管理委員会において以下の2点を重大リスクとして選定しました。

1. 自社事業活動の停止
2. 原材料・副資材の供給停止

これらの重大リスクの選定にあたっては、発生要因を自然災害や大規模事故に限定せず、幅広い視点から検討を行っています。選定した重大リスクについては、対応施策、実行組織、責任者、目標、計画を定め、実施状況を継続的に監視・評価しています。また、リスクアセスメントの過程で重大リスクの候補として挙げられたEV化、景気変動、情報セキュリティ、インフレの進行などについては、他の会議体や委員会において対応状況の監視・評価を行い、その内容を取締役に報告しています。

特定された重大リスク	実績
1. 自社事業活動の停止	<p>グローバルな生産体制の再編によるリスク分散に加え、各拠点の生産・出荷状況や品目別在庫状況を把握する情報収集システムの整備を進めました。これにより、災害や事故発生時においても、データに基づく代替生産の迅速な判断を可能とする体制の強化を図っています。</p> <p>また、事業継続計画（BCP）については、地震に伴う火災や洪水による浸水などを想定した実践的な模擬訓練を実施し、その有効性を検証しています。あわせて、BCPの策定・運用の対象を国内外20拠点から新たに4拠点拡大し、対応体制の強化に取り組んでいます。</p>
2. 原材料・副資材の供給停止	<p>主要原材料に加え、副資材や外注加工先についても複数社からの購買を進めています。</p> <p>また、主要取引先に対しては事業継続計画（BCP）の策定・運用を要請しており、その維持・更新状況については年1回の頻度で調査を実施しています。</p>

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

▲ 企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

▲ IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

▲ 製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- ブリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

▲ お知らせ一覧

▲ サステナビリティ

▲ ライブラリ

▲ 動画ギャラリー

▲ 採用情報



Sustainability

サステナビリティ

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

TOP - サステナビリティ - BCP (事業継続計画)

BCP (事業継続計画)

当社リスク管理委員会の活動では、2015年度に「自然災害、倒産、大規模事故などによる事業活動の中断、原材料供給の中断」などを重大リスクとして位置づけ、対応を開始し、その翌年の2016年には「事業継続計画 (BCP)」を導入しました。事業活動の停止は、三ツ星ベルトグループだけでなく、バリューチェーンで連携する社会全体に損害をもたらす可能性があるため、BCPを活用して迅速な復旧を図ることは、企業の責務であると認識しています。

これまでの当社グループでは、品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムの下で、サイトごとに緊急事態への対応計画としてContingency Planが策定・実施されてきました。しかし、事業の重要性を明確にし、緊急事態発生後の事業継続や早期復旧に重点を置くため、より広範な視点から事業の継続性を確保し、変化にぶれない強い企業体質の確立を目的としてBCPへの移行に取り組んでいます。

グループ全体で統一的なアプローチを明確にするため、「BCP策定実施要領」を策定・運用し、BCPの方針、目的、策定・運用プロセスを統一しました。これにより、BCPをこの要領に従って体系的に管理する体制が整備されています。さらに、BCP管理体制を継続的に改善し、PDCAサイクルを回していくことで、想定外の事態にも柔軟に対応できる「オールハザード」型の持続可能な企業活動を目指しています。

管理体制

当社グループにおけるBCPの取り組みは、リスク管理委員会が取り上げる重大リスクへの対応施策の一環として実施されています。BCPの運用にあたっては、安全環境管理部を中心とした体制のもと、「BCP策定実施要領」に基づき、方針や運用ルールの維持・管理を行っています。各事業拠点で策定・運用されているBCPの活動状況については、必要に応じて情報の共有や助言・支援を行うとともに、内容の充実や実効性の向上を目的として、経営層を中心とした審査メンバーによる確認・承認を受ける仕組みとしています。また、年2回、各事業拠点におけるBCPの活動状況に関するレビューをリスク管理委員会へ報告・審議しています。これらの結果は社長および取締役会へ報告され、グループ全体としてBCPの継続的な改善と適切なガバナンスが図られる体制を構築しています。

実施状況

2021年に「BCP策定実施要領」を新たに制定し、ビジネス影響分析 (BIA) のプロセスを明確化するとともに、従来の要因事象型BCPから、オールハザード (結果事象) 型BCPへの切り替えをグループ全体に展開しました。BIAは、すべての業務を洗い出し、事業継続にとって最も重要な業務を特定する手法であり、BCPの有効性を大きく左右する重要なプロセスです。オールハザード型BCPは、特定の事故や災害の種類に限定せず、事業継続に必要な資源が喪失した状態からの復旧を目的とした計画です。

国内外20拠点を対象に、2024年度末までにオールハザード型BCPの策定を完了しており、2025年度はその有効性を評価するための教育・訓練およびBCPの見直しを行いました。また、新たに4拠点を追加し、BCPの策定・運用を開始しました。2026年度には策定したBCPの更なる高度化を図るため見直しを行ってまいります。

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- フリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品



ENGLISH | 中文

©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - 情報セキュリティ

情報セキュリティ

情報セキュリティに対する基本的な考え方

現在の情報ネットワークは、自社内に留まらず、社外のシステムやサプライチェーンと広く連携しています。このような環境下では、自社で発生した情報セキュリティインシデントが社会に影響を及ぼす可能性があり、また、他社で発生した事象の影響を受ける可能性も高まっています。そのため、情報ネットワークにつながる一つ一つの企業が責任をもって自社の情報セキュリティを管理し、インシデントの発生を未然に防止することが求められています。三ツ星ベルトグループでは、企業行動の基本となる行動基準に基づき、事業活動を支える基盤として情報セキュリティ管理の重要性を認識しています。

また、行動基準の考え方を具体化するものとして、情報セキュリティ方針を定め、情報資産の適切な管理および情報セキュリティ水準の維持・向上に取り組んでいます。詳細については、「[情報セキュリティ方針](#)」をご覧ください。

推進体制・ガバナンス

三ツ星ベルトグループでは、情報セキュリティ方針に基づき、情報セキュリティ管理を推進する体制として、2021年に情報セキュリティ委員会を設置しました。情報セキュリティ委員会は、社長が指名した取締役を委員長とし、委員長が指名した事業部門・管理部門の責任者を委員として構成されています。本委員会では、グループとして取り組むべき情報セキュリティに関する課題を整理し、対応責任部門の明確化、取り組み状況の確認および改善の指示を行っています。これらの活動内容は、年2回、社長および取締役会に報告されています。

リスクマネジメント

三ツ星ベルトグループでは、情報セキュリティ方針に基づき、情報資産を適切に管理することを目的として、情報資産の洗い出しおよびリスクアセスメントを実施しています。各部門において、取り扱う情報資産の内容や重要性を踏まえ、想定されるリスクを整理し、優先度に応じた対応策を検討・実施しています。こうした取り組みを通じて、情報セキュリティリスクの低減と、事業活動における信頼性の維持を図っています。これらの取り組みは、情報セキュリティ委員会において確認・共有されています。

主な取り組み（ISMS・外部認証）

三ツ星ベルトグループは、重要な顧客であるカーメーカーの要求に応えるべく、情報セキュリティ委員会が中心となって全拠点で情報セキュリティ管理システム（ISMS）の構築を目指しています。

情報セキュリティ委員会では、2021年度に、ISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）に準拠したISMSを、神戸本社およびドイツ拠点を対象として立ち上げました。これに伴い、情報セキュリティ方針および規程・要領類を整備した上で、部門ごとに管理責任者を設置し、情報セキュリティに関する教育を実施してきました。その後、ISMSの枠組みをグループ内へ段階的に展開し、2024年度には、国内の三ツ星ベルトグループ全拠点においてISMSを導入しています。2025年度は、52名の部門情報セキュリティ責任者を中心に、ISMSに基づく情報資産管理やリスク対応などの活動を推進しました。2026年度も引き続き、各部門における情報資産管理、リスクアセスメント、教育および内部監査を計画的に実施することを活動目標としています。

2023年度にはドイツ拠点において、TISAX（ドイツ自動車工業会の情報セキュリティ規格）の認証を取得し、2025年度には中国・上海拠点で取得しています。

また、自動車向け製品の取引先を対象に、情報セキュリティに関する取り組み状況の確認や、必要に応じた改善の働きかけを行っています。

情報セキュリティ教育・内部監査

三ツ星ベルトグループでは、情報セキュリティ方針の周知・徹底を目的として、情報セキュリティに関する教育を継続的に実施しています。2025年度は、標的型メール攻撃を想定した訓練を年間2回実施し、社員一人ひとりのリスク認識と適切な対応力の向上を図りました。

情報セキュリティに関する内部監査については、ISMSの運用状況を対象として実施し、規程の遵守状況や改善事項について確認を行っ



ています。2025年度は、不適合事項は無く、観察事項についても継続的にフォローを行い、改善を進めています。
なお、2025年度に重大なインシデントは発生しておりません。

今後の計画と継続的改善

三ツ星ベルトグループは、情報セキュリティ方針に基づき、情報セキュリティ管理の継続的な改善に取り組んでいます。今後については、2026年度に三ツ星ベルト技研、2027年度には神戸本社、中国・蘇州拠点、タイ拠点においてTISAX認証の取得を計画しています。引き続き、グループ全体で情報セキュリティ管理体制の充実を図っていきます。

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ



製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



環境データ

項目	範囲	内容	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	GRI該当項目
原材料使用量	国内8拠点 ^{※1} グループ		ton	14,928	15,396	14,655	12,776	15,399	14,345	12,974	15,564	16,470	301-1
エネルギー消費量 ^{※2}		再生可能エネルギー消費量		0	0	13	13	142	8,571	15,503	18,258	18,411	
		燃料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		購入した電力等	電力	0	0	0	0	44	7,909	13,593	15,730	14,848	
			温熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			冷熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			蒸気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		生産した電力等	電力	0	0	13	13	97	662	1,910	2,528	3,562	
			温熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			冷熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			蒸気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	グループ	非再生可能エネルギー消費量	MWh	301,908	302,203	281,900	260,390	302,137	285,670	253,381	258,335	256,120	103-2
		燃料		214,797	215,033	198,877	184,476	215,133	207,456	188,577	194,344	191,736	
		購入した電力等	電力	86,967	87,048	82,879	75,713	86,876	78,021	64,585	63,820	64,260	
			暖房	144	121	144	202	128	193	219	172	124	
			冷房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			蒸気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		販売したエネルギー量	電力	0	0	0	0	0	142	405	323	602	
			暖房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			冷房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			蒸気	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		エネルギー総消費量		301,908	302,203	281,913	260,403	302,279	294,241	268,884	276,594	274,531	
		エネルギー消費原単位 ^{※3}	MWh/ton	8.97	8.86	8.33	8.54	8.42	8.42	8.97	7.96	7.61	103-4
		エネルギー消費量の削減率 ^{※4}	%	0.1	0.1	-6.7	-7.6	16.1	-2.7	-8.6	2.9	-0.7	103-5
GHG排出量		CO ₂ 総排出量 ^{※5}		39,664	37,929	33,911	28,999	34,979	28,928	26,141	27,151	26,086	-
		Scope1	CO ₂	18,994	19,188	18,374	16,045	18,995	17,751	16,098	16,155	14,726	
			CH ₄	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			N ₂ O	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			HFC	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	102-5
			PFC	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			SF ₆	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			NF ₃	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			生物起源	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
		Scope2 マーケット基準	CO ₂	20,670	18,741	15,537	12,955	15,983	11,177	10,044	10,996	11,359	
			CH ₄	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			N ₂ O	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			生物起源	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
		Scope2 ロケーション基準	CO ₂	21,025	20,411	18,792	16,485	16,955	17,254	16,988	16,026	16,728	102-6
			CH ₄	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			N ₂ O	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
			生物起源	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	
		CO ₂ 排出原単位 ^{※6}		2.7	2.5	2.3	2.3	2.3	2.0	2.0	1.7	1.6	
		Scope1		1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	102-8
		Scope2 マーケット基準		1.4	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	
		Scope2 ロケーション基準		1.4	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.3	1.0	1.0	
基準年		CO ₂ 総排出量		2013年									
		Scope1		40,915									
		Scope2 マーケット基準		18,875									102-5,6
		Scope2 ロケーション基準		22,040									
				21,858									
GHG排出量の削減率 ^{※7}		Scope1		3.1%	7.3%	17.1%	29.1%	14.5%	29.3%	36.1%	33.6%	36.2%	
		Scope2 マーケット基準		-0.6%	-1.7%	2.7%	15.0%	-0.6%	6.0%	14.7%	14.4%	22.0%	102-4
		Scope2 ロケーション基準		6.2%	15.0%	29.5%	41.2%	27.5%	49.3%	54.4%	50.1%	48.5%	
				3.8%	6.6%	14.0%	24.6%	22.4%	21.1%	22.3%	26.7%	23.5%	

項目	範囲	内容	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	GRI該当項目				
GHG排出量	海外生産拠点 ^{※8}	CO ₂ 総排出量	t-CO ₂ e	52,321	51,263	47,924	44,142	51,208	49,686	44,426	45,327	44,058	102-5				
		Scope1		24,353	24,206	21,936	21,343	24,925	24,535	22,712	22,026	21,035					
				Scope1	CO ₂	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	102-6
					CH ₄	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					N ₂ O	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					HFC	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					PFC	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					SF ₆	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					NF ₃	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					生物起源	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
				Scope2	マーケット基準	27,968	27,057	25,988	22,799	26,283	25,151	21,714		23,300	23,023	n.d.	
					CH ₄	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					N ₂ O	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					生物起源	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
				Scope2	ロケーション基準	26,942	26,632	24,273	22,777	26,746	25,683	26,307		27,230	28,489	n.d.	
					CH ₄	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					N ₂ O	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					生物起源	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.		n.d.	n.d.	n.d.	
					CO ₂ 排出原単位	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6		2.4	2.2	n.d.	
					Scope1	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3		1.1	1.1	n.d.	
		Scope2	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	n.d.					
		Scope2	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.5	1.4	1.5	n.d.					
		基準年	2013年														
		CO ₂ 総排出量	56,618														
		Scope1	25,146														
		Scope2	31,473														
		Scope2	30,829														
		GHG排出量の削減率	8%	9%	15%	22%	10%	12%	22%	20%	22%	n.d.					
		Scope1	3%	4%	13%	15%	1%	2%	10%	12%	16%	n.d.					
		Scope2	11%	14%	17%	28%	16%	20%	31%	26%	27%	n.d.					
		Scope2	13%	14%	21%	26%	13%	17%	15%	12%	8%	n.d.					
	グループ ^{※9}	Scope3	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	243,841	208,187	278,516	346,449	102-7				
		カテゴリ1	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	38,008	35,188	80,625		93,727			
		カテゴリ2	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	11,608	24,899	20,000		33,440			
		カテゴリ3	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	5,737	5,308	10,750		10,414			
		カテゴリ4	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	4,140	3,341	3,741		3,668			
		カテゴリ5	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	5,074	4,833	5,773		5,740			
		カテゴリ6	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	546	581	584		594			
		カテゴリ7	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	282	221	1,539		1,557			
		カテゴリ8	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	対象外		対象外			
		カテゴリ9	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	248	224	249		244			
		カテゴリ10	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	8,502	4,595	4,834		4,421			
		カテゴリ11	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	169,443	128,800	150,198		192,424			
		カテゴリ12	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	253	197	223		220			
		カテゴリ13	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	対象外		対象外			
		カテゴリ14	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	対象外		対象外			
	カテゴリ15	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	対象外	対象外					
カーボンクレジット	グループ	無効化量 ^{※14}	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0	828	3,483	6,454	11,846	102-10				
重大な大気排出物	グループ ^{※10}	NO _x	ton	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	2.9	305-7				
		SO _x	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	0.2					
		VOC	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	46.1					
		PM	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	1.3					
PRTR	国内5拠点 ^{※13}	VOC	ton	29	30	30	32	40	36	40	42	43	306-4				
		化学物質排出・移動量	ton/ton	122	131	113	109	139	132	143	128	116					
	国内5拠点	化学物質排出・移動原単位	ton/ton	0.0082	0.0085	0.0077	0.0085	0.0090	0.0092	0.0110	0.0082	0.0070					

項目	範囲	内容	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	GRI該当項目	
水資源保全	国内8拠点	総取水量	千m ³	890	933	947	874	877	814	695	745	692	303-3	
		地表水		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		地下水		623	656	702	653	639	612	485	558	523		
		海水		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		第三者の水 水道水		65	62	57	56	58	52	60	55	47		
		第三者の水 工業用水		203	215	187	165	179	151	150	132	121		
		生産随伴水		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.		
		採石場		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		外部排水		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		雨水		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		取水の内訳	淡水	890	933	947	874	877	814	695	745	692	-	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		水ストレス地域 ^{※11} での取水量			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	303-3
		地表水			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
		地下水			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
		海水			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
		第三者の水 水道水			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
		第三者の水 工業用水			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
		生産随伴水			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
		水ストレス地域での取水の内訳	淡水		n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
その他			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当			
総排水量			645	650	651	755	789	743	581	745	692	303-4		
地表水			595	597	599	704	735	695	521	687	642			
地下水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
海水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三者の水 下水道			51	53	52	51	54	48	61	57	50			
排水の内訳	淡水		645	650	651	755	789	743	581	745	692			
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
水ストレス地域での排水量とその内訳	淡水		n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当			
その他			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当			
排水に関する法令違反			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総水消費量			245	283	296	119	88	70	113	0	0	303-5		
水ストレス地域			n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当			
非水ストレス地域			245	283	296	119	88	70	113	0	0			
総取水量			1,252	1,295	1,264	1,161	1,221	1,177	995	1,047	945	303-3		
地表水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地下水			669	703	750	699	692	665	520	597	566			
海水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三者の水 水道水			157	149	117	102	116	108	104	79	65			
第三者の水 工業用水			426	442	397	360	413	405	371	371	315			
生産随伴水			n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.			
採石場			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
外部排水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
雨水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
取水の内訳	淡水		1,252	1,295	1,264	1,161	1,221	1,177	995	1,047	945			
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
水ストレス地域での取水量			104	94	61	56	62	66	86	110	92	303-3		
地表水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地下水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
海水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三者の水 水道水			72	64	36	26	30	34	29	21	18			
第三者の水 工業用水			32	30	25	30	32	32	57	89	74			
生産随伴水			n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.			
水ストレス地域での取水の内訳	淡水		104	94	61	56	62	66	86	110	92			
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総排水量			1,008	1,012	968	1,042	1,133	1,107	843	1,025	923		303-4	
地表水			732	730	732	815	863	828	592	772	730			
地下水			0	0	0	0	0	0	29	64	57			
海水			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三者の水 下水道			276	282	236	227	270	279	222	189	136			
排水の内訳	淡水		1,008	1,012	968	1,042	1,133	1,107	843	1,025	923			
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
水ストレス地域での排水量とその内訳	淡水		104	94	61	56	62	66	86	110	92			
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
排水に関する法令違反			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総水消費量			244	283	296	119	87	70	152	23	22	303-5		
水ストレス地域			0	0	0	0	0	0	0	0	0			
非水ストレス地域			244	283	296	119	87	70	152	23	22			

項目	範囲	内容	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	GRI該当項目	
廃棄物量	グループ	廃棄物総量	ton	5,958	6,252	6,117	5,797	7,209	7,384	7,094	7,315	8,156	306-3	
		処分されなかった廃棄物量		972	1,080	1,083	1,030	1,392	1,989	2,401	2,931	3,343		
		有害廃棄物総量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	306-4
		再利用のための準備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		リサイクル		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他回収		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		回収の内訳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		オンサイト		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		オフサイト		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		非有害廃棄物総量		972	1,080	1,083	1,030	1,392	1,989	2,401	2,931	3,343		
		再利用のための準備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		リサイクル		972	1,080	1,083	1,030	1,392	1,989	2,401	2,931	3,343		
		その他回収		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		回収の内訳		0	0	0	0	7	29	29	39	368	575	
		オンサイト		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		オフサイト		972	1,080	1,083	1,023	1,364	1,959	2,362	2,563	2,768		
		処分された廃棄物量		4,986	5,172	5,034	4,768	5,817	5,395	4,693	4,384	4,813		
		有害廃棄物総量		122	131	113	109	139	147	143	128	116		
		焼却		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		埋立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		122	131	113	109	139	147	143	128	116				
処分の内訳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
オンサイト		122	131	113	109	139	147	143	128	116				
オフサイト		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
非有害廃棄物総量		4,864	5,041	4,921	4,659	5,678	5,249	4,550	4,257	4,697				
焼却		3,201	3,415	3,276	3,408	4,091	4,140	3,737	3,705	4,062				
埋立		1,663	1,626	1,645	1,251	1,586	1,108	813	551	636				
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
処分の内訳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
オンサイト		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
オフサイト		4,864	5,041	4,921	4,659	5,678	5,249	4,550	4,257	4,697				
環境管理システム	グループ	ISO14001認証維持拠点数	拠点	12	12	12	12	12	12	11	11	10	-	
		カバー率 ^{※12}	%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	73%	79%	71%		
		環境法令違反	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		費用	円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0

※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、新旭本社工場
 ※2 電力のエネルギーは一次エネルギー換算しておりません。また燃料の発熱量は環境省が開示する「算定方法及び排出係数一覧」から引用しました。
 ※3 エネルギー消費原単位=エネルギー総消費量/原材料使用量
 ※4 エネルギー消費量の削減率=((前年度実績-今年度実績)/前年度実績)×100
 ※5 CO₂総排出量=(Scope1排出量)+(Scope2マーケット基準排出量)
 ※6 CO₂排出原単位=CO₂排出量/原材料使用量
 ※7 GHG排出量の削減率=((2013年度実績-今年度実績)/2013年度実績)×100
 ※8 MBL(USA)(米国)、SEIWA(インドネシア)、MBI(インドネシア)、STI(タイ)、SMB(中国)、MB(IND)(インド)、MB(POL)(ポーランド)
 ※9 2022年、2023年は、カテゴリ1、カテゴリ3、カテゴリ5、カテゴリ7の算定範囲が「単体」となっています。
 ※10 排出量を監視している生産拠点
 ※11 World Resources InstituteのAqueductにおいて水ストレスリスクが“Extremely High”とされている地域を水ストレス地域としています。
 ※12 カバー率=(認証維持生産拠点数/生産拠点数)×100
 ※13 神戸事業所、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、滋賀事業所
 ※14 2025年度の実績値は燃料消費量からの推定値となっています。

社会データ

項目	範囲	内容	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	GRI該当項目	
従業員の総数	単体	従業員総数		711	713	727	729	730	740	748	758	780	102-8	
		従業員数（正社員）	男	604	598	609	608	613	620	618	627	629		
			女	63	68	74	74	75	74	79	81	95		
		従業員数（契約社員）	男	36	38	36	39	36	40	42	41	47		
			女	2	3	3	3	1	1	1	1	1		
	グループ	従業員数（パート・アルバイト）	男	5	5	5	5	5	5	5	6	6		7
			女	1	1	0	0	0	0	2	2	1		1
		従業員総数	男	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.		3,857
			女	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.		711
新規雇用と離職	単体	新規雇用数	男	25	37	36	24	22	30	41	38	38	401-1	
			女	5	7	10	5	6	4	10	10	19		
	新規雇用割合		4.2	6.2	6.3	4.0	3.8	4.6	6.8	6.3	7.3			
	離職数	男	27	21	22	18	27	34	34	25	46			
		女	9	2	4	5	4	7	4	6	6			
育児休業	単体	離職割合		5.1	3.2	3.6	3.2	4.2	5.5	5.1	4.1	6.7	401-3	
		対象従業員数	男	27	36	30	20	30	34	27	18	28		
			女	3	3	7	3	3	7	1	3	6		
		取得従業員数	男	1	0	0	1	3	9	16	9	22		
			女	3	3	7	3	3	7	1	3	6		
ダイバーシティ	単体	育児休業からの復職数	男	1	非該当	非該当	1	2	7	14	17	21	405-1	
			女	3	0	4	5	6	0	8	1	1		
		育児休業後の定着率 ^{※15}	男	100	非該当	非該当	100	100	100	100	100	89		82
			女	100	100	100	100	100	100	100	100	100		100
有給休暇	単体	女性取締役割合		0	0	0	0	11.1	12.5	12.5	12.5	12.5	405-2	
		女性管理職者割合	課長 全管理職	1.3	0.9	0.9	1.6	1.6	2.4	3.1	3.4	3.3		
		女性給与の 男性給与に対する比率	全労働者 正規雇用労働者	0.8	0.7	0.6	1.2	1.1	1.7	2.2	2.5	2.5		
			パート・有期労働者	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	72.1	76.1	77.0	74.6		
有給休暇	単体	男性給与の 女性給与に対する比率		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	70.9	76.5	77.4	74.8	405-2	
				n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	37.0	24.9	30.1	26.7		
有給休暇	単体	有給休暇取得率 ^{※16}		49.0	49.1	59.1	51.4	48.6	53.1	68.3	67.1	67.0	-	
障がい者雇用	単体	障がい者雇用率 ^{※17}		1.7	1.7	1.7	1.5	2.4	2.2	1.9	2.0	2.2	-	
健康増進	単体	法定健診受診率 ^{※18}		100	100	100	100	100	100	100	100	100	-	
		健診サービス利用率 ^{※19}		100	100	100	100	100	100	100	100	100		
労働災害	単体	ストレスチェック回答率 ^{※20}		100	100	100	100	100	100	100	100	100	403-9	
		休業災害者数		0	0	1	6	2	1	0	0	4		
		休業災害度数率 ^{※21}		0	0	0.73	4.50	1.44	0.70	0	0	2.66		
		死亡災害者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		死亡災害度数率 ^{※21}		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働関連の疾病	単体	業務上疾病者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	403-10	
		業務上疾病死亡者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
研修	人材開発室 実施研修	階層別研修											404-1	
		上級管理職研修受講者数	男	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	1	9	11	10	10		
			女	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0	0	0	0	0		
		上級管理職研修時間 ^{※22}	男	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	36	36	36	36	36		
			女	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
		管理職研修受講者数	男	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	37	36	78	121	134		
			女	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	2	0	3	8	0		
		管理職研修時間 ^{※22}	男	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	39	43	107	100.5	107.5		
			女	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	39	非該当	61	57.5	非該当		
		一般職研修受講者数	男	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	170	149	159	184	250		
	女	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	30	24	57	60	59				
一般職研修時間 ^{※22}	男	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	235.5	266.5	245.5	442.5	398.5				
	女	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	235.5	266.5	245.5	358.75	288.25				
人権	グループ	差別リスク件数		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0	0	0	0	-	
		団体交渉権侵害リスク件数		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0	0	0	0	407-1	
		児童労働リスク件数		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	1	1	1	1	408-1	
		強制労働リスク件数		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	1	1	1	1	409-1	
		先住民権利侵害リスク件数		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	0	0	0	0	411-1	
		人権DDの課題数		n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	2	2	2	2	412-1	
		差別事例の発生件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	406-1	
		団体交渉権侵害発生件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		児童労働発生件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		強制労働発生件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		先住民権利侵害発生件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	

項目	範囲	内容	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	GRI該当項目		
サプライヤー エンゲージメント	購買部担当の 取引先	取引先EMS監査	件	実施件数	12	16	18	17	21	18	19	22	22	308-2	
				不適合件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
				改善件数 ^{※21}	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		非該当
		取引先QMS監査		実施件数	12	16	18	17	21	18	20	26	26	26	414-2
				不適合件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				改善件数	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
		取引先BCP調査		実施件数	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	54	75	79	79	79	79	-
				未実施件数	n. d.	n. d.	n. d.	n. d.	18	14	7	0	0	0	

※15 育児休業からの復職後、12か月経過した時点での在籍率
 ※16 有給休暇取得率=(年次有給休暇取得分/規定の年次有給休暇)×100
 ※17 障がい者雇用率=(雇用身障者数/常用雇用労働者数)×100
 ※18 法定健診受診率=(受診者数/対象者数)×100
 ※19 健診サービス利用率=(受診者数/希望者数)×100
 ※20 ストレスチェック回答率=(回答者数/回答依頼者数)×100
 ※21 100万延実労働時間当たりの休業災害者数、あるいは死亡災害者数
 ※22 研修者一人当たりの研修時間
 ※23 取引先監査の不適合判定に対して、適切な是正処置を実施し適合判定となった件数

ガバナンスデータ

項目	範囲	内容	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	GRI該当項目
リスクマネジメント	グループ	重大リスクの特定件数	件	12	7	6	5	6	6	5	2	2	102-34
コンプライアンス		重大コンプライアンスリスクの特定件数	件	3	2	2	1	0	0	1	0	0	205-1
		腐敗行為発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205-3
		反競争行為発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205-3
		労働基準違反件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - SDGsへの取り組み

SDGsへの取り組み

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、国連が定めた世界共通の目標であるSDGsを支持しています。基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、先進の発想と「高機能・高精度・高品質」を提供する高度な技術力の追求によって当社グループを取り巻くステークホルダー（株主・顧客・従業員・地域社会等）との共生を図り、継続して人と社会に貢献することで、快適で豊かな未来を目指してまいります。

管理体制

当社グループのSDGsへの取り組みについての方針・目標・施策を決定し、実施状況の監視・評価する組織として、SDGs推進委員会をサステナビリティ会議の推進組織として設置しており、SDGs推進委員会の活動状況はサステナビリティ会議を通じて取締役会に報告されています。また、SDGs推進委員会の委員長を役員とすることで、経営との連携・迅速な活動を可能にしています。

ESG課題とSDGs

当社グループのSDGs推進活動は、以下の6つのゴール達成に貢献することを目指して活動を開始しましたが、気候変動対応、生物多様性の保全、サーキュラーエコノミーの構築、DEIの推進等々、事業活動において重要と考えられるESG課題が増えていくのに伴い、さらに多くのゴールに関連した活動となっています。

社会への貢献

優れた技術に基づいた安全で信頼性の高い製品を提供することで、関係する取引先と連携し社会から必要とされる製品の一端を担うことにより、世界の「ものづくり」に貢献します。

実施状況は「[バリューチェーンマネジメント](#)」[③品質保証活動](#)」をご参照ください。



地域社会との連携と協調

広く社会とのコミュニケーションを大切に、事業活動を果たしながら、地域社会との連携と協調を図り、共生することで社会に貢献します。

実施状況は「[地域社会とのパートナーシップ](#)」をご参照ください。



地球環境への貢献

環境への負荷が少ない製品づくりやグループで環境保全を推進することで、地球環境との共存を常に意識した企業づくりを目指します。

実施状況は「[気候変動に関する取り組み](#)」、「[生物多様性の保全に向けた取り組み](#)」、「[資源循環型社会実現に向けた取り組み](#)」[①環境貢献型製品の開発](#)」をご参照ください。



企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

人権の尊重

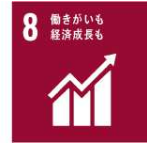
社会の人々と従業員の人権を尊重し、従業員一人ひとりが働きやすく、活躍でき、働きがいのある職場を提供できる企業を目指します。

実施状況は「[人材戦略の推進](#)」、「[人権の尊重](#)」をご参照ください。

経営統治の継続的強化

法令の遵守、適法な事業活動を継続し、当社グループもステークホルダーも共に成長できる企業を目指します。

実施状況は「[コンプライアンス](#)」をご参照ください。



三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- プリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP > サステナビリティ > 社外からの評価

社外からの評価

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する取り組みを経営の重要課題と位置づけています。

当社では、サステナビリティへの取り組みを自社評価にとどめることなく、第三者の視点による評価や国際的な原則・指標との整合性を通じて、取り組みの客観性・信頼性を高めることが重要であると考えています。

この考え方に基づき、各種ESG評価やイニシアティブへの参画を通じて、継続的な改善と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

ESGインデックスへの組み入れ状況

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高あたり炭素排出量）の水準に着目して設計されたインデックスです。当社は、環境への取り組みが評価され、本指数の構成銘柄に選定されています。

<https://www.jpj.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/>

FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Index

環境、社会、ガバナンス（ESG）への優れた対応を行っている日本企業を評価するために設計されたインデックスです。当社は、ESGに関する取り組みが評価され、本指数の構成銘柄に選定されています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

環境、社会、ガバナンス（ESG）への優れた対応を行っている日本企業を評価するために設計されたインデックスです。セクター毎に比較して相対的にESG評価の高い企業を選定されます。当社は、ESGに関する取り組みが評価され、本指数の構成銘柄に選定されています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>

イニシアティブへの参画状況

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム



当社は、自然資本や生物多様性に関する情報開示の枠組みづくりを進める国際的なイニシアティブ「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）」の理念に賛同し、TNFDフォーラムに参加しています。
<https://tnfd.global/>

ENGLISH | 中文

GX フェューチャー・コンソーシアム



当社は、脱炭素と経済成長の両立（GX）を目指し、産業界・金融機関・行政などが連携してGXの将来像を考える「GXフェューチャー・コンソーシアム」に参加しています。環境に配慮したものづくりを通じて、GXに関する取り組みの高度化と持続可能な社会の実現に向けた検討に参加しています。

<https://gx-future-consortium.go.jp>

人的資本経営コンソーシアム



当社は、多様な人材の活躍と企業価値向上を目指す「人的資本経営コンソーシアム」に参加しています。本コンソーシアムへの参加を通じて、人材育成や働きがいのある職場環境づくりに関する知見を深めるとともに、人的資本経営に関する取り組みの充実を図っています。

<https://hcm-consortium.go.jp/>

パートナーシップ構築宣言



当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2021年に「パートナーシップ構築宣言」を行いました。本宣言は、サプライチェーンの取引先との連携・共存共栄を通じて、サプライチェーン全体の持続的な発展を目指すものです。

日本ゴム工業会

当社は、ゴム産業の健全な発展と技術向上を目的とする日本ゴム工業会に参加しています。同工業会の活動を通じて、業界全体の品質・安全性の向上や環境対応に関する知見を深めながら、持続可能なものづくりの推進に取り組み、社会に信頼される企業であり続けることを目指しています。

ESGに関する外部評価

CDP



CDPは、機関投資家が連携して運営する非営利団体で、世界主要企業から環境戦略や温室効果ガス対策などに関する情報を収集し、分析した結果を公表しています。当社は、CDP2025の気候変動調査において2年連続で「Bスコア」、水セキュリティ調査においては前年度からワンランク向上し、「A-スコア」の評価を受けました。



また、2025年のCDPサプライヤー・エンゲージメント評価においては、最高評価である「A」スコアに選定されました。これは、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に向けた取り組みや、取引先との協働が評価されたものです。

<https://japan.cdp.net/>

EcoVadis

当社は、企業のサステナビリティへの取り組みを評価する国際的な評価機関「EcoVadis」の評価を継続して受けており、2026年には

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三つ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



- 企業情報
 - 企業情報トップ
 - トップメッセージ
 - 理念体系
 - 中期経営計画
 - 会社概要
 - コーポレート・ガバナンス +
 - 内部統制体制
 - 三ツ星ベルトの沿革
 - 価値創造ストーリー
 - 国内ネットワーク
 - 海外ネットワーク
- IR情報
 - IR情報トップ
 - トップメッセージ
 - IRニュース
 - 財務ハイライト
 - IRライブラリ +
 - 株主のみなさまへ
 - 経営情報
 - IRカレンダー
 - ディスクロージャーポリシー
 - 電子公告
- サステナビリティ >
- 製品情報
 - 製品情報トップ
 - 事業分野から製品を探す
 - カタログ
 - 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
 - 一般産業用ベルト
 - 搬送ベルト +
 - エンジニアリングプラスチック素材・加工
 - SF(発泡射出)成形
 - 建築用防水材
 - 土木用遮水材
 - 電子材料・塗料
 - その他製品

前年に引き続き「コミットメント・バッジ」を取得しました。今後も客観的な評価を活用しながら、EcoVadisの調査項目である「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の各分野での取り組みを高め、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進してまいります。

くるみん



当社は、次世代の育成支援に積極的に取り組む企業を認定する「くるみん」を2008年に取得しています。仕事と子育ての両立支援や多様な働き方の整備を通じて、従業員一人ひとりの継続的な活躍を支援しています。

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

▲ 企業情報

- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

▲ IR情報

- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

▲ 製品情報

- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト
- 樹脂製品
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品

▲ テクニカルサポート

- ベルト設計支援ソフト
- 適正張力計算コーナー
- フリーCADデータ
- テクニカルライブラリ
- 用途別設計検討事例集
- よくあるご質問
- 製品の該非判定について
- 改正食品衛生法適合製品
- 環境負荷物質対応製品

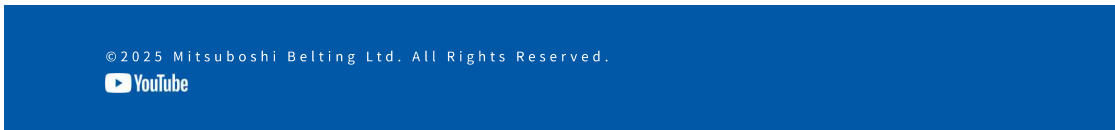
▲ お知らせ一覧

▲ サステナビリティ

▲ ライブラリ

▲ 動画ギャラリー

▲ 採用情報



Resources Library

ライブラリ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - ライブラリ - 各種方針

各種方針

行動基準



人権方針



環境基本方針



品質基本方針



労働安全衛生基本方針



情報セキュリティ方針



ディスクロージャーポリシー



調達方針



調達ガイドライン



プライバシーポリシー



クッキーポリシー



よくあるご質問を掲載
よくあるご質問



ご質問やお問い合わせはこちら
お問い合わせ



カタログなど資料はこちら
ライブラリ

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク
海外ネットワーク

IR情報

トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

製品情報

事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト
樹脂製品
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材
電子材料・塗料
その他製品

テクニカルサポート

ベルト設計支援ソフト
適正張力計算コーナー
フリーCADデータ
テクニカルライブラリ
用途別設計検討事例集
よくあるご質問
製品の該非判定について
改正食品衛生法適合製品
環境負荷物質対応製品

お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報



ENGLISH | 中文

企業情報

[企業情報トップ](#)[トップメッセージ](#)[理念体系](#)[中期経営計画](#)[会社概要](#)[コーポレート・ガバナンス](#) +[内部統制体制](#)[三ツ星ベルトの沿革](#)[価値創造ストーリー](#)[国内ネットワーク](#)[海外ネットワーク](#)

IR情報

[IR情報トップ](#)[トップメッセージ](#)[IRニュース](#)[財務ハイライト](#)[IRライブラリ](#) +[株主のみなさまへ](#)[経営情報](#)[IRカレンダー](#)[ディスクロージャーポリシー](#)[電子公告](#)

サステナビリティ >

製品情報

[製品情報トップ](#)[事業分野から製品を探す](#)[カタログ](#)[自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト](#)[一般産業用ベルト](#)[搬送ベルト](#) +[エンジニアリングプラスチック素材・加工](#)[SF\(発泡射出\)成形](#)[建築用防水材](#)[土木用遮水材](#)[電子材料・塗料](#)[その他製品](#)

Sustainability

サステナビリティ

企業情報トップ

トップメッセージ

理念体系

中期経営計画

会社概要

コーポレート・ガバナンス

内部統制体制

三ツ星ベルトの沿革

価値創造ストーリー

国内ネットワーク

海外ネットワーク

IR情報

IR情報トップ

トップメッセージ

IRニュース

財務ハイライト

IRライブラリ

株主のみなさまへ

経営情報

IRカレンダー

ディスクロージャーポリシー

電子公告

サステナビリティ

製品情報

製品情報トップ

事業分野から製品を探す

カタログ

自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト

一般産業用ベルト

搬送ベルト

エンジニアリングプラスチック素材・加工

SF(発泡射出)成形

建築用防水材

土木用遮水材

電子材料・塗料

その他製品

TOP - サステナビリティ - サステナビリティアーカイブ

サステナビリティアーカイブ

過去のサステナビリティページ・サステナビリティレポート・CSR 報告書・環境報告書は以下よりご確認ください。

2025年度	三ツ星ベルト株式会社「サステナビリティ」ページ2025年度
2024年度	三ツ星ベルト株式会社「サステナビリティ」ページ2024年度
2023年度	サステナビリティレポート2023
2023年度	TCFDレポート2022
2022年度	2022 CSR報告書
2021年度	2021 CSR報告書
2020年度	2020 CSR報告書
2019年度	2019 CSR報告書
2018年度	2018 CSR報告書
2017年度	環境報告書 2017
2016年度	環境報告書 2016
2015年度	環境報告書 2015
2014年度	環境報告書 2014
2013年度	環境報告書 2013
2012年度	環境報告書 2012

三ツ星ベルト株式会社

ご利用にあたって | プライバシーポリシー | クッキーポリシー | サイトマップ

企業情報

トップメッセージ
理念体系
中期経営計画
会社概要
コーポレート・ガバナンス
内部統制体制
三ツ星ベルトの沿革
価値創造ストーリー
国内ネットワーク

IR情報

トップメッセージ
IRニュース
財務ハイライト
IRライブラリ
株主のみなさまへ
経営情報
IRカレンダー
ディスクロージャーポリシー
電子公告

製品情報

事業分野から製品を探す
カタログ
自動車・二輪用伝動ベルト
一般産業用ベルト
搬送ベルト
樹脂製品
SF(発泡射出)成形
建築用防水材
土木用遮水材

テクニカルサポート

ベルト設計支援ソフト
適正張力計算コーナー
ブリーCADデータ
テクニカルライブラリ
用途別設計検討事例集
よくあるご質問
製品の該非判定について
改正食品衛生法適合製品
環境負荷物質対応製品





お知らせ一覧

サステナビリティ

ライブラリ

動画ギャラリー

採用情報

ENGLISH | 中文

企業情報

- 企業情報トップ
- トップメッセージ
- 理念体系
- 中期経営計画
- 会社概要
- コーポレート・ガバナンス +
- 内部統制体制
- 三ツ星ベルトの沿革
- 価値創造ストーリー
- 国内ネットワーク
- 海外ネットワーク

IR情報

- IR情報トップ
- トップメッセージ
- IRニュース
- 財務ハイライト
- IRライブラリ +
- 株主のみなさまへ
- 経営情報
- IRカレンダー
- ディスクロージャーポリシー
- 電子公告

サステナビリティ >

製品情報

- 製品情報トップ
- 事業分野から製品を探す
- カタログ
- 自動車・二輪・建機・産機用伝動ベルト
- 一般産業用ベルト
- 搬送ベルト +
- エンジニアリングプラスチック素材・加工
- SF(発泡射出)成形
- 建築用防水材
- 土木用遮水材
- 電子材料・塗料
- その他製品



©2025 Mitsubishi Belting Ltd. All Rights Reserved.